

第3編 資料

第1章 統計資料（金融庁・月次統計・公知情報等）

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

（単位：社）

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409	349	330
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	2,020
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	2,350
	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	
財務局登録	315	302	299	292	285	285	281	275	271	
都道府県登録	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,435	1,372	1,367	
合計	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,716	1,647	1,638	

（注）財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者

（単位：社）

	令和3年3月末		令和3年3月末		令和3年3月末
関東財務局	129	東北財務局	20	四国財務局	10
東京都	570	宮城県	22	香川県	5
神奈川県	35	岩手県	4	徳島県	6
埼玉県	24	福島県	2	愛媛県	20
千葉県	19	秋田県	7	高知県	9
山梨県	4	青森県	6	小計	40
栃木県	7	山形県	2	四国管内合計	50
茨城県	4	小計	43	九州財務局	10
群馬県	10	東北管内合計	63	熊本県	15
新潟県	5	東海財務局	21	大分県	6
長野県	6	愛知県	56	宮崎県	10
小計	684	静岡県	28	鹿児島県	7
関東管内合計	813	三重県	14	小計	38
近畿財務局	35	岐阜県	11	九州管内合計	48
大阪府	129	小計	109	福岡財務支局	17
京都府	25	東海管内合計	130	福岡県	71
兵庫県	33	北陸財務局	7	佐賀県	4
奈良県	7	富山県	8	長崎県	14
和歌山県	7	石川県	6	小計	89
滋賀県	5	福井県	5	福岡管内合計	106
小計	206	小計	19	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	241	北陸管内合計	26	沖縄県	48
北海道財務局	5	中国財務局	14	小計	48
北海道	38	広島県	25	沖縄管内合計	51
小計	38	山口県	9		
北海道管内合計	43	岡山県	16	財務局計	271
		鳥取県	2	都道府県計	1,367
		島根県	1	総合計	1,638
		小計	53		
		中国管内合計	67		

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1)消費者向、事業者向別の貸付残高

貸付残高の推移

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477	95,519
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880	165,225
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357	260,745
	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	
消費者向貸付残高	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	69,233	73,207	
事業者向貸付残高	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	182,928	194,844	
合計	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163	268,053	

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)業態別の貸付残高

貸付残高の推移

（単位：億円、％）

	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末
消費者向 無担保 貸金業者	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)	26,540 (3.9)	27,004 (1.7)	28,001 (3.7)	29,543 (5.5)	31,355 (6.1)
消費者向 有担保 貸金業者	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)	1,545 (▲0.5)	1,355 (▲12.3)	1,803 (33.1)	2,064 (14.5)	3,333 (61.5)
消費者向 住宅向 貸金業者	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)	7,139 (9.3)	7,665 (7.4)	7,383 (▲3.7)	8,295 (12.4)	8,738 (5.3)
事業者向 貸金業者	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)	82,435 (▲2.5)	71,467 (▲13.3)	79,721 (11.5)	87,588 (9.9)	87,060 (▲0.6)
手形割引 業者	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)	479 (▲7.0)	477 (▲0.4)	473 (▲0.8)	413 (▲12.7)	378 (▲8.5)
クレジット カード 会社	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)	16,050 (▲6.5)	20,104 (25.3)	20,774 (3.3)	23,097 (11.2)	32,197 (39.4)
信販会社	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)	27,783 (4.4)	29,997 (8.0)	31,877 (6.3)	35,057 (10.0)	36,831 (5.1)
流通・ メーカー系 会社	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)	8,082 (1.2)	8,791 (8.8)	7,554 (▲14.1)	8,235 (9.0)	7,739 (▲6.0)
建設・ 不動産 業者	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)	2,685 (▲3.6)	2,702 (0.6)	3,207 (18.7)	3,022 (▲5.8)	3,329 (10.2)
質屋	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)	44 (▲22.8)	46 (4.5)	42 (▲8.7)	44 (4.8)	47 (6.8)
リース 会社	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)	46,406 (▲4.2)	52,625 (13.4)	54,149 (2.9)	54,739 (1.1)	56,995 (4.1)
日賦 貸金業者	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利 特例対象 法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)	59 (37.2)	61 (3.4)	96 (57.4)	61 (▲36.5)	46 (▲24.6)
合計	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲5.5)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)	219,252 (▲1.1)	222,298 (1.4)	235,084 (5.8)	252,163 (7.3)	268,053 (6.3)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（％）。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

（参考）貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（全国事業者金融協会に加盟しているものにあっては2割5分超）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの（⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの（⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む）（⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの（⑪と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの（⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの（⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（令和2年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数	消費者向 貸付残高	事業者向 貸付残高	合計
関東財務局	127	55,859	88,884	144,744
東京都	392	2,045	62,628	64,673
神奈川県	37	57	6,585	6,642
埼玉県	19	292	41	334
千葉県	18	2	35	37
山梨県	5	1	3	4
栃木県	6	27	5	32
茨城県	3	3	7	10
群馬県	9	3	427	430
新潟県	5	1	14	15
長野県	5	2	21	24
小計	499	2,438	69,768	72,207
関東管内合計	626	58,298	158,652	216,951
近畿財務局	35	8,982	1,231	10,214
大阪府	121	294	14,488	14,783
京都府	24	31	12	43
兵庫県	33	20	303	323
奈良県	7	7	20	28
和歌山県	7	12	5	17
滋賀県	4	0	0	0
小計	196	366	14,830	15,197
近畿管内合計	231	9,348	16,062	25,411
北海道財務局	5	512	1,751	2,264
北海道	40	355	707	1,063
小計	40	355	707	1,063
北海道管内合計	45	868	2,458	3,327
東北財務局	21	121	5	126
宮城県	23	7	31	39
岩手県	4	10	0	10
福島県	2	0	1	1
秋田県	8	4	5	9
青森県	7	16	1	18
山形県	3	0	1	2
小計	47	40	41	81
東北管内合計	68	161	46	208
東海財務局	21	2,472	8,858	11,330
愛知県	51	633	4,957	5,590
静岡県	28	46	192	238
三重県	13	17	0	18
岐阜県	11	2	35	37
小計	103	627	5,186	5,884
東海管内合計	123	3,170	14,045	17,215

	業者数	消費者向 貸付残高	事業者向 貸付残高	合計
北陸財務局	7	24	15	39
富山県	10	1	195	196
石川県	7	4	38	42
福井県	6	1	3	5
小計	23	7	237	245
北陸管内合計	30	32	252	285
中国財務局	14	113	606	719
広島県	26	29	79	108
山口県	10	14	3	18
岡山県	14	50	79	130
鳥取県	2	0	2	3
島根県	1	0	0	0
小計	53	95	166	261
中国管内合計	67	208	772	981
四国財務局	10	216	9	226
香川県	3	2	8	10
徳島県	5	1	8	10
愛媛県	19	21	21	42
高知県	9	32	29	61
小計	36	57	67	125
四国管内合計	46	274	76	351
九州財務局	10	152	5	158
熊本県	14	10	57	68
大分県	5	5	28	34
宮崎県	11	14	64	78
鹿児島県	6	15	35	51
小計	36	46	185	232
九州管内合計	46	199	191	391
福岡財務支局	16	404	946	1,350
福岡県	66	137	1,206	1,343
佐賀県	3	1	0	1
長崎県	14	17	7	25
小計	83	155	1,214	1,370
福岡管内合計	99	559	2,161	2,720
沖縄総合事務局	3	43	0	43
沖縄県	39	41	124	165
小計	39	41	124	165
沖縄管内合計	42	84	124	209

財務局計	269	68,903	102,314	171,218
都道府県計	1,155	4,304	92,529	96,835
総合計	1,424	73,207	194,844	268,053

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。各貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

（注2）業者数は、業務報告書提出業者（1,700）のうち、貸付残高のない業者（219）を除いたものである。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

3. 業態別貸付金利（令和2年3月末）

業態別貸付金利

業態	業者数	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	(構成比)	金利(%)	うち 無担保残高 (億円)	金利(%)	残高 (億円)	(構成比)	金利(%)	残高 (億円)	(構成比)	金利(%)
消費者向無担保 貸金業者	337	29,788	40.7%	15.04%	29,058	15.18%	1,566	0.8%	7.22%	31,355	11.7%	14.65%
うち大手	7	26,485	36.2%	14.98%	25,905	15.12%	1,385	0.7%	7.01%	27,871	10.4%	14.58%
うち大手以外	330	3,303	4.5%	15.51%	3,153	15.68%	181	0.1%	8.86%	3,484	1.3%	15.16%
消費者向有担保 貸金業者	67	1,907	2.6%	2.28%	13	14.43%	1,425	0.7%	1.36%	3,333	1.2%	1.89%
消費者向住宅向 貸金業者	30	7,149	9.8%	2.77%	18	1.64%	1,299	0.7%	3.55%	8,738	3.3%	2.90%
事業者向貸金業者	515	951	1.3%	4.10%	108	9.15%	85,914	44.1%	1.30%	87,060	32.5%	1.35%
手形割引業者	68	1	0.0%	13.05%	0	14.64%	376	0.2%	9.85%	378	0.1%	9.61%
クレジットカード 会社	125	3,978	5.4%	14.18%	3,869	14.58%	28,218	14.5%	0.74%	32,197	12.0%	2.41%
信販会社	94	24,802	33.9%	8.69%	14,596	13.31%	12,028	6.2%	1.80%	36,831	13.7%	6.44%
流通・メーカー系 会社	19	193	0.3%	3.61%	20	15.32%	7,546	3.9%	0.43%	7,739	2.9%	0.51%
建設・不動産業者	83	466	0.6%	5.98%	1	8.44%	2,863	1.5%	3.89%	3,329	1.2%	4.18%
質屋	14	3	0.0%	15.04%	2	16.63%	43	0.0%	3.68%	47	0.0%	4.59%
リース会社	53	3,655	5.0%	1.71%	10	2.92%	53,340	27.4%	1.61%	56,995	21.3%	1.62%
日賦貸金業者	1	—	—	—	—	—	0	0.0%	17.70%	0	0.0%	17.70%
非営利特例対象 法人	18	19	0.0%	2.36%	19	2.36%	27	0.0%	2.35%	46	0.0%	2.35%
合計	1,424	73,207	100.0%	10.36%	47,714	14.54%	194,844	100.0%	1.43%	268,053	100.0%	3.87%

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。「金利」は「平均約定金利」である。

（注2）「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

（注3）業者数は、業務報告書提出業者（1,627）のうち、貸付残高のない業者（203）を除いたものである。

（注4）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（令和2年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	337	6,013,572	29,788	495	5,970,397	29,058	487	55,051	1,566	2,845	6,068,623	31,355
うち大手	7	5,004,353	26,485	529	4,983,643	25,905	520	47,526	1,385	2,914	5,051,879	27,871
うち大手以外	330	1,009,219	3,303	327	986,754	3,153	320	7,525	181	2,405	1,016,744	3,484
消費者向有担保 貸金業者	67	35,648	1,907	5,350	4,829	13	269	2,662	1,425	53,531	38,310	3,333
消費者向住宅向 貸金業者	30	52,174	7,149	13,702	1,372	18	1,312	4,498	1,299	28,880	56,672	8,738
事業者向貸金業者	515	62,643	951	1,518	52,305	108	206	80,353	85,914	106,921	142,996	87,060
手形割引業者	68	199	1	503	172	0	401	17,377	376	2,164	17,576	378
クレジットカード 会社	125	1,892,132	3,978	210	1,891,202	3,869	205	33,562	28,218	84,077	1,925,694	32,197
信販会社	94	11,199,642	24,802	221	11,074,941	14,596	132	383,800	12,028	3,134	11,583,442	36,831
流通・メーカー系 会社	19	17,006	193	1,135	14,634	20	137	2,616	7,546	288,456	19,622	7,739
建設・不動産業者	83	8,283	466	5,626	884	1	113	7,112	2,863	40,256	15,395	3,329
質屋	14	1,545	3	194	1,413	2	142	256	43	16,797	1,801	47
リース会社	53	25,249	3,655	14,476	2,454	10	407	18,287	53,340	291,683	43,536	56,995
日賦貸金業者	1	—	—	—	—	—	—	98	0	316	98	0
非営利特例対象 法人	18	1,409	19	1,348	1,409	19	1,348	481	27	5,613	1,890	46
合計	1,424	19,309,502	73,207	379	19,016,012	47,714	251	606,153	194,844	32,144	19,915,655	268,053

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）業者数は、業務報告書提出業者（1,627）のうち、貸付残高のない業者（203）を除いたものである。

（注3）「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

（注4）「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

（注5）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高（令和2年3月末）

(1)貸付金利別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				
		構成比（%）	残高（億円）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	1件当たり平均貸付残高（千円）
28%超	2	0.6	0	0.0	36	0.0	556
26%超～28%以下	1	0.3	0	0.0	10	0.0	300
24%超～26%以下	3	0.9	2	0.0	1,590	0.0	126
22%超～24%以下	4	1.2	0	0.0	836	0.0	112
20%超～22%以下	4	1.2	1	0.0	843	0.0	119
18%超～20%以下	61	18.1	97	0.3	57,369	1.0	169
16%超～18%以下	178	52.8	1,898	6.5	694,922	11.6	273
14%超～16%以下	38	11.3	24,238	83.4	4,705,087	78.8	515
12%超～14%以下	8	2.4	1,926	6.6	426,642	7.1	451
10%超～12%以下	5	1.5	40	0.1	39,139	0.7	102
8%超～10%以下	7	2.1	6	0.0	917	0.0	654
6%超～8%以下	2	0.6	253	0.9	30,925	0.5	818
4%超～6%以下	7	2.1	2	0.0	339	0.0	590
2%超～4%以下	13	3.9	587	2.0	11,561	0.2	5,077
2%以下	4	1.2	1	0.0	181	0.0	552
合計	337	100.0	29,058	100.0	5,970,397	100.0	487

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)貸付残高規模別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数		消費者向無担保貸付残高				
		構成比（%）	残高（億円）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	1件当たり平均貸付残高（千円）
5,000億円超	2	0.6	16,033	55.2	3,016,231	50.5	532
1,000億円超～5,000億円以下	3	0.9	9,200	31.7	1,922,983	32.2	478
500億円超～1,000億円以下	1	0.3	534	2	10,284	0.2	5,193
100億円超～500億円以下	9	2.7	2,192	7.5	621,364	10.4	353
50億円超～100億円以下	4	1.2	298	1.0	66,962	1.1	445
10億円超～50億円以下	17	5.0	424	1.5	166,816	2.8	254
5億円超～10億円以下	18	5.3	126	0.4	51,103	0.9	247
1億円超～5億円以下	79	23.4	173	0.6	76,110	1.3	227
5,000万円超～1億円以下	51	15.1	35	0.1	15,623	0.3	224
1,000万円超～5,000万円以下	108	32.0	35	0.1	21,295	0.4	164
1,000万円以下	45	13.4	2	0.0	1,626	0.0	123
合計	337	100.0	29,058	100.0	5,970,397	100.0	487

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

6. 事業者向貸金業者の貸付残高（令和2年3月末）

(1)貸付金利別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数		事業者向貸付残高				
		構成比（%）	残高（億円）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	1件当たり平均貸付残高（百万円）
28%超	2	0.4	2	0.0	4	0.0	56.3
26%超～28%以下	0	-	-	-	-	-	-
24%超～26%以下	0	-	-	-	-	-	-
22%超～24%以下	1	0.2	4	0.0	43	0.1	9.3
20%超～22%以下	1	0.2	0	0.0	16	0.0	1.9
18%超～20%以下	3	0.6	1	0.0	311	0.4	0.3
16%超～18%以下	12	2.3	9	0.0	1,041	1.3	0.9
14%超～16%以下	78	15.1	208	0.2	2,461	3.1	8.5
12%超～14%以下	47	9.1	688	0.8	22,690	28.4	3.0
10%超～12%以下	43	8.3	1,091	1.3	16,739	21.0	6.5
8%超～10%以下	41	8.0	1,957	2.3	1,553	1.9	126.0
6%超～8%以下	27	5.2	459	0.5	826	1.0	55.6
4%超～6%以下	43	8.3	1,025	1.2	1,876	2.4	54.6
2%超～4%以下	75	14.6	5,340	6.2	27,789	34.8	19.2
2%以下	142	27.6	75,115	87.4	4,453	5.6	1686.8
合計	515	100.0	85,904	100.0	79,802	100.0	107.6

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約9億円）を除いている。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)貸付残高規模別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数		事業者向貸付残高				
		構成比（%）	残高（億円）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	1件当たり平均貸付残高（百万円）
5,000億円超	5	1.0	42,035	48.9	1,671	2.1	2,515.6
1,000億円超～5,000億円以下	9	1.7	18,761	21.8	25,392	31.8	73.9
500億円超～1,000億円以下	13	2.5	9,009	10.5	1,409	1.8	639.4
100億円超～500億円以下	43	8.3	11,375	13.2	32,734	41.0	34.7
50億円超～100億円以下	26	5.0	1,883	2.2	1,177	1.5	160.0
10億円超～50億円以下	87	16.9	2,049	2.4	8,212	10.3	25.0
5億円超～10億円以下	64	12.4	469	0.5	2,773	3.5	16.9
1億円超～5億円以下	98	19.0	255	0.3	3,518	4.4	7.2
5,000万円超～1億円以下	54	10.5	40	0.0	1,407	1.8	2.8
1,000万円超～5,000万円以下	81	15.7	23	0.0	1,325	1.7	1.7
1,000万円以下	35	6.8	1	0.0	184	0.2	0.6
合計	515	100.0	85,904	100.0	79,802	100.0	107.6

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約9億円）を除いている。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

（単位：件）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
財務局登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 （法第24条の6の3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 （旧規制法第36条、法第24条の6の4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し （旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し （旧規制法第38条、法第24条の6の6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分件数計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 （法第24条の6の3）	10	12	8	4	0	0	1	0	1
	業務停止 （旧規制法第36条、法第24条の6の4）	9	4	8	3	1	0	1	1	3
	登録取消し （旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5）	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し （旧規制法第38条、法第24条の6の6）	1	0	0	1	0	0	0	0	0
処分件数計		21	16	17	9	1	0	2	1	4
計	処分事由									
	業務改善 （法第24条の6の3）	10	12	8	4	0	0	1	0	1
	業務停止 （旧規制法第36条、法第24条の6の4）	9	4	8	3	1	0	1	1	3
	登録取消し （旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5）	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し （旧規制法第38条、法第24条の6の6）	1	0	0	1	0	0	0	0	0
処分件数計		21	16	17	9	1	0	2	1	4

（注）表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

(1) 内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
苦情等受付件数	10,154	7,676	5,560	4,768	1,258	1,213	1,166	1,110	4,747
うち無登録業者に係るもの	3,951	2,346	1,681	998	286	224	286	375	1,171
取立て行為	158	159	105	69	15	20	19	13	67
契約内容	86	104	63	54	7	12	8	8	35
金利	44	42	18	18	6	3	2	2	13
年金担保	2	0	4	0	0	0	0	0	0
帳簿の開示	69	24	25	20	9	8	5	4	26
過剰貸付け	5	7	1	2	0	0	0	1	1
行政当局詐称、登録業者詐称	31	22	5	9	1	0	2	2	5
保証契約	20	6	4	1	0	0	0	0	0
広告・勧誘（詐称以外）	45	70	159	66	14	7	7	10	38
その他	340	411	276	277	47	75	68	23	213
苦情計	800	845	660	516	99	125	111	63	398
債務整理等	1,136	753	263	210	32	36	46	48	162
金利	63	62	55	50	9	8	9	13	39
相談先	219	256	460	221	68	88	75	60	291
登録確認（無登録の疑いあり）	3,833	2,344	1,621	998	286	224	286	375	1,171
制度改正要望	24	35	9	10	31	1	3	0	35
法令等解釈	620	568	535	557	174	156	144	95	569
その他	3,459	2,813	1,957	2,206	559	575	492	456	2,082
相談・照会計	9,354	6,831	4,900	4,252	1,159	1,088	1,055	1,047	4,349

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計
苦情等受付件数	1,036	2,900	6,218	10,154	1,096	1,873	4,707	7,676	934	1,561	3,065	5,560	971	1,455	2,342	4,768	1,223	1,641	1,883	4,747
うち無登録業者に係るもの	566	449	2,936	3,951	618	301	1,427	2,346	288	210	1,183	1,681	189	281	528	998	260	243	668	1,171
取立て行為	1	52	105	158	28	38	93	159	18	25	62	105	9	28	32	69	3	17	47	67
契約内容	0	9	77	86	24	6	74	104	11	10	42	63	6	8	40	54	2	14	19	35
金利	0	3	41	44	12	4	26	42	5	2	11	18	3	4	11	18	3	2	8	13
年金担保	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
帳簿の開示	0	26	43	69	0	3	21	24	0	11	14	25	0	6	14	20	0	6	20	26
過剰貸付け	0	1	4	5	4	3	0	7	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	1	1
行政当局詐称、登録業者詐称	0	8	23	31	2	2	18	22	0	0	5	5	0	5	4	9	1	1	3	5
保証契約	0	1	19	20	0	1	5	6	2	1	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0
広告・勧誘（詐称以外）	3	6	36	45	45	8	17	70	103	4	52	159	37	2	27	66	27	3	8	38
その他	4	96	240	340	32	114	265	411	3	65	208	276	7	60	210	277	27	64	122	213
苦情計	8	202	590	800	147	179	519	845	142	118	400	660	62	115	339	516	63	107	228	398
債務整理等	6	155	975	1,136	8	122	623	753	28	18	217	263	12	63	135	210	21	48	93	162
金利	6	24	33	63	4	24	34	62	17	26	12	55	12	19	19	50	9	15	15	39
相談先	10	123	86	219	25	186	45	256	174	201	85	460	123	53	45	221	179	64	48	291
登録確認（無登録の疑いあり）	421	910	2,502	3,833	595	419	1,330	2,344	252	359	1,010	1,621	189	281	528	998	260	243	668	1,171
制度改正要望	19	4	1	24	9	18	8	35	4	4	1	9	1	6	3	10	27	5	3	35
法令等解釈	213	82	325	620	219	46	303	568	184	65	286	535	188	94	275	557	228	80	261	569
その他	353	1,400	1,706	3,459	89	879	1,845	2,813	133	770	1,054	1,957	384	824	998	2,206	436	1,079	567	2,082
相談・照会計	1,028	2,698	5,628	9,354	949	1,694	4,188	6,831	792	1,443	2,665	4,900	909	1,340	2,003	4,252	1,160	1,534	1,655	4,349

（注）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

日本貸金業協会 月次統計資料

1. 概要

(1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

(2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	14社	84.4%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	26社	94.2%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	12社	28.6%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	52社	77.1%	—

(注1) カバレッジは、各協力社の令和2年3月末時点での貸付残高を、全協会員1,050社（令和2年3月末）の貸付残高で（各業態別に）除した割合を示す。

(注2) 協力社数は、令和2年4月末時点での数値。

2. 協会員数

(1)協会員数と加入率

協会員数と加入率の推移

(単位: 社)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	12月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	4,063	3,776	3,561	2,990	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312	1,279	1,246
登録貸金業者数	10,108	9,115	7,564	6,178	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217	2,160	2,113
協会加入率	40.2%	41.4%	47.1%	48.4%	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%	59.2%	59.0%

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	1,241	1,214	1,241	1,214	1,168	1,148	1,136	1,106	1,091	1,086	1,071	1,053	1,049	1,044
登録貸金業者数	2,076	2,011	2,076	2,011	1,894	1,866	1,819	1,771	1,745	1,716	1,680	1,647	1,652	1,638
協会加入率	59.8%	60.4%	59.8%	60.4%	61.7%	61.6%	62.5%	62.5%	62.5%	63.3%	63.8%	63.9%	63.5%	63.7%

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（令和3年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	115	129	89.1%
東京都	250	570	43.9%
神奈川県	25	35	71.4%
埼玉県	9	24	37.5%
千葉県	12	19	63.2%
山梨県	4	4	100.0%
栃木県	7	7	100.0%
茨城県	4	4	100.0%
群馬県	9	10	90.0%
新潟県	3	5	60.0%
長野県	2	6	33.3%
小計	325	684	47.5%
合計	440	813	54.1%
近畿財務局	35	35	100.0%
大阪府	85	129	65.9%
京都府	24	25	96.0%
兵庫県	16	33	48.5%
奈良県	4	7	57.1%
和歌山県	4	7	57.1%
滋賀県	5	5	100.0%
小計	138	206	67.0%
合計	173	241	71.8%
北海道財務局	5	5	100.0%
北海道	29	38	76.3%
小計	29	38	76.3%
合計	34	43	79.1%
東北財務局	20	20	100.0%
宮城県	15	22	68.2%
岩手県	4	4	100.0%
福島県	2	2	100.0%
秋田県	6	7	85.7%
青森県	3	6	50.0%
山形県	2	2	100.0%
小計	32	43	74.4%
合計	52	63	82.5%
東海財務局	21	21	100.0%
愛知県	34	56	60.7%
静岡県	23	28	82.1%
三重県	10	14	71.4%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	74	109	67.9%
合計	95	130	73.1%

	協会員数	登録業者数	加入率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	5	8	62.5%
石川県	2	6	33.3%
福井県	4	5	80.0%
小計	11	19	57.9%
合計	18	26	69.2%
中国財務局	14	14	100.0%
広島県	19	25	76.0%
山口県	8	9	88.9%
岡山県	9	16	56.3%
鳥取県	2	2	100.0%
島根県	1	1	100.0%
小計	39	53	73.6%
合計	53	67	79.1%
四国財務局	10	10	100.0%
香川県	3	5	60.0%
徳島県	5	6	83.3%
愛媛県	8	20	40.0%
高知県	7	9	77.8%
小計	23	40	57.5%
合計	33	50	66.0%
九州財務局	10	10	100.0%
熊本県	11	15	73.3%
大分県	4	6	66.7%
宮崎県	5	10	50.0%
鹿児島県	4	7	57.1%
小計	24	38	63.2%
合計	34	48	70.8%
福岡財務支局	15	17	88.2%
福岡県	37	71	52.1%
佐賀県	2	4	50.0%
長崎県	13	14	92.9%
小計	52	89	58.4%
合計	67	106	63.2%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	42	48	87.5%
小計	42	48	87.5%
合計	45	51	88.2%
財務局計	255	271	94.1%
都道府県計	789	1,367	57.7%
総合計	1,044	1,638	63.7%

財務局・都道府県知事別の協会員数の推移（平成30年度～令和2年度の各3月末）

（単位：社）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
関東財務局	117	115	115
東京都	239	237	250
神奈川県	28	25	25
埼玉県	14	10	9
千葉県	13	14	12
山梨県	6	5	4
栃木県	7	7	7
茨城県	4	4	4
群馬県	8	8	9
新潟県	4	3	3
長野県	3	2	2
小計	326	315	325
合計	443	430	440
近畿財務局	38	35	35
大阪府	85	87	85
京都府	27	25	24
兵庫県	21	18	16
奈良県	5	4	4
和歌山県	4	4	4
滋賀県	5	5	5
小計	147	143	138
合計	185	178	173
北海道財務局	5	5	5
北海道	32	30	29
小計	32	30	29
合計	37	35	34
東北財務局	21	21	20
宮城県	18	16	15
岩手県	4	4	4
福島県	2	2	2
秋田県	7	7	6
青森県	4	4	3
山形県	3	3	2
小計	38	36	32
合計	59	57	52
東海財務局	22	22	21
愛知県	30	31	34
静岡県	24	23	23
三重県	11	10	10
岐阜県	7	7	7
小計	72	71	74
合計	94	93	95

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北陸財務局	7	7	7
富山県	7	7	5
石川県	3	3	2
福井県	6	5	4
小計	16	15	11
合計	23	22	18
中国財務局	15	15	14
広島県	23	22	19
山口県	10	9	8
岡山県	10	10	9
鳥取県	3	3	2
島根県	1	1	1
小計	47	45	39
合計	62	60	53
四国財務局	10	10	10
香川県	3	3	3
徳島県	5	5	5
愛媛県	9	8	8
高知県	7	7	7
小計	24	23	23
合計	34	33	33
九州財務局	10	10	10
熊本県	12	12	11
大分県	4	4	4
宮崎県	5	5	5
鹿児島県	4	4	4
小計	25	25	24
合計	35	35	34
福岡財務支局	15	14	15
福岡県	42	39	37
佐賀県	2	2	2
長崎県	14	13	13
小計	58	54	52
合計	73	68	67
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	38	39	42
小計	38	39	42
合計	41	42	45

財務局計	263	257	255
都道府県計	823	796	789
総合計	1,086	1,053	1,044

3. 貸付残高・貸付件数

(1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	3,260,926	3,272,233	3,277,879	3,271,251	3,320,141	3,348,073	3,362,214	3,386,759	3,375,516	3,381,715	3,404,902	3,423,750
	令和2年度	3,407,681	3,392,473	3,348,708	3,309,335	3,295,404	3,294,437	3,294,791	3,304,762	3,293,441	3,278,777	3,286,441	3,293,777
	前年同月比	4.5%	3.7%	2.2%	1.2%	-0.7%	-1.6%	-2.0%	-2.4%	-2.4%	-3.0%	-3.5%	-3.8%
業態 事業者金融	令和元年度	695,767	698,097	702,476	619,458	627,159	722,046	727,877	730,439	655,973	757,359	668,420	654,827
	令和2年度	653,831	654,329	646,771	841,487	835,669	841,999	838,869	839,058	837,697	840,120	837,365	862,404
	前年同月比	-6.0%	-6.3%	-7.9%	35.8%	33.2%	16.6%	15.2%	14.9%	27.7%	10.9%	25.3%	31.7%
業態等 クレジット	令和元年度	6,445,279	6,499,195	6,701,559	6,875,461	6,686,629	6,884,082	6,874,602	6,896,315	7,235,611	7,236,376	7,295,741	7,447,302
	令和2年度	7,531,754	7,634,112	8,377,065	8,157,793	8,070,412	7,786,343	7,670,255	7,709,784	8,094,893	8,117,575	8,040,907	7,793,311
	前年同月比	16.9%	17.5%	25.0%	18.7%	20.7%	13.1%	11.6%	11.8%	11.9%	12.2%	10.2%	4.6%
全体	令和元年度	10,401,973	10,469,525	10,681,914	10,766,170	10,633,929	10,954,201	10,964,692	11,013,513	11,267,099	11,375,451	11,369,063	11,525,880
	令和2年度	11,593,267	11,680,913	12,372,544	12,308,616	12,201,485	11,922,779	11,803,915	11,853,604	12,226,031	12,236,473	12,164,712	11,949,492
	前年同月比	11.5%	11.6%	15.8%	14.3%	14.7%	8.8%	7.7%	7.6%	8.5%	7.6%	7.0%	3.7%
業態別シェア	令和元年度	消費者金融業態	31.3%	31.3%	30.7%	30.4%	31.2%	30.6%	30.7%	30.8%	30.0%	29.7%	29.7%
		事業者金融業態	6.7%	6.7%	6.6%	5.8%	5.9%	6.6%	6.6%	5.8%	6.7%	5.9%	5.7%
		クレジット業態等	62.0%	62.1%	62.7%	63.9%	62.9%	62.8%	62.7%	62.6%	64.2%	63.6%	64.6%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	令和2年度	消費者金融業態	29.4%	29.0%	27.1%	26.9%	27.0%	27.6%	27.9%	26.9%	26.8%	27.0%	27.6%
		事業者金融業態	5.6%	5.6%	5.2%	6.8%	6.8%	7.1%	7.1%	6.9%	6.9%	6.9%	7.2%
		クレジット業態等	65.0%	65.4%	67.7%	66.3%	66.1%	65.3%	65.0%	66.2%	66.3%	66.1%	65.2%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	5,027,953	5,114,775	5,115,637	5,100,922	5,158,647	5,176,306	5,211,119	5,251,832	5,219,587	5,243,535	5,278,475	5,311,588
	令和2年度	5,303,457	5,280,765	5,197,512	5,143,699	5,132,234	5,129,582	5,142,106	5,169,503	5,130,963	5,141,944	5,154,958	5,171,844
	前年同月比	5.5%	3.2%	1.6%	0.8%	-0.5%	-0.9%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.9%	-2.3%	-2.6%
業態 事業者金融	令和元年度	87,813	88,067	88,340	62,512	62,684	89,211	89,527	89,777	63,975	90,511	64,628	63,823
	令和2年度	63,059	61,920	60,197	59,216	58,508	57,867	57,317	57,163	57,061	56,705	56,484	55,003
	前年同月比	-28.2%	-29.7%	-31.9%	-5.3%	-6.7%	-35.1%	-36.0%	-36.3%	-10.8%	-37.3%	-12.6%	-13.8%
業態等 クレジット	令和元年度	96,687,521	96,992,353	97,102,451	97,195,460	97,411,629	97,679,186	97,896,274	98,214,133	98,224,002	98,355,071	98,622,834	98,722,923
	令和2年度	98,743,101	98,682,685	98,633,975	98,655,065	98,701,039	98,587,291	98,999,585	99,273,668	99,226,911	99,287,182	99,545,423	99,701,207
	前年同月比	2.1%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	0.9%	1.1%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%
全体	令和元年度	101,803,287	102,195,195	102,306,428	102,358,894	102,632,960	102,944,703	103,196,920	103,555,742	103,507,564	103,689,117	103,965,937	104,098,334
	令和2年度	104,109,617	104,025,370	103,891,684	103,857,980	103,891,781	103,774,740	104,199,008	104,500,334	104,414,935	104,485,831	104,756,865	104,928,054
	前年同月比	2.3%	1.8%	1.5%	1.5%	1.2%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

（単位：百万円）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	3,076,111	3,084,019	3,086,878	3,077,822	3,124,079	3,147,450	3,159,005	3,182,865	3,170,471	3,174,456	3,195,599	3,218,717
	令和2年度	3,201,729	3,186,982	3,147,258	3,113,738	3,103,971	3,104,440	3,107,531	3,118,966	3,109,878	3,093,653	3,100,261	3,103,890
	前年同月比	4.1%	3.3%	2.0%	1.2%	-0.6%	-1.4%	-1.6%	-2.0%	-1.9%	-2.5%	-3.0%	-3.6%
業態 事業者金融	令和元年度	217,805	219,914	222,265	224,323	225,423	228,085	230,264	231,532	232,707	234,103	235,753	234,527
	令和2年度	233,813	232,645	231,331	230,494	230,259	229,917	229,660	229,819	229,000	228,603	227,129	226,394
	前年同月比	7.3%	5.8%	4.1%	2.8%	2.1%	0.8%	-0.3%	-0.7%	-1.6%	-2.3%	-3.7%	-3.5%
業態等 クレジット	令和元年度	2,653,300	2,679,948	2,661,019	2,652,655	2,654,824	2,678,108	2,689,802	2,715,100	2,680,696	2,689,951	2,706,541	2,744,147
	令和2年度	2,728,058	2,688,043	2,661,402	2,610,102	2,593,076	2,593,037	2,560,354	2,577,772	2,573,167	2,576,960	2,596,944	2,564,539
	前年同月比	2.8%	0.3%	0.0%	-1.6%	-2.3%	-3.2%	-4.8%	-5.1%	-4.0%	-4.2%	-4.0%	-6.5%
全体	令和元年度	5,947,215	5,983,881	5,970,163	5,954,800	6,004,325	6,053,644	6,079,070	6,129,497	6,083,873	6,098,510	6,137,893	6,197,391
	令和2年度	6,163,600	6,107,670	6,039,991	5,954,334	5,927,306	5,927,394	5,897,545	5,926,557	5,912,046	5,899,216	5,924,334	5,894,823
	前年同月比	3.6%	2.1%	1.2%	0.0%	-1.3%	-2.1%	-3.0%	-3.3%	-2.8%	-3.3%	-3.5%	-4.9%

業態別貸付件数の推移

（単位：件）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年	4,999,591	5,086,313	5,087,104	5,072,271	5,129,871	5,147,468	5,182,272	5,222,924	5,190,738	5,214,643	5,249,600	5,282,693
	令和2年度	5,274,654	5,252,145	5,170,265	5,116,760	5,105,541	5,103,048	5,115,733	5,143,123	5,104,752	5,115,832	5,128,857	5,145,744
	前年同月比	5.5%	3.3%	1.6%	0.9%	-0.5%	-0.9%	-1.3%	-1.5%	-1.7%	-1.9%	-2.3%	-2.6%
業態 事業者金融	令和元年	16,588	16,542	16,532	16,489	16,306	16,334	16,316	16,218	16,128	16,145	16,050	15,885
	令和2年度	15,766	15,590	15,478	15,384	15,301	15,198	15,093	15,031	14,939	14,795	14,689	14,585
	前年同月比	-5.0%	-5.8%	-6.4%	-6.7%	-6.2%	-7.0%	-7.5%	-7.3%	-7.4%	-8.4%	-8.5%	-8.2%
業態等 クレジット	令和元年	96,519,884	96,823,839	96,933,290	97,025,466	97,241,241	97,508,117	97,725,441	98,042,462	98,051,779	98,182,284	98,450,606	98,550,319
	令和2年度	98,570,573	98,510,631	98,462,424	98,483,834	98,529,881	98,416,368	98,828,137	99,101,966	99,054,860	99,115,086	99,373,782	99,529,138
	前年同月比	2.1%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	0.9%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%
全体	令和元年	101,536,063	101,926,694	102,036,926	102,114,226	102,387,418	102,671,919	102,924,029	103,281,604	103,258,645	103,413,072	103,716,256	103,848,897
	令和2年度	103,860,993	103,778,366	103,648,167	103,615,978	103,650,723	103,534,614	103,958,963	104,260,120	104,174,551	104,245,713	104,517,328	104,689,467
	前年同月比	2.3%	1.8%	1.6%	1.5%	1.2%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%

（注）クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

（単位：百万円）

調査対象社数			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
貸付残高（百万円）	（住宅向を除く） 無担保貸付	令和元年度	4,202,889	4,242,445	4,221,514	4,198,923	4,223,624	4,241,861	4,263,806	4,295,631	4,230,630	4,235,786	4,251,670	4,268,332
		令和2年度	4,236,538	4,174,364	4,091,582	3,999,479	3,969,699	3,957,605	3,953,982	3,973,144	3,936,065	3,934,568	3,937,269	3,896,518
		前年同月比	0.8%	-1.6%	-3.1%	-4.7%	-6.0%	-6.7%	-7.3%	-7.5%	-7.0%	-7.1%	-7.4%	-8.7%
	（住宅向を除く） 有担保貸付	令和元年度	103,185	102,457	102,221	101,988	101,296	102,347	102,365	102,110	101,997	101,486	101,330	100,952
		令和2年度	101,343	100,623	99,645	98,644	97,752	98,498	97,586	97,151	97,199	96,357	95,080	95,112
		前年同月比	-1.8%	-1.8%	-2.5%	-3.3%	-3.5%	-3.8%	-4.7%	-4.9%	-4.7%	-5.1%	-6.2%	-5.8%
	住宅向貸付	令和元年度	1,641,142	1,638,979	1,646,428	1,653,889	1,679,405	1,709,436	1,712,899	1,731,756	1,751,246	1,761,238	1,784,892	1,828,107
		令和2年度	1,825,718	1,832,683	1,848,764	1,856,211	1,859,855	1,871,291	1,845,977	1,856,263	1,878,782	1,868,291	1,891,985	1,903,193
		前年同月比	11.2%	11.8%	12.3%	12.2%	10.7%	9.5%	7.8%	7.2%	7.3%	6.1%	6.0%	4.1%
有残件数（件）	（住宅向を除く） 無担保貸付	令和元年度	101,361,242	101,752,529	101,861,611	101,937,856	102,209,392	102,491,514	102,742,538	103,098,847	103,074,298	103,227,985	103,529,402	103,659,413
		令和2年度	103,670,414	103,587,901	103,456,327	103,423,102	103,457,146	103,339,879	103,763,198	104,063,178	103,975,226	104,047,128	104,318,369	104,489,019
		前年同月比	2.3%	1.8%	1.6%	1.5%	1.2%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%
	（住宅向を除く） 有担保貸付	令和元年度	21,392	21,241	21,073	20,945	19,834	19,733	19,619	19,453	19,263	19,202	19,058	18,878
		令和2年度	18,650	17,501	17,324	17,162	16,941	16,824	16,683	16,579	16,441	16,352	15,110	14,965
		前年同月比	-12.8%	-17.6%	-17.8%	-18.1%	-14.6%	-14.7%	-15.0%	-14.8%	-14.6%	-14.8%	-20.7%	-20.7%
	住宅向貸付	令和元年度	153,429	152,924	154,242	155,425	158,192	160,672	161,872	163,304	165,084	165,885	167,796	170,606
		令和2年度	171,929	172,964	174,516	175,714	176,636	177,911	179,082	180,363	182,884	182,233	183,849	185,483
		前年同月比	12.1%	13.1%	13.1%	13.1%	11.7%	10.7%	10.6%	10.4%	10.8%	9.9%	9.6%	8.7%

（注）「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

（単位：百万円）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	184,816	188,214	191,001	193,430	196,062	200,623	203,209	203,894	205,045	207,259	209,303	205,033
	令和2年度	205,952	205,491	201,450	195,597	191,433	189,997	187,261	185,796	183,563	185,124	186,180	189,887
	前年同月比	11.4%	9.2%	5.5%	1.1%	-2.4%	-5.3%	-7.8%	-8.9%	-10.5%	-10.7%	-11.0%	-7.4%
業態 事業者金融	令和元年度	477,962	478,183	480,211	395,135	401,736	493,961	497,613	498,907	423,266	523,257	432,666	420,300
	令和2年度	420,018	421,684	415,440	610,993	605,410	612,081	609,208	609,239	608,696	611,517	610,236	636,010
	前年同月比	-12.1%	-11.8%	-13.5%	54.6%	50.7%	23.9%	22.4%	22.1%	43.8%	16.9%	41.0%	51.3%
業態等 クレジット	令和元年度	3,791,979	3,819,247	4,040,540	4,222,805	4,031,806	4,205,974	4,184,800	4,181,215	4,554,915	4,546,425	4,589,200	4,703,155
	令和2年度	4,803,696	4,946,068	5,715,663	5,547,691	5,477,336	5,193,306	5,109,901	5,132,012	5,521,726	5,540,615	5,443,963	5,228,771
	前年同月比	26.7%	29.5%	41.5%	31.4%	35.9%	23.5%	22.1%	22.7%	21.2%	21.9%	18.6%	11.2%
全体	令和元年度	4,454,757	4,485,644	4,711,751	4,811,370	4,629,604	4,900,558	4,885,621	4,884,016	5,183,226	5,276,941	5,231,170	5,328,489
	令和2年度	5,429,667	5,573,243	6,332,553	6,354,281	6,274,179	5,995,385	5,906,370	5,927,047	6,313,986	6,337,256	6,240,378	6,054,668
	前年同月比	21.9%	24.2%	34.4%	32.1%	35.5%	22.3%	20.9%	21.4%	21.8%	20.1%	19.3%	13.6%

業態別貸付件数の推移

（単位：件）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	28,362	28,462	28,533	28,651	28,776	28,838	28,847	28,908	28,849	28,892	28,875	28,895
	令和2年度	28,803	28,620	27,247	26,939	26,693	26,534	26,373	26,380	26,211	26,112	26,101	26,100
	前年同月比	1.6%	0.6%	-4.5%	-6.0%	-7.2%	-8.0%	-8.6%	-8.7%	-9.1%	-9.6%	-9.6%	-9.7%
業態 事業者金融	令和元年度	71,225	71,525	71,808	46,023	46,378	72,877	73,211	73,559	47,847	74,366	48,578	47,938
	令和2年度	47,293	46,330	44,719	43,832	43,207	42,669	42,224	42,132	42,122	41,910	41,795	40,418
	前年同月比	-33.6%	-35.2%	-37.7%	-4.8%	-6.8%	-41.5%	-42.3%	-42.7%	-12.0%	-43.6%	-14.0%	-15.7%
業態等 クレジット	令和元年度	167,637	168,514	169,161	169,994	170,388	171,069	170,833	171,671	172,223	172,787	172,228	172,604
	令和2年度	172,528	172,054	171,551	171,231	171,158	170,923	171,448	171,702	172,051	172,096	171,641	172,069
	前年同月比	2.9%	2.1%	1.4%	0.7%	0.5%	-0.1%	0.4%	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.3%	-0.3%
全体	令和元年度	267,224	268,501	269,502	244,668	245,542	272,784	272,891	274,138	248,919	276,045	249,681	249,437
	令和2年度	248,624	247,004	243,517	242,002	241,058	240,126	240,045	240,214	240,384	240,118	239,537	238,587
	前年同月比	-7.0%	-8.0%	-9.6%	-1.1%	-1.8%	-12.0%	-12.0%	-12.4%	-3.4%	-13.0%	-4.1%	-4.3%

（注）クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高、貸付件数の推移

（単位：百万円）

調査対象社数			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
貸付残高（百万円）	（住宅向を除く） 無担保貸付	令和元年度	534,043	518,544	528,331	551,970	522,058	537,826	542,116	543,321	539,815	556,570	546,500	557,049
		令和2年度	562,179	565,091	547,231	545,748	546,396	552,074	554,322	566,518	570,169	569,959	574,423	599,769
		前年同月比	5.3%	9.0%	3.6%	-1.1%	4.7%	2.6%	2.3%	4.3%	5.6%	2.4%	5.1%	7.7%
	（住宅向を除く） 有担保貸付	令和元年度	751,195	755,794	754,581	689,290	690,253	775,365	783,366	788,034	732,958	816,963	735,551	719,227
		令和2年度	725,115	723,829	717,196	710,230	702,650	700,951	693,615	691,501	690,545	692,099	692,490	706,481
		前年同月比	-3.5%	-4.2%	-5.0%	3.0%	1.8%	-9.6%	-11.5%	-12.2%	-5.8%	-15.3%	-5.9%	-1.8%
	営業貸付 その他	令和元年度	3,169,519	3,211,306	3,428,839	3,570,111	3,417,292	3,587,367	3,560,140	3,552,661	3,910,453	3,903,409	3,949,119	4,052,213
		令和2年度	4,142,373	4,284,323	5,068,125	5,098,303	5,025,133	4,742,360	4,658,434	4,669,028	5,053,272	5,075,198	4,973,465	4,748,419
		前年同月比	30.7%	33.4%	47.8%	42.8%	47.1%	32.2%	30.8%	31.4%	29.2%	30.0%	25.9%	17.2%
有残件数（件）	（住宅向を除く） 無担保貸付	令和元年度	246,583	247,759	248,674	225,850	226,540	251,403	251,413	252,469	229,354	254,035	229,956	229,702
		令和2年度	228,863	227,353	224,164	223,128	222,415	221,678	221,756	221,844	221,978	221,908	221,260	220,321
		前年同月比	-7.2%	-8.2%	-9.9%	-1.2%	-1.8%	-11.8%	-11.8%	-12.1%	-3.2%	-12.6%	-3.8%	-4.1%
	（住宅向を除く） 有担保貸付	令和元年度	17,266	17,339	17,415	15,359	15,522	17,866	17,959	18,139	16,010	18,440	16,145	16,116
		令和2年度	16,116	15,972	15,686	15,293	15,071	14,905	14,755	14,832	14,847	14,664	14,745	14,726
		前年同月比	-6.7%	-7.9%	-9.9%	-0.4%	-2.9%	-16.6%	-17.8%	-18.2%	-7.3%	-20.5%	-8.7%	-8.6%
	営業貸付 その他	令和元年度	3,375	3,403	3,413	3,459	3,480	3,515	3,519	3,530	3,555	3,570	3,580	3,619
		令和2年度	3,645	3,679	3,667	3,581	3,572	3,543	3,534	3,538	3,559	3,546	3,532	3,540
		前年同月比	8.0%	8.1%	7.4%	3.5%	2.6%	0.8%	0.4%	0.2%	0.1%	-0.7%	-1.3%	-2.2%

（注1）「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。

（注2）「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

4. 月間貸付金額・契約数

(1)消費者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

（単位：百万円）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	144,400	154,609	145,407	150,423	147,354	177,791	148,115	153,635	149,080	133,372	150,288	194,530
	令和2年度	135,424	111,841	124,482	123,948	128,454	146,095	141,320	143,932	140,843	116,343	130,213	179,913
	前年同月比	-6.2%	-27.7%	-14.4%	-17.6%	-12.8%	-17.8%	-4.6%	-6.3%	-5.5%	-12.8%	-13.4%	-7.5%
業態 事業者金融	令和元年度	3,685	4,225	4,702	4,728	3,616	5,533	3,346	4,028	4,360	3,767	4,237	2,493
	令和2年度	1,206	1,034	1,495	1,868	2,030	2,278	2,591	2,795	2,378	2,305	2,124	3,148
	前年同月比	-67.3%	-75.5%	-68.2%	-60.5%	-43.9%	-58.8%	-22.6%	-30.6%	-45.5%	-38.8%	-49.9%	26.3%
業態等 クレジット	令和元年度	143,489	153,790	132,047	124,479	128,122	151,469	140,754	141,955	129,465	130,825	138,719	176,412
	令和2年度	126,761	108,153	97,651	85,715	89,417	110,234	112,306	114,939	102,849	97,086	100,816	137,118
	前年同月比	-11.7%	-29.7%	-26.0%	-31.1%	-30.2%	-27.2%	-20.2%	-19.0%	-20.6%	-25.8%	-27.3%	-22.3%
全体	令和元年度	291,574	312,624	282,155	279,630	279,092	334,792	292,216	299,618	282,905	267,965	293,243	373,434
	令和2年度	263,391	221,028	223,628	211,532	219,901	258,607	256,217	261,665	246,069	215,734	233,153	320,179
	前年同月比	-9.7%	-29.3%	-20.7%	-24.4%	-21.2%	-22.8%	-12.3%	-12.7%	-13.0%	-19.5%	-20.5%	-14.3%

業態別月間契約数の推移

（単位：件）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
業態 消費者金融	令和元年度	87,271	106,365	79,930	78,623	84,288	99,192	91,245	89,285	71,618	80,382	87,626	100,745
	令和2年度	66,069	48,102	42,956	48,002	60,131	72,735	76,403	77,451	65,931	71,942	74,640	94,098
	前年同月比	-24.3%	-54.8%	-46.3%	-38.9%	-28.7%	-26.7%	-16.3%	-13.3%	-7.9%	-10.5%	-14.8%	-6.6%
業態 事業者金融	令和元年度	185	182	142	218	149	240	213	183	187	175	201	127
	令和2年度	66	61	97	100	114	122	124	126	135	103	102	156
	前年同月比	-64.3%	-66.5%	-31.7%	-54.1%	-23.5%	-49.2%	-41.8%	-31.1%	-27.8%	-41.1%	-49.3%	22.8%
業態等 クレジット	令和元年度	837,352	920,580	784,643	799,966	852,156	947,788	924,120	921,945	792,636	828,359	917,584	842,029
	令和2年度	602,674	527,743	604,590	680,049	677,197	744,799	704,133	838,684	761,545	683,668	805,886	925,921
	前年同月比	-28.0%	-42.7%	-22.9%	-15.0%	-20.5%	-21.4%	-23.8%	-9.0%	-3.9%	-17.5%	-12.2%	10.0%
全体	令和元年度	924,808	1,027,127	864,715	878,807	936,593	1,047,220	1,015,578	1,011,413	864,441	908,916	1,005,411	942,901
	令和2年度	668,809	575,906	647,643	728,151	737,442	817,656	780,660	916,261	827,611	755,713	880,628	1,020,175
	前年同月比	-27.7%	-43.9%	-25.1%	-17.1%	-21.3%	-21.9%	-23.1%	-9.4%	-4.3%	-16.9%	-12.4%	8.2%

（注）クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	38.0%	38.6%	37.9%	36.8%	37.8%	38.0%	38.4%	38.1%	36.5%	36.2%	38.1%	37.1%
令和2年度	34.8%	34.4%	35.8%	34.4%	35.4%	34.9%	35.7%	35.5%	35.2%	33.9%	34.5%	35.2%
前年同月差	-3.2%	-4.2%	-2.1%	-2.4%	-2.4%	-3.1%	-2.7%	-2.6%	-1.3%	-2.3%	-3.6%	-1.9%

(注1)成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数/当月申込数）

(注2)前年同月差は、令和2年度の成約率から令和元年度の成約率を単純減算したもの

(2)事業者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
消費者金融業態	令和元年度	12,774	13,607	14,680	15,807	12,907	18,421	11,698	17,385	15,556	10,748	12,081	15,000
	令和2年度	11,942	7,719	7,733	6,284	6,543	9,143	9,771	8,054	10,769	8,168	8,235	17,646
	前年同月比	-6.5%	-43.3%	-47.3%	-60.2%	-49.3%	-50.4%	-16.5%	-53.7%	-30.8%	-24.0%	-31.8%	17.6%
事業者金融業態	令和元年度	27,193	27,203	34,837	17,327	16,643	37,933	40,048	35,767	31,224	46,158	30,148	29,617
	令和2年度	25,822	23,866	18,748	10,013	21,362	32,351	31,166	31,172	34,152	31,210	34,016	41,497
	前年同月比	-5.0%	-12.3%	-46.2%	-42.2%	28.3%	-14.7%	-22.2%	-12.8%	9.4%	-32.4%	12.8%	40.1%
クレジット業態等	令和元年度	565,437	549,287	788,605	917,681	744,053	1,071,333	943,691	815,134	1,115,454	1,058,102	1,129,185	1,253,714
	令和2年度	1,027,887	1,125,729	1,998,379	2,069,358	2,007,700	1,726,165	1,608,471	1,620,407	1,985,511	879,743	806,852	508,710
	前年同月比	81.8%	104.9%	153.4%	125.5%	169.8%	61.1%	70.4%	98.8%	78.0%	-16.9%	-28.5%	-59.4%
全体	令和元年度	605,404	590,097	838,122	950,815	773,604	1,127,687	995,437	868,287	1,162,234	1,115,008	1,171,413	1,298,331
	令和2年度	1,065,651	1,157,315	2,024,860	2,085,655	2,035,604	1,767,658	1,649,408	1,659,633	2,030,432	919,121	849,102	567,854
	前年同月比	76.0%	96.1%	141.6%	119.4%	163.1%	56.8%	65.7%	91.1%	74.7%	-17.6%	-27.5%	-56.3%

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
消費者金融業態	令和元年度	396	389	430	425	395	441	384	566	457	327	368	488
	令和2年度	350	201	236	210	190	246	254	222	276	231	252	355
	前年同月比	-11.6%	-48.3%	-45.1%	-50.6%	-51.9%	-44.2%	-33.9%	-60.8%	-39.6%	-29.4%	-31.5%	-27.3%
事業者金融業態	令和元年度	456	396	367	385	350	483	476	461	387	379	304	344
	令和2年度	214	129	199	142	139	178	184	180	235	181	193	213
	前年同月比	-53.1%	-67.4%	-45.8%	-63.1%	-60.3%	-63.1%	-61.3%	-61.0%	-39.3%	-52.2%	-36.5%	-38.1%
クレジット業態等	令和元年度	1,566	1,440	1,383	1,440	1,372	1,382	1,589	1,686	1,505	1,464	1,282	1,527
	令和2年度	1,024	847	1,225	918	941	950	1,130	986	1,226	858	978	1,285
	前年同月比	-34.6%	-41.2%	-11.4%	-36.3%	-31.4%	-31.3%	-28.9%	-41.5%	-18.5%	-41.4%	-23.7%	-15.8%
全体	令和元年度	2,418	2,225	2,180	2,250	2,117	2,306	2,449	2,713	2,349	2,170	1,954	2,359
	令和2年度	1,588	1,177	1,660	1,270	1,270	1,374	1,568	1,388	1,737	1,270	1,423	1,853
	前年同月比	-34.3%	-47.1%	-23.9%	-43.6%	-40.0%	-40.4%	-36.0%	-48.8%	-26.1%	-41.5%	-27.2%	-21.4%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

5. 平均約定金利

貸出種別毎の平均約定金利の長期推移

平成29年度(参考)												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	15.01%	14.97%	15.00%	15.00%	14.97%	14.96%	14.95%	15.02%	14.97%	14.94%	14.81%	14.81%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.73%	6.71%	6.69%	6.59%	6.59%	6.47%	6.49%	6.15%	6.36%	6.34%	6.28%	6.15%
住宅向貸付	2.55%	2.58%	2.52%	2.57%	2.55%	2.52%	2.55%	2.51%	2.55%	2.53%	2.45%	2.56%
全体	12.44%	12.41%	12.37%	12.34%	12.29%	12.23%	12.20%	12.13%	12.10%	12.05%	11.78%	11.81%

平成30年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.84%	14.79%	14.96%	14.84%	14.82%	14.79%	14.81%	14.24%	14.28%	14.95%	14.88%	14.83%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.23%	6.16%	6.16%	6.14%	6.11%	6.00%	6.20%	6.11%	6.08%	6.11%	6.08%	6.22%
住宅向貸付	2.46%	2.49%	2.44%	2.48%	2.45%	2.42%	2.47%	2.42%	2.46%	2.44%	2.35%	2.48%
全体	11.78%	11.74%	11.79%	11.68%	11.62%	11.56%	11.58%	11.13%	11.10%	11.57%	11.45%	11.37%

令和元年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	54社	54社	54社	54社	54社	53社	53社	53社	53社	53社	53社	53社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.83%	14.84%	14.92%	15.00%	14.87%	14.86%	14.86%	14.85%	14.98%	14.96%	15.00%	14.94%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.32%	6.33%	6.26%	6.21%	6.20%	6.13%	6.11%	6.04%	6.03%	6.01%	5.97%	5.90%
住宅向貸付	2.05%	2.44%	2.39%	2.44%	2.38%	2.34%	2.39%	2.33%	2.36%	2.33%	2.27%	2.35%
全体	11.77%	11.40%	11.41%	11.45%	11.31%	11.25%	11.27%	11.24%	11.26%	11.23%	11.20%	11.12%

令和2年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.86%	14.85%	14.89%	14.84%	14.82%	14.77%	14.78%	14.82%	14.86%	14.86%	14.92%	14.88%
有担保貸付 (住宅向を除く)	5.87%	5.83%	5.85%	5.78%	5.78%	5.20%	5.15%	5.14%	5.09%	5.07%	5.04%	4.99%
住宅向貸付	2.28%	2.33%	2.27%	2.32%	2.30%	2.26%	2.32%	2.26%	2.33%	2.31%	2.22%	2.38%
全体	11.02%	10.97%	10.90%	10.80%	10.73%	10.66%	10.66%	10.67%	10.65%	10.66%	10.64%	10.60%

6. 店舗数

業態別店舗数の推移

（単位：店）

調査対象社数			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
消費者金融業態	有人店舗数	令和元年度	122	122	123	137	141	138	137	137	137	137	138	138
		令和2年度	123	124	105	123	123	123	117	117	116	116	117	116
		前年同月比	0.8%	1.6%	-14.6%	-10.2%	-12.8%	-10.9%	-14.6%	-14.6%	-15.3%	-15.3%	-15.2%	-15.9%
	無人店舗数	令和元年度	4,180	4,166	4,128	4,101	4,094	4,014	3,977	3,940	3,921	3,887	3,845	3,845
		令和2年度	3,844	3,837	3,831	3,824	3,822	3,802	3,786	3,758	3,736	3,713	3,693	3,700
		前年同月比	-8.0%	-7.9%	-7.2%	-6.8%	-6.6%	-5.3%	-4.8%	-4.6%	-4.7%	-4.5%	-4.0%	-3.8%
	合計	令和元年度	4,302	4,288	4,251	4,238	4,235	4,152	4,114	4,077	4,058	4,024	3,983	3,983
		令和2年度	3,967	3,961	3,936	3,947	3,945	3,925	3,903	3,875	3,852	3,829	3,810	3,816
		前年同月比	-7.8%	-7.6%	-7.4%	-6.9%	-6.8%	-5.5%	-5.1%	-5.0%	-5.1%	-4.8%	-4.3%	-4.2%
事業者金融業態	有人店舗数	令和元年度	88	88	88	85	87	88	88	90	89	90	81	87
		令和2年度	82	82	82	99	99	99	99	99	99	77	67	78
		前年同月比	-6.8%	-6.8%	-6.8%	16.5%	13.8%	12.5%	12.5%	10.0%	11.2%	-14.4%	-17.3%	-10.3%
	無人店舗数	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	令和元年度	88	88	88	85	87	88	88	90	89	90	81	87
		令和2年度	82	82	82	99	99	99	99	99	99	77	67	78
		前年同月比	-6.8%	-6.8%	-6.8%	16.5%	13.8%	12.5%	12.5%	10.0%	11.2%	-14.4%	-17.3%	-10.3%
クレジット業態等	有人店舗数	令和元年度	532	533	531	532	534	518	519	519	518	518	515	518
		令和2年度	518	517	517	499	497	498	498	501	487	486	473	486
		前年同月比	-2.6%	-3.0%	-2.6%	-6.2%	-6.9%	-3.9%	-4.0%	-3.5%	-6.0%	-6.2%	-8.2%	-6.2%
	無人店舗数	令和元年度	340	339	339	339	339	338	339	339	340	339	339	339
		令和2年度	341	324	323	323	317	316	314	312	307	306	288	297
		前年同月比	0.3%	-4.4%	-4.7%	-4.7%	-6.5%	-6.5%	-7.4%	-8.0%	-9.7%	-9.7%	-15.0%	-12.4%
	合計	令和元年度	872	872	870	871	873	856	858	858	858	857	854	857
		令和2年度	859	841	840	822	814	814	812	813	794	792	761	783
		前年同月比	-1.5%	-3.6%	-3.4%	-5.6%	-6.8%	-4.9%	-5.4%	-5.2%	-7.5%	-7.6%	-10.9%	-8.6%
全体	有人店舗数	令和元年度	742	743	742	754	762	744	744	746	744	745	734	743
		令和2年度	723	723	704	721	719	720	714	717	702	679	657	680
		前年同月比	-2.6%	-2.7%	-5.1%	-4.4%	-5.6%	-3.2%	-4.0%	-3.9%	-5.6%	-8.9%	-10.5%	-8.5%
	無人店舗数	令和元年度	4,520	4,505	4,467	4,440	4,433	4,352	4,316	4,279	4,261	4,226	4,184	4,184
		令和2年度	4,185	4,161	4,154	4,147	4,139	4,118	4,100	4,070	4,043	4,019	3,981	3,997
		前年同月比	-7.4%	-7.6%	-7.0%	-6.6%	-6.6%	-5.4%	-5.0%	-4.9%	-5.1%	-4.9%	-4.9%	-4.5%
	合計	令和元年度	5,262	5,248	5,209	5,194	5,195	5,096	5,060	5,025	5,005	4,971	4,918	4,927
		令和2年度	4,908	4,884	4,858	4,868	4,858	4,838	4,814	4,787	4,745	4,698	4,638	4,677
		前年同月比	-6.7%	-6.9%	-6.7%	-6.3%	-6.5%	-5.1%	-4.9%	-4.7%	-5.2%	-5.5%	-5.7%	-5.1%

7. 信用保証残高、件数

信用保証残高の推移

（単位：百万円）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和元年度	7,654,148	7,744,063	7,741,085	7,724,339	7,729,789	7,726,376	7,798,011	7,815,974	7,799,445	7,789,495	7,781,044	7,790,741
	令和2年度	7,992,725	8,055,608	7,969,728	7,889,606	7,860,322	7,861,267	7,873,012	7,890,616	7,883,400	7,876,953	7,875,997	7,916,780
	前年同月比	4.4%	4.0%	3.0%	2.1%	1.7%	1.7%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.6%

信用保証件数の推移

（単位：件）

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和元年度	8,317,347	8,356,176	8,351,809	8,291,636	8,278,220	8,199,515	8,273,883	8,264,699	8,212,119	8,160,401	8,164,566	8,154,534
	令和2年度	8,289,815	8,233,193	8,137,784	8,020,638	7,961,470	7,930,901	7,908,945	7,887,380	7,839,169	7,782,724	7,763,331	7,738,049
	前年同月比	-0.3%	-1.5%	-2.6%	-3.3%	-3.8%	-3.3%	-4.4%	-4.6%	-4.5%	-4.6%	-4.9%	-5.1%

8. 利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金、利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社	51社
利息返還金	消費者金融業態	令和元年度	6,096	6,206	8,093	6,118	6,129	8,179	6,257	6,228	7,972	5,167	5,965	11,407
		令和2年度	4,632	5,155	5,701	4,486	5,097	6,701	5,948	5,586	9,754	6,741	6,754	7,656
		前年同月比	-24.0%	-16.9%	-29.6%	-26.7%	-16.8%	-18.1%	-4.9%	-10.3%	22.4%	30.5%	13.2%	-32.9%
	事業者金融業態	令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	令和元年度	3,518	3,275	3,364	3,374	3,469	3,246	3,556	3,415	3,671	3,929	3,878	3,897
		令和2年度	3,543	3,267	3,275	3,139	3,282	3,013	3,245	3,227	3,701	3,500	3,576	3,888
		前年同月比	0.7%	-0.3%	-2.6%	-7.0%	-5.4%	-7.2%	-8.7%	-5.5%	0.8%	-10.9%	-7.8%	-0.2%
	合計	令和元年度	9,614	9,482	11,456	9,492	9,598	11,425	9,813	9,643	11,643	9,096	9,843	15,304
		令和2年度	8,175	8,421	8,976	7,625	8,379	9,714	9,193	8,813	13,455	10,241	10,330	11,544
		前年同月比	-15.0%	-11.2%	-21.7%	-19.7%	-12.7%	-15.0%	-6.3%	-8.6%	15.6%	12.6%	4.9%	-24.6%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	令和元年度	558	666	792	666	692	796	718	695	800	618	598	799
		令和2年度	419	536	658	599	540	691	624	664	791	638	584	748
		前年同月比	-24.9%	-19.5%	-16.8%	-10.1%	-22.0%	-13.2%	-13.0%	-4.5%	-1.1%	3.4%	-2.4%	-6.4%
	事業者金融業態	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年同月比	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット業態等	令和元年度	548	556	530	628	575	588	568	592	601	732	577	613
		令和2年度	603	418	515	583	543	534	560	527	597	543	565	655
		前年同月比	9.9%	-24.9%	-2.9%	-7.1%	-5.5%	-9.2%	-1.4%	-11.1%	-0.7%	-25.8%	-2.1%	6.8%
	合計	令和元年度	1,107	1,223	1,322	1,294	1,267	1,384	1,286	1,288	1,401	1,349	1,176	1,413
		令和2年度	1,022	954	1,173	1,182	1,083	1,225	1,185	1,191	1,388	1,181	1,149	1,403
		前年同月比	-7.7%	-22.0%	-11.3%	-8.7%	-14.5%	-11.5%	-7.9%	-7.5%	-0.9%	-12.5%	-2.3%	-0.7%
全体	令和元年度		10,721	10,705	12,778	10,786	10,865	12,809	11,099	10,931	13,044	10,445	11,019	16,716
	令和2年度		9,197	9,375	10,149	8,807	9,462	10,939	10,378	10,004	14,843	11,422	11,479	12,948
	前年同月比		-14.2%	-12.4%	-20.6%	-18.4%	-12.9%	-14.6%	-6.5%	-8.5%	13.8%	9.3%	4.2%	-22.5%

公知情報等・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

株式会社日本信用情報機構（JICC）への登録状況

		登録人数(万人)	5件以上の 借入利用者(万人)	全体人数に 対する割合	登録件数(万件)	5件以上の 借入利用者(万件)	登録残高 合計額(億円)	5件以上の 借入利用者(億円)
平成27年	1月	1,156	16	1.4%	1,783	84	74,793	3,061
	2月	1,159	15	1.3%	1,787	84	75,127	3,057
	3月	1,153	15	1.3%	1,771	81	74,491	2,925
	4月	1,150	15	1.3%	1,765	80	74,389	2,889
	5月	1,151	14	1.2%	1,761	77	74,333	2,805
	6月	1,155	14	1.2%	1,766	77	74,645	2,791
	7月	1,140	14	1.2%	1,740	75	74,058	2,722
	8月	1,141	14	1.2%	1,741	74	74,318	2,712
	9月	1,146	13	1.1%	1,742	72	74,731	2,633
	10月	1,139	13	1.1%	1,732	71	74,529	2,597
	11月	1,149	13	1.1%	1,746	72	75,174	2,620
	12月	1,131	13	1.1%	1,717	70	74,256	2,556
平成28年	1月	1,124	13	1.2%	1,707	69	74,159	2,552
	2月	1,130	13	1.2%	1,714	69	74,483	2,565
	3月	1,127	13	1.2%	1,707	68	74,457	2,544
	4月	1,127	13	1.2%	1,706	68	74,470	2,532
	5月	1,083	10	0.9%	1,613	53	71,443	1,951
	6月	1,078	10	0.9%	1,606	52	71,312	1,934
	7月	1,070	10	0.9%	1,593	51	70,840	1,916
	8月	1,074	10	0.9%	1,599	52	71,234	1,936
	9月	1,074	10	0.9%	1,598	52	71,501	1,936
	10月	1,076	10	0.9%	1,602	52	71,876	1,958
	11月	1,082	10	0.9%	1,610	53	72,359	1,968
	12月	1,067	10	0.9%	1,588	51	71,903	1,944
平成29年	1月	1,067	10	0.9%	1,588	51	72,125	1,949
	2月	1,068	10	0.9%	1,589	52	72,426	1,962
	3月	1,066	10	0.9%	1,585	51	72,564	1,954
	4月	1,066	9.4	0.9%	1,586	50.4	72,698	1,972
	5月	1,075	9.5	0.9%	1,597	50.8	73,155	1,982
	6月	1,071	9.4	0.9%	1,591	50.5	73,157	1,964
	7月	1,064	9.1	0.9%	1,581	49.5	72,749	1,941
	8月	1,065	9.1	0.9%	1,581	49.6	72,844	1,943
	9月	1,070	9.2	0.9%	1,589	49.9	73,440	1,970
	10月	1,075	9.2	0.9%	1,598	50.0	74,056	1,999
	11月	1,076	9.4	0.9%	1,600	50.2	74,378	2,014
	12月	1,067	9.1	0.9%	1,587	49.4	74,299	2,014

		登録人数(万人)	5件以上の 借入利用者(万人)	全体人数に 対する割合	登録件数(万件)	5件以上の 借入利用者(万件)	登録残高 合計額(億円)	5件以上の 借入利用者(億円)
平成30年	1月	1,068	9.1	0.9%	1,588	49.5	74,580	2,022
	2月	1,070	9.2	0.9%	1,591	49.8	75,074	2,054
	3月	1,071	9.3	0.9%	1,592	49.9	75,075	2,055
	4月	1,077	9.4	0.9%	1,603	50.4	76,154	2,130
	5月	1,079	9.5	0.9%	1,607	50.7	76,349	2,141
	6月	1,078	9.4	0.9%	1,606	50.3	76,712	2,148
	7月	1,080	9.3	0.9%	1,608	50.3	76,997	2,158
	8月	1,075	9.3	0.9%	1,603	50.6	77,245	2,167
	9月	1,083	9.5	0.9%	1,616	51.3	78,136	2,201
	10月	1,089	9.6	0.9%	1,626	52.0	78,451	2,232
	11月	1,089	9.7	0.9%	1,629	52.2	78,887	2,246
	12月	1,082	9.6	0.9%	1,617	51.3	78,957	2,234
平成31年（令和元年）	1月	1,079	9.6	0.9%	1,614	51.6	79,179	2,236
	2月	1,083	9.6	0.9%	1,620	51.6	79,843	2,268
	3月	1,083	9.7	0.9%	1,621	52.0	80,595	2,320
	4月	1,090	9.8	0.9%	1,632	52.5	81,314	2,402
	5月	1,092	10.0	0.9%	1,637	53.3	81,785	2,432
	6月	1,093	10.0	0.9%	1,638	53.5	82,238	2,436
	7月	1,089	9.6	0.9%	1,626	51.4	82,123	2,367
	8月	1,083	9.6	0.9%	1,619	51.4	82,415	2,360
	9月	1,096	9.8	0.9%	1,639	52.2	83,570	2,412
	10月	1,092	9.8	0.9%	1,634	52.4	83,821	2,425
	11月	1,096	9.9	0.9%	1,642	53.2	84,598	2,448
	12月	1,095	10.0	0.9%	1,641	53.3	85,042	2,470
令和2年	1月	1,085	10.0	0.9%	1,628	53.5	85,177	2,486
	2月	1,091	10.2	0.9%	1,639	54.4	84,726	2,542
	3月	1,091	10.3	0.9%	1,643	55.2	85,707	2,602
	4月	1,077	10.2	0.9%	1,623	54.7	85,473	2,573
	5月	1,068	10.1	0.9%	1,610	54.1	85,343	2,568
	6月	1,064	9.9	0.9%	1,601	53.3	85,247	2,564
	7月	1,043	9.6	0.9%	1,567	51.2	84,470	2,494
	8月	1,038	9.5	0.9%	1,558	50.7	84,513	2,483
	9月	1,040	9.6	0.9%	1,561	51.1	84,760	2,504
	10月	1,035	9.5	0.9%	1,552	50.7	84,957	2,494
	11月	1,043	9.7	0.9%	1,566	51.8	85,709	2,533
	12月	1,031	9.4	0.9%	1,545	50.5	85,434	2,483
令和3年	1月	1,023	9.4	0.9%	1,534	50.2	85,491	2,463
	2月	1,027	9.5	0.9%	1,540	51.0	86,003	2,490
	3月	1,027	9.6	0.9%	1,542	51.4	86,515	2,523

（注1）各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

（注2）登録人数は、名寄せベース。

（注3）平成29年4月から小数点1位までを表示する。

出典：株式会社日本信用情報機構

株式会社シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

		登録人数(万人)		5件以上の借入利用者(万人)		登録件数(万件)		5件以上の借入利用者(万件)		登録残高合計額(億円)		5件以上の借入利用者(億円)					
				全体人数に対する割合													
平成26年	1月	1,206	20	1.7%	1,849	110	79,400	4,040	平成30年	1月	1,140	12	1.1%	1,673	66	83,574	2,786
	2月	1,203	19	1.6%	1,842	109	79,332	3,977		2月	1,142	12	1.1%	1,678	66	83,959	2,834
	3月	1,201	19	1.6%	1,835	106	79,212	3,911		3月	1,144	12	1.0%	1,682	67	84,674	2,873
	4月	1,203	19	1.6%	1,832	104	79,031	3,817		4月	1,148	12	1.0%	1,685	66	85,372	2,891
	5月	1,204	18	1.5%	1,831	102	78,932	3,759		5月	1,153	12	1.0%	1,694	66	85,860	2,923
	6月	1,205	18	1.5%	1,828	100	78,841	3,688		6月	1,156	12	1.0%	1,700	66	86,484	2,947
	7月	1,194	17	1.4%	1,805	96	78,186	3,549		7月	1,149	12	1.0%	1,688	65	86,631	2,935
	8月	1,192	17	1.4%	1,798	94	78,177	3,509		8月	1,149	12	1.0%	1,690	66	87,117	2,963
	9月	1,193	17	1.4%	1,797	93	78,313	3,457		9月	1,154	12	1.0%	1,698	66	87,967	3,004
	10月	1,196	17	1.4%	1,800	92	78,513	3,426		10月	1,158	12	1.0%	1,707	67	88,711	3,047
	11月	1,194	16	1.3%	1,795	91	78,608	3,373		11月	1,162	12	1.0%	1,715	68	89,523	3,100
	12月	1,187	16	1.3%	1,780	88	78,263	3,272		12月	1,159	12	1.0%	1,710	67	89,899	3,083
平成27年	1月	1,176	15	1.3%	1,759	85	77,894	3,191	平成31年(令和元年)	1月	1,151	12	1.0%	1,698	67	89,763	3,083
	2月	1,173	15	1.3%	1,755	85	78,022	3,164		2月	1,149	12	1.0%	1,697	67	90,280	3,129
	3月	1,165	15	1.3%	1,738	82	77,475	3,066		3月	1,151	12	1.0%	1,703	68	91,141	3,197
	4月	1,168	15	1.3%	1,741	81	77,604	3,036		4月	1,154	12	1.0%	1,707	68	91,816	3,265
	5月	1,170	15	1.3%	1,741	81	77,806	3,017		5月	1,160	13	1.1%	1,719	69	92,397	3,330
	6月	1,171	14	1.2%	1,742	80	78,016	2,971		6月	1,165	13	1.1%	1,728	70	93,096	3,353
	7月	1,162	14	1.2%	1,722	77	77,737	2,880		7月	1,153	12	1.0%	1,707	68	92,846	3,284
	8月	1,159	14	1.2%	1,717	76	77,755	2,863		8月	1,151	12	1.0%	1,705	68	93,223	3,287
	9月	1,158	14	1.2%	1,714	75	77,994	2,833		9月	1,154	12	1.0%	1,711	68	94,104	3,316
	10月	1,162	14	1.2%	1,718	75	78,275	2,833		10月	1,157	13	1.1%	1,715	68	94,780	3,323
	11月	1,163	14	1.2%	1,721	75	78,568	2,831		11月	1,161	13	1.1%	1,724	69	95,615	3,377
	12月	1,158	13	1.1%	1,710	73	78,466	2,774		12月	1,157	13	1.1%	1,718	69	96,036	3,367
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111	2,730	令和2年	1月	1,149	12	1.0%	1,706	68	96,010	3,342
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288	2,768		2月	1,150	13	1.1%	1,710	69	96,800	3,403
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956	2,752		3月	1,149	13	1.1%	1,712	70	97,765	3,461
	4月	1,147	13	1.1%	1,690	72	78,079	2,747		4月	1,142	13	1.1%	1,704	70	98,532	3,496
	5月	1,149	13	1.1%	1,693	72	78,187	2,754		5月	1,131	13	1.1%	1,687	69	98,233	3,467
	6月	1,153	13	1.1%	1,699	72	78,531	2,762		6月	1,123	12	1.1%	1,672	67	98,117	3,435
	7月	1,149	13	1.1%	1,690	70	78,543	2,713		7月	1,107	12	1.1%	1,642	64	97,522	3,350
	8月	1,146	13	1.1%	1,686	70	78,624	2,716		8月	1,088	11	1.0%	1,610	61	96,803	3,228
	9月	1,148	13	1.1%	1,689	70	79,101	2,724		9月	1,086	11	1.0%	1,607	61	97,248	3,234
	10月	1,150	13	1.1%	1,693	71	79,526	2,749		10月	1,087	11	1.0%	1,608	61	97,448	3,248
	11月	1,161	13	1.1%	1,715	74	80,640	2,890		11月	1,088	11	1.0%	1,612	63	98,136	3,312
	12月	1,156	13	1.1%	1,705	72	80,649	2,851		12月	1,084	11	1.0%	1,605	62	98,210	3,272
平成29年	1月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,336	2,813	令和3年	1月	1,073	11	1.0%	1,588	61	97,865	3,232
	2月	1,144	13	1.1%	1,687	71	80,583	2,817		2月	1,066	11	1.0%	1,581	61	98,068	3,247
	3月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,855	2,818		3月	1,065	11	1.0%	1,581	62	98,252	3,285
	4月	1,148	13	1.1%	1,691	71	81,150	2,829	(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。 (注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。								
	5月	1,150	13	1.1%	1,694	71	81,410	2,840									
	6月	1,154	13	1.1%	1,700	71	81,890	2,845									
	7月	1,146	13	1.1%	1,685	69	81,779	2,788									
	8月	1,145	12	1.0%	1,684	69	81,907	2,785									
	9月	1,149	13	1.1%	1,691	69	82,485	2,827									
	10月	1,151	13	1.1%	1,695	69	83,011	2,844									
	11月	1,154	13	1.1%	1,701	70	83,584	2,891									
	12月	1,150	12	1.0%	1,688	67	83,762	2,805									

出典：株式会社シー・アイ・シー

(注1) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。
(注2) 平成26年1月に新信用情報データベースが稼働したことから、名寄せが精緻化され、一時的に5件以上の借入利用者の登録人数及び登録件数、登録残高合計額が増加している。

出典：株式会社シー・アイ・シー

2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

（単位：億円）

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体 （億円）
	住宅貸付 （億円）	消費者信用 （億円）	企業・ 政府等向け （億円）	合計 （億円）	住宅貸付 （億円）	消費者 信用・企業・ 政府等向け （億円）	合計 （億円）	
平成26年度	1,574,631	159,375	5,146,074	6,880,080	238,395	2,109,783	2,348,178	9,228,258
平成27年度	1,601,799	168,693	5,357,319	7,127,811	233,421	2,024,927	2,258,348	9,386,159
平成28年度	1,647,143	178,235	5,473,022	7,298,400	225,982	2,008,617	2,234,599	9,532,999
平成29年度	1,686,633	183,648	5,612,999	7,483,280	224,530	1,972,726	2,197,256	9,680,536
平成30年度	1,740,638	179,661	5,745,661	7,665,960	225,569	1,933,348	2,158,917	9,824,877
令和元年度	1,785,373	179,653	6,030,351	7,995,377	227,910	1,904,703	2,132,613	10,127,990
令和2年度	1,822,789	171,596	6,135,254	8,129,639	230,211	2,163,737	2,393,948	10,523,587

（注）資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。

出典：日本銀行

3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

（単位：百万円、％）

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
			契約約款貸付	保険料振替貸付		企業貸付	国・国際機関・ 政府関係機関貸付	公共団体・ 公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他		うち非居者貸付
平成28年 3月末 （全42社合計）	金額 （百万円）	3,069,060	2,775,299	293,745	33,741,234	29,437,158	235,187	1,907,590	1,333,448	706,033	121,789	36,810,301	2,456,380
	構成比 （％）	8.3%	7.5%	0.8%	91.7%	80.0%	0.6%	5.2%	3.6%	1.9%	0.3%	100.0%	6.7%
平成29年 3月末 （全41社合計）	金額 （百万円）	2,938,637	2,669,412	269,212	31,132,840	26,338,941	1,048,137	1,856,576	1,142,815	587,254	159,091	34,071,487	2,672,810
	構成比 （％）	8.6%	7.8%	0.8%	91.4%	77.3%	3.1%	5.4%	3.4%	1.7%	0.5%	100.0%	7.8%
平成30年 3月末 （全41社合計）	金額 （百万円）	2,889,229	2,629,515	259,700	30,083,883	25,445,445	928,185	1,922,392	1,118,744	554,108	114,988	32,973,124	3,109,865
	構成比 （％）	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.2%	2.8%	5.8%	3.4%	1.7%	0.3%	100.0%	9.4%
令和元年 3月末 （全41社合計）	金額 （百万円）	2,865,247	2,610,520	254,711	29,013,333	24,182,090	1,072,292	2,005,102	1,102,110	542,511	109,208	31,878,593	3,568,333
	構成比 （％）	9.0%	8.2%	0.8%	91.0%	75.9%	3.4%	6.3%	3.5%	1.7%	0.3%	100.0%	11.2%
令和2年 3月末 （全42社合計）	金額 （百万円）	2,861,471	2,616,348	245,109	27,337,151	23,308,611	281,726	1,999,017	1,096,757	543,594	107,425	30,198,633	3,802,837
	構成比 （％）	9.5%	8.7%	0.8%	90.5%	77.2%	0.9%	6.6%	3.6%	1.8%	0.4%	100.0%	12.6%
令和3年 3月末 （全42社合計）	金額 （百万円）	2,687,848	2,457,834	229,996	26,898,409	23,111,069	65,409	1,955,875	1,083,851	557,390	124,799	29,586,270	4,303,005
	構成比 （％）	9.1%	8.3%	0.8%	90.9%	78.1%	0.2%	6.6%	3.7%	1.9%	0.4%	100.0%	14.5%

出典：一般社団法人生命保険協会

4. リース取扱高の状況

企業規模別リース取扱高の推移

(単位: %)

企業規模分類	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		前年度比 R2 / R1
	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	
1 大企業(資本金1億円超の法人)	19,055	37.8	18,715	37.3	17,125	35.1	17,345	34.6	19,719	37.0	17,035	37.1	86.4
上場企業等	8,079	16.0	8,999	17.9	7,642	15.7	8,224	16.4	8,934	16.8	7,483	16.3	83.8
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	36,035	51.7	25,655	51.1	25,696	52.7	26,637	53.1	26,996	50.6	23,294	50.7	86.3
3 官公庁・その他	5,303	10.5	5,832	11.6	5,937	12.2	6,148	12.3	6,616	12.4	5,581	12.2	84.4
合 計	50,393	100.0	50,203	100.0	48,759	100.0	50,129	100.0	53,331	100.0	45,910	100.0	86.1

出典: 公益社団法人リース事業協会

業種別リース取扱高の推移

(単位: %)

業種分類		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		前年度比
		取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	取 扱 高 ス (億円)	構 成 比 (%)	R2 / R1
1	農業・林業・漁業・鉱業	760	1.5	801	1.6	569.0	1.2	608	1.2	566.4	1.1	512.3	1.1	90.4
2	建設業	2,729	5.4	2,944	5.9	3,001.0	6.2	2,937	5.9	3,373.2	6.3	3,126.5	6.8	92.7
3	製造業	9,819	19.5	9,509	18.9	8,644.0	17.7	9,299	18.6	9,901.8	18.6	7,744.2	16.9	78.2
	食品等製造業	1,502	3.0	1,482	3.0	1,384.0	2.8	1,329	2.7	1,411.9	2.6	1,046.8	2.3	74.1
	繊維・木材・パルプ等製造業	724	1.4	739	1.5	771.0	1.6	719	1.4	718.5	1.3	560.3	1.2	78.0
	化学・石油・プラスチック製品等製造業	883	1.8	943	1.9	793.0	1.6	827	1.7	884.8	1.7	820.4	1.8	92.7
	鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,138	2.3	1,086	2.2	1,144.0	2.3	1,447	2.9	1,405.3	2.6	1,215.6	2.6	86.5
	生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業	4,351	8.6	4,158	8.3	3,476.0	7.1	3,804	7.6	4,203.4	7.9	3,082.9	6.7	73.3
	その他の製造業	1,217	2.4	1,099	2.2	1,076.0	2.2	1,174	2.3	1,277.9	2.4	1,018.3	2.2	79.7
	非製造業	32,632	64.8	31,297	62.3	30,944.0	63.5	31,502	62.8	33,789.4	63.4	28,974.5	63.1	85.8
4	電気・ガス・熱供給・水道業	806	1.6	671	1.3	1,322.0	2.7	853	1.7	740.2	1.4	787.3	1.7	106.4
	情報通信業	2,566	5.1	2,419	4.8	2,652.0	5.4	2,617	5.2	3,205.5	6.0	3,551.8	7.7	110.8
	運輸業・郵便業	2,991	5.9	2,931	5.8	2,840.0	5.8	3,170	6.3	3,431.0	6.4	2,803.7	6.1	81.7
	卸売業・小売業	8,736	17.3	8,972	17.9	8,768.0	18.0	8,615	17.2	8,438.0	15.8	6,925.2	15.1	82.1
	金融業・保険業	1,246	2.5	1,197	2.4	1,104.0	2.3	1,381	2.8	1,604.7	3.0	1,330.4	2.9	82.9
	不動産業・物品賃貸業	3,739	7.4	3,083	6.1	2,648.0	5.4	2,705	5.4	3,080.7	5.8	2,553.7	5.6	82.9
	宿泊業・飲食サービス業	1,157	2.3	1,082	2.2	1,141.0	2.3	1,147	2.3	1,364.5	2.6	883.7	1.9	64.8
	医療・福祉	3,778	7.5	3,428	6.8	3,618.0	7.4	3,432	6.8	3,601.7	6.8	3,005.6	6.5	83.4
	その他サービス	7,608	15.1	7,513	15.0	6,851.0	14.0	7,582	15.1	8,323.2	15.6	7,133.2	15.5	85.7
5	公務・その他	4,451	8.8	5,648	11.3	5,601.0	11.5	5,783	11.5	5,700.7	10.7	5,552.5	12.1	97.4
合計		50,392	100.0	50,202	100.0	48,759.0	100.0	50,129	100.0	53,331.5	100.0	45,910.0	100.0	86.1

出典: 公益社団法人リース事業協会

5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター（PIO-NET）に寄せられた多重債務に関する相談件数

（単位：件）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
29,199	26,069	26,439	25,333	23,642	18,966

出典：独立行政法人国民生活センター

日本司法支援センター（法テラス）における代理援助件数の推移

（単位：件）

【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳

	家事事件	多重債務事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成26年度	32,793	48,659	21,762	103,214	47.1%
平成27年度	34,694	51,780	20,884	107,358	48.2%
平成28年度	35,544	53,447	19,592	108,583	49.2%
平成29年度	35,137	60,582	19,051	114,770	52.8%
平成30年度	35,940	61,686	18,204	115,830	53.3%
令和元年度	35,223	59,781	17,233	112,237	53.3%

出典：日本司法支援センター

6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

多重債務者に対するカウンセリング実施件数

（単位：件）

(1)内容別のカウンセリング実施状況

	電話相談件数 (件)	他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング受付		カウンセリング（面接相談）			
								新規 カウンセリング 件数			
		件（件）	割合	件（件）	割合	件（件）	割合	件（件）	件（件）	件（件）	件（件）
平成26年度	4,381	1,694	38.7%	1,553	35.4%	1,134	25.9%	939	414	254	271
平成27年度	3,804	1,366	35.9%	1,436	37.7%	1,002	26.3%	844	406	224	214
平成28年度	3,723	1,280	34.4%	1,336	35.9%	1,107	29.7%	929	418	226	285
平成29年度	4,971	1,671	33.6%	1,713	34.5%	1,587	31.9%	1,248	551	373	324
平成30年度	6,042	2,368	39.2%	1,969	32.6%	1,705	28.2%	1,378	610	392	376
令和元年度	5,470	2,270	41.5%	1,719	31.4%	1,481	27.1%	1,151	479	322	350
令和2年度	4,029	1,774	44.0%	1,462	36.3%	793	19.7%	632	261	163	208

（注1）「割合」は、電話相談件数に対する数値

（注2）協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

（注3）平成24年度分について、前回の資料とりまとめ時点以降に判明した事実に応じ、データに修正を加えている。

（注4）他機関案内には、相談内容に応じて最寄りの弁護士会や法テラス、消費生活センターなどを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

（注5）カウンセリング受付件数（受付ベース）と新規カウンセリング件数（実施ベース）の差は、申し込みのキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(2)地域別のカウンセリングの受付とその処理結果（令和2年3月末日現在）

		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合	件数(件)	割合
東京	電話相談件数	1,287	-	1,570	-	1,846	-	1,687	-	1,252	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	434	100.0%	521	100.0%	517	100.0%	447	100.0%	262	100.0%
	介入	197	45.4%	234	44.9%	225	43.5%	186	41.6%	128	48.9%
	弁護士会等紹介	116	26.7%	173	33.2%	172	33.3%	148	33.1%	66	25.2%
福岡	電話相談件数	352	-	421	-	525	-	360	-	301	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	82	100.0%	88	100.0%	101	100.0%	50	100.0%	39	100.0%
	介入	29	35.4%	25	28.4%	37	36.6%	18	36.0%	12	30.8%
	弁護士会等紹介	24	29.3%	33	37.5%	33	32.7%	9	18.0%	10	25.6%
名古屋	電話相談件数	548	-	582	-	394	-	351	-	283	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	73	100.0%	86	100.0%	73	100.0%	87	100.0%	42	100.0%
	介入	52	71.2%	65	75.6%	49	67.1%	55	63.2%	30	71.4%
	弁護士会等紹介	4	5.5%	7	8.1%	3	4.1%	16	18.4%	10	23.8%
仙台	電話相談件数	260	-	333	-	297	-	194	-	170	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	79	100.0%	118	100.0%	91	100.0%	81	100.0%	29	100.0%
	介入	21	26.6%	38	32.2%	38	41.8%	33	40.7%	16	55.2%
	弁護士会等紹介	21	26.6%	46	39.0%	28	30.8%	27	33.3%	4	13.8%
大阪	電話相談件数	-	-	-	-	998	-	845	-	662	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	-	-	-	-	252	100.0%	197	100.0%	122	100.0%
	介入	-	-	-	-	82	32.5%	48	24.4%	20	16.4%
	弁護士会等紹介	-	-	-	-	72	28.6%	40	20.3%	39	32.0%
広島	電話相談件数	292	-	275	-	257	-	264	-	198	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	57	100.0%	65	100.0%	57	100.0%	43	100.0%	32	100.0%
	介入	27	47.4%	33	50.8%	30	52.6%	16	37.2%	6	18.8%
	弁護士会等紹介	12	21.1%	15	23.1%	14	24.6%	13	30.2%	15	46.9%
新潟	電話相談件数	96	-	128	-	85	-	107	-	41	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	34	100.0%	39	100.0%	33	100.0%	32	100.0%	0	0.0%
	介入	12	35.3%	9	23.1%	12	36.4%	12	37.5%	-	-
	弁護士会等紹介	8	23.5%	13	33.3%	11	33.3%	9	28.1%	-	-
静岡	電話相談件数	129	-	155	-	182	-	168	-	41	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	37	100.0%	46	100.0%	49	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
	介入	26	70.3%	32	69.6%	32	65.3%	22	64.7%	8	50.0%
	弁護士会等紹介	7	18.9%	5	10.9%	9	18.4%	9	26.5%	2	12.5%
熊本	電話相談件数	30	-	45	-	39	-	87	-	57	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	6	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	5	100.0%	6	100.0%
	介入	3	50.0%	3	100.0%	4	100.0%	1	20.0%	2	33.3%
	弁護士会等紹介	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	33.3%
福島・他	電話相談件数	67	-	1,462	-	1,419	-	1,407	-	25	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	127	100.0%	282	100.0%	453	100.0%	372	100.0%	206	100.0%
	介入	51	40.2%	112	39.7%	183	40.4%	136	36.6%	59	28.6%
	弁護士会等紹介	33	26.0%	81	28.7%	122	26.9%	90	24.2%	54	26.2%
全体	電話相談件数	3,061	-	4,971	-	6,042	-	5,470	-	4,029	-
	面談相談										
	新規カウンセリング件数	929	100.0%	1,248	100.0%	1,378	100.0%	1,151	100.0%	632	100.0%
	介入	418	45.0%	551	44.2%	610	44.3%	479	41.6%	261	41.3%
	弁護士会等紹介	226	24.3%	373	29.9%	392	28.4%	322	28.0%	163	25.8%
	電話相談件数	285	30.7%	324	26.0%	376	27.3%	350	30.4%	208	32.9%

(注1) 平成28年度「福島・他」には、福島（平成24年度）及び高松（平成24年9月～）、金沢（平成24年10月～）、沖縄（平成25年1月～）、横浜（平成27年1月～）、さいたま（平成28年4月～）、岐阜（平成28年10月から）、松山（平成28年10月～）、前橋（平成29年4月～）、宮崎（平成29年4月～）、三重（平成29年7月～）、長野（平成30年3月～）を含む

(注2) カウンセリング受付件数と新規カウンセリング件数の差は、申込のキャンセルや受付年度と実施年度のタイムラグによって生じている。

(注3) 大阪センターは、平成30年1月5日から業務を開始している。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

（単位：件）

	自然人の自己破産申請件数（件）	法人・その他の自己破産申請件数（件）	合計（件）
平成25年度	72,287	8,849	81,136
平成26年度	65,189	7,723	72,912
平成27年度	63,856	7,220	71,076
平成28年度	64,871	6,967	71,838
平成29年度	67,630	6,869	74,499
平成30年度	71,543	6,471	78,014
令和元年度	72,307	6,522	78,829

出典：最高裁判所

8. 自殺者の動向

男女別の自殺者数

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
男性	17,386	68.4%	16,681	69.4%	15,121	69.1%	14,826	69.5%	14,290	68.6%	14,078	69.8%	14,055	66.7%
女性	8,041	31.6%	7,344	30.6%	6,776	30.9%	6,495	30.5%	6,550	31.4%	6,091	30.2%	7,026	33.3%
合計	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%

出典：警察庁

年齢別の自殺者

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
～19歳	538	2.1%	554	2.3%	520	2.4%	567	2.7%	599	2.9%	659	3.3%	777	3.7%
20～29歳	2,684	10.6%	2,352	9.8%	2,235	10.2%	2,213	10.4%	2,154	10.3%	2,117	10.5%	2,521	12.0%
30～39歳	3,413	13.4%	3,087	12.8%	2,824	12.9%	2,703	12.7%	2,596	12.5%	2,526	12.5%	2,610	12.4%
40～49歳	4,234	16.7%	4,069	16.9%	3,739	17.1%	3,668	17.2%	3,498	16.8%	3,426	17.0%	3,568	16.9%
50～59歳	4,181	16.4%	3,979	16.6%	3,631	16.6%	3,593	16.9%	3,575	17.2%	3,435	17.0%	3,425	16.2%
60歳～	10,290	40.5%	9,883	41.1%	8,871	40.5%	8,521	40.0%	8,366	40.1%	7,953	39.4%	8,126	38.5%
不詳	87	0.3%	101	0.4%	77	0.4%	56	0.3%	52	0.2%	53	0.3%	54	0.3%
合計	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%

出典：警察庁

原因別の自殺者数

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
遺書有り	19,025	74.8%	17,981	74.8%	16,297	74.4%	15,930	74.7%	15,551	74.6%	14,922	74.0%	15,127	71.8%
家庭問題	3,644	14.3%	3,641	15.2%	3,337	15.2%	3,179	14.9%	3,147	15.1%	3,039	15.1%	3,128	14.8%
健康問題	12,920	50.8%	12,145	50.6%	11,014	50.3%	10,778	50.6%	10,423	50.0%	9,861	48.9%	10,195	48.4%
経済生活問題	4,144	16.3%	4,082	17.0%	3,522	16.1%	3,464	16.2%	3,432	16.5%	3,395	16.8%	3,216	15.3%
勤務問題	2,227	8.8%	2,159	9.0%	1,978	9.0%	1,991	9.3%	2,018	9.7%	1,949	9.7%	1,918	9.1%
男女問題	875	3.4%	801	3.3%	764	3.5%	768	3.6%	715	3.4%	726	3.6%	799	3.8%
学校問題	372	1.5%	384	1.6%	319	1.5%	329	1.5%	354	1.7%	355	1.8%	405	1.9%
その他	1,351	5.3%	1,342	5.6%	1,148	5.2%	1,172	5.5%	1,081	5.2%	1,056	5.2%	1,221	5.8%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遺書無し	6,402	25.2%	6,044	25.2%	5,600	25.6%	5,391	25.3%	5,289	25.4%	5,247	26.0%	5,954	28.2%
自殺者総数	25,427	100.0%	24,025	100.0%	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%

出典：内閣府 警察庁

9. ヤミ金融事犯の検挙状況

ヤミ金融事犯の検挙状況の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
検挙事件数	422	442	528	743	718	639	592
無登録・高金利事犯	151	140	139	135	130	118	106
ヤミ金融関連事犯	271	302	389	608	588	521	486
検挙人員	558	608	662	881	814	724	701
無登録・高金利事犯	258	267	257	236	207	191	197
ヤミ金融関連事犯	300	341	405	645	607	533	504
検挙法人数	9	6	4	9	3	2	5
無登録・高金利事犯	5	4	2	7	2	1	5
ヤミ金融関連事犯	4	2	2	2	1	1	0
被害人員	16,885	20,946	24,231	13,044	14,469	10,529	17,417
無登録・高金利事犯	16,654	20,588	23,824	12,793	14,233	10,343	17,279
ヤミ金融関連事犯	231	358	407	251	236	186	138
被害額	97億7,645万円	160億9,086万円	131億9,526万円	91億3,852万円	35億9,160万円	67億1,464万円	43億4,327万円
無登録・高金利事犯	97億7,415万円	160億8,387万円	131億7,766万円	91億3,836万円	35億1,972万円	67億1,068万円	43億4,169万円
ヤミ金融関連事犯	230万円	699万円	1760万円	16万円	7188万円	396万円	158万円

出典：警察庁

10. 被保護世帯数及び被保護実人員の状況

生活保護受給者数の推移（各年度末）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保護世帯数（千世帯）	1,601	1,622	1,635	1,641	1,639	1,636	1,635	1,642
被保護実人員（千人）	2,170	2,174	2,164	2,145	2,116	2,090	2,067	2,053

（注）平成30年度（平成31年3月）までは確定数

出典：厚生労働省

11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）ー 全体

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
正規の職員・従業員	3,288	62.6%	3,317	62.5%	3,367	62.5%	3,423	62.7%	3,476	62.1%	3,494	61.7%	3,529	62.8%
非正規の職員・従業員	1,967	37.4%	1,986	37.5%	2,023	37.5%	2,036	37.3%	2,120	37.9%	2,165	38.3%	2,090	37.2%
全体	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）— 男女別

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
従業員	正規の職員・														
	男子	2,267	68.9%	2,272	68.5%	2,287	67.9%	2,310	67.5%	2,339	67.3%	2,334	66.8%	2,336	66.2%
	女子	1,022	31.1%	1,045	31.5%	1,080	32.1%	1,114	32.5%	1,137	32.7%	1,160	33.2%	1,193	33.8%
	合計	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%	3,529	100.0%
職員・従業員	非正規の														
	男子	631	32.1%	636	32.0%	651	32.2%	647	31.8%	669	31.6%	691	31.9%	665	31.8%
	女子	1,335	67.9%	1,350	68.0%	1,373	67.9%	1,389	68.2%	1,451	68.4%	1,475	68.1%	1,425	68.2%
	合計	1,697	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%	2,165	100.0%	2,090	100.0%
全体	男子	2,898	55.1%	2,908	54.8%	2,938	54.5%	2,957	54.2%	3,008	53.8%	3,024	53.4%	3,001	53.4%
	女子	2,357	44.9%	2,395	45.2%	2,453	45.5%	2,503	45.8%	2,588	46.2%	2,635	46.6%	2,619	46.6%
	合計	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数 — 年齢別

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
正規の職員・従業員	15～24歳	240	7.4%	242	7.3%	254	7.5%	263	7.7%	271	7.8%	275	7.9%	277	7.8%
	25～34歳	783	23.8%	777	23.4%	782	23.2%	783	22.9%	792	22.8%	788	22.6%	794	22.5%
	35～44歳	948	28.8%	942	28.4%	933	27.7%	929	27.1%	915	26.3%	891	25.5%	873	24.7%
	45～54歳	777	23.6%	803	24.2%	836	24.8%	866	25.3%	901	25.9%	926	26.5%	946	26.8%
	55～64歳	453	13.7%	461	13.9%	463	13.8%	473	13.8%	486	14.0%	500	14.3%	520	14.7%
	65歳以上	86	2.6%	93	2.8%	99	2.9%	109	3.2%	111	3.2%	114	3.3%	120	3.4%
	合計	3,288	100.0%	3,317	100.0%	3,367	100.0%	3,423	100.0%	3,476	100.0%	3,494	100.0%	3,529	100.0%
非正規の職員・従業員	15～24歳	230	11.8%	229	11.5%	240	11.9%	240	11.8%	273	12.9%	285	13.2%	268	12.8%
	25～34歳	304	15.4%	291	14.7%	281	13.9%	274	13.5%	264	12.5%	260	12.0%	244	11.7%
	35～44歳	399	20.2%	395	19.9%	386	19.1%	372	18.3%	371	17.5%	359	16.6%	332	15.9%
	45～54歳	376	19.2%	388	19.5%	400	19.8%	413	20.3%	425	20.0%	437	20.2%	430	20.6%
	55～64歳	423	21.5%	414	20.8%	415	20.5%	421	20.7%	429	20.2%	436	20.1%	426	20.4%
	65歳以上	235	11.9%	268	13.5%	301	14.9%	316	15.5%	358	16.9%	389	18.0%	390	18.7%
	合計	1,967	100.0%	1,986	100.0%	2,023	100.0%	2,036	100.0%	2,120	100.0%	2,165	100.0%	2,090	100.0%
全体	15～24歳	470	9.1%	471	8.9%	494	9.2%	503	9.2%	543	9.7%	560	9.9%	545	9.7%
	25～34歳	1,088	20.6%	1,069	20.2%	1,063	19.7%	1,057	19.4%	1,056	18.9%	1,048	18.5%	1,037	18.5%
	35～44歳	1,348	25.6%	1,338	25.2%	1,320	24.5%	1,301	23.8%	1,286	23.0%	1,250	22.1%	1,205	21.4%
	45～54歳	1,154	21.9%	1,191	22.5%	1,236	22.9%	1,279	23.4%	1,326	23.7%	1,363	24.1%	1,376	24.5%
	55～64歳	875	16.6%	874	16.5%	878	16.3%	894	16.4%	916	16.4%	935	16.5%	947	16.9%
	65歳以上	321	6.1%	360	6.8%	400	7.4%	426	7.8%	469	8.4%	503	8.9%	510	9.1%
	合計	5,256	100.0%	5,303	100.0%	5,391	100.0%	5,460	100.0%	5,596	100.0%	5,660	100.0%	5,620	100.0%

出典：総務省 統計局

年齢階層別の平均給与

（単位：万円）

年齢／性別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
19歳以下	158	103	132	157	106	130	155	132	111	162	114	137	160	111	135
20-24歳	271	233	253	274	240	258	279	262	243	284	249	267	278	248	264
25-29歳	383	306	352	382	308	351	393	361	318	404	326	370	403	328	369
30-34歳	451	307	397	456	314	403	461	407	315	470	315	410	470	321	410
35-39歳	510	299	432	511	299	432	517	442	313	528	314	448	529	313	445
40-44歳	567	294	461	562	301	459	569	468	308	581	319	476	582	318	476
45-49歳	626	292	486	632	299	493	630	496	310	635	313	502	629	324	499
50-54歳	670	296	509	660	295	504	677	519	302	682	322	529	679	320	525
55-59歳	652	278	419	649	287	493	669	516	298	686	298	520	686	301	518
60-64歳	479	220	372	479	228	378	508	396	232	537	242	416	522	254	411
65-69歳	378	194	301	387	194	306	393	314	203	410	211	326	406	211	324
70歳以上	368	217	304	367	206	298	353	288	208	382	206	306	343	205	282
全体平均	521	276	420	521	280	421	532	432	287	545	293	441	540	296	436
正規雇用	538	367	484	540	373	487	548	377	494	560	386	504	561	389	503
非正規雇用	225	147	170	228	148	172	229	151	175	236	154	180	226	152	175

（注1）平成26年度の調査対象は平成26年12月31日現在の源泉徴収義務者のうち、民間の事業所に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）平成27年度の調査対象は平成27年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業者に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）平成28年度の調査対象は平成28年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）平成29年度の調査対象は平成29年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）平成30年度の調査対象は平成30年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）令和元年度の調査対象は令和元年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）

（注2）「正規雇用」とは、役員、青色事業専従者及び非正規を除く給与所得者をいう。「非正規」とは、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等をいう。「給与」とは、1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。

出典：国税庁「民間給与実態統計調査結果」

12. 規模別企業倒産状況

中小企業・小規模企業の倒産件数

（単位：件）

		令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 11月	令和2年 12月	令和3年 1月	令和3年 2月	令和3年 3月	合計
中小企業・小規模企業	小規模企業 件数(件)	664	236	719	757	594	565	591	515	504	460	379	594	6,578
	構成比(%)	87.6%	81.9%	89.2%	89.4%	90.7%	93.9%	91.3%	91.5%	91.3%	90.9%	85.9%	91.7%	89.9%
	中小企業 件数(件)	758	287	806	847	655	602	647	562	551	506	441	648	7,310
	構成比(%)	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全倒産 件数		758	288	806	847	655	602	647	563	552	506	441	648	7,313

出典：株式会社帝国データバンク

（注1）中小企業の定義

業種	従業員数	資本金
製造業・その他	300人以下 または	3億円以下
卸売業	100人以下 または	1億円以下
小売業	50人以下 または	5,000万円以下
サービス業	100人以下 または	5,000万円以下

（注2）小規模企業の定義

業種	従業員数
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

倒産主因別件数と構成比の推移

（単位：件、％）

	主要因件数（件）							主要因構成比（％）						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比（％）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比（ポイント）
販売不振	6,958	6,575	6,613	6,230	6,566	5,615	▲14.5	81.7	80.5	79.8	77.3	77.4	76.8	0.1
輸出不振	6	11	5	5	1	2	1000	0.07	0.13	0.10	0.10	0.00	0.00	▲0.1
売掛金回収難	76	72	63	51	67	36	▲46.3	0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.5	0.2
不良債権の累積	27	26	23	16	20	14	▲30	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0
業績不振	82	99	80	98	69	59	▲14.5	1.0	1.2	1.0	1.2	0.8	0.8	▲0.4
不況型合計	7,149	6,783	6,784	6,400	6,723	5,726	▲14.8	83.9	83.1	81.9	79.4	79.3	78.3	▲0.1
放漫経営	115	121	136	156	155	151	▲2.6	1.4	1.5	1.6	1.9	1.8	2.1	▲0.1
設備投資の失敗	51	54	53	44	57	43	▲24.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.2
その他の経営計画の失敗	109	147	190	278	297	294	▲1	1.3	1.8	2.3	3.5	3.5	4.0	0.0
その他	1,093	1,059	1,122	1,179	1,248	1,100	▲11.9	12.8	13.0	13.5	14.6	14.7	15.0	0.1
合計	8,517	8,164	8,285	8,057	8,480	7,314	▲13.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

帝国データバンク 全国企業倒産集計2018年度報

出典：株式会社帝国データバンク

倒産件数と負債総額の推移

（単位：件）

	件数		負債総額（百万円）	
		前年度比（％）		前年度比（％）
2007年度	11,333	18.4	5,532,286	5.2
2008年度	13,234	16.8	13,670,927	147.1
2009年度	13,306	4.9	6,810,147	▲42.8
2010年度	11,658	▲12.4	6,936,604	1.9
2011年度	11,369	▲2.5	3,463,733	▲50.1
2012年度	11,129	▲2.1	3,774,294	9.0
2013年度	10,332	▲7.2	2,757,543	▲26.9
2014年度	9,180	▲11.1	1,867,800	▲32.3
2015年度	8,517	▲7.2	2,010,808	7.7
2016年度	8,164	▲4.1	1,991,683	▲1
2017年度	8,376	2.6	2,454,884	23.3
2018年度	8,063	▲3.7	1,625,552	▲33.8
2019年度	8,480	5.3	1,218,789	▲21.6

	件数		負債総額（百万円）	
		前年度比（％）		前年度比（％）
2020年度	7,314	▲13.8	1,217,469	0.1
4月	758	16.4	161,467	54.3
5月	288	▲55.6	71,131	▲27.6
6月	806	9.8	126,438	57.3
7月	847	8.2	104,801	14.3
8月	655	▲2.1	69,417	▲17.1
9月	602	▲12.4	67,996	▲35.8
10月	647	▲17.6	66,948	▲26.5
11月	563	▲22.2	95,212	▲27.2
12月	552	▲22	145,003	▲9.2
1月	506	▲29	91,258	▲22.2
2月	442	▲30.3	77,745	17.1
3月	648	▲12.9	140,053	57.3

出典：株式会社帝国データバンク

負債件数額の倒産件数と構成比

（単位：件、％）

		令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 11月	令和2年 12月	令和3年 1月	令和3年 2月	令和3年 3月	合計
5,000万円未満	件数 (件)	441	149	499	530	435	418	430	364	345	321	275	411	4,618
	構成比 (%)	58.2%	51.7%	61.9%	62.6%	66.4%	69.4%	66.5%	64.7%	62.5%	63.4%	62.2%	63.4%	63.2%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	117	42	115	124	91	77	85	78	69	66	42	98	1,004
	構成比 (%)	15.4%	14.6%	14.3%	14.6%	13.9%	12.8%	13.1%	13.9%	12.5%	13.0%	9.5%	15.1%	13.7%
1億円以上 5億円未満	件数 (件)	141	69	148	144	99	84	97	94	107	89	84	109	1,265
	構成比 (%)	18.6%	24.0%	18.4%	17.0%	15.1%	14.0%	15.0%	16.7%	19.4%	17.6%	19.0%	16.8%	17.3%
5億円以上 10億円未満	件数 (件)	28	18	26	25	15	12	21	10	15	17	23	15	225
	構成比 (%)	3.7%	6.3%	3.2%	3.0%	2.3%	2.0%	3.2%	1.8%	2.7%	3.4%	5.2%	2.3%	3.1%
10億円以上 50億円未満	件数 (件)	25	7	15	20	15	10	14	16	14	10	17	12	175
	構成比 (%)	3.3%	2.4%	1.9%	2.4%	2.3%	1.7%	2.2%	2.8%	2.5%	2.0%	3.8%	1.9%	2.4%
50億円以上 100億円未満	件数 (件)	5	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	12
	構成比 (%)	0.7%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
100億円以上	件数 (件)	1	1	1	0	0	1	0	1	2	2	0	2	11
	構成比 (%)	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%
合計	件数 (件)	758	288	806	847	655	602	647	563	552	506	442	648	7,310
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：株式会社帝国データバンク

資本金別の倒産件数と構成比

（単位：件、％）

		令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 11月	令和2年 12月	令和3年 1月	令和3年 2月	令和3年 3月	合計
個人経営	件数 (件)	145	33	171	171	149	132	135	132	98	99	80	112	1,457
	構成比 (%)	19.1%	11.5%	21.2%	20.2%	22.7%	21.9%	20.9%	23.4%	17.8%	19.6%	18.1%	17.3%	19.9%
1,000万円未満	件数 (件)	355	154	385	385	294	285	322	255	272	259	203	329	3,498
	構成比 (%)	19.1%	11.5%	42.6%	39.1%	49.5%	46.2%	53.0%	57.0%	53.1%	51.2%	45.9%	50.8%	47.8%
1,000万円以上 5,000万円未満	件数 (件)	228	94	224	259	193	165	161	156	159	132	137	182	2,090
	構成比 (%)	30.1%	32.6%	27.8%	30.6%	29.5%	27.4%	24.9%	27.7%	28.8%	26.1%	31.0%	28.1%	28.6%
5,000万円以上 1億円未満	件数 (件)	25	5	22	23	16	13	28	12	21	8	19	18	210
	構成比 (%)	3.3%	1.7%	2.7%	2.7%	2.4%	2.2%	4.3%	2.1%	3.8%	1.6%	4.3%	2.8%	2.9%
1億円以上	件数 (件)	5	2	4	9	3	7	1	8	2	8	3	7	59
	構成比 (%)	0.7%	0.7%	0.5%	1.1%	0.5%	1.2%	0.2%	1.4%	0.4%	1.6%	0.7%	1.1%	0.8%
合計	件数 (件)	758	288	806	847	655	602	647	563	552	506	442	648	7,314
	構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%

（注）株式会社帝国バンクの統計に基づき日本貸金業協会で作成

出典：株式会社帝国データバンク

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

調査概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	令和2年9月4日から令和2年9月16日
(4)調査主体	日本貸金業協会 業務企画部
(5)主な調査項目 （個人・事業者共通）	①新型コロナウイルス感染拡大による資金需要者等への影響 新しい生活様式や事業環境による借入行動への影響・変化 ②デジタル化の進展がもたらす借入行動等への影響・変化 資金需要者等におけるモバイル端末等の利用状況 デジタル化の普及による借入行動への影響・変化 ③資金需要者等を取り巻く環境の変化について 家計収支・生活習慣・消費行動 事業収支・事業環境・年商 ④資金需要者等の借入れに対する意識等について ⑤資金需要者等の借入行動について 貸金業者への新たな借入申込状況・結果 借入れする際に重視するポイント・理由 貸金業者からの借入れに対する利用満足度 ⑥社会問題となり得る可能性のある行動 SNSを使った個人間融資や偽装ファクタリングの認知・利用状況

<個人向け調査>

【プレ調査】 回収サンプル数 40,930 名

【本調査（貸金業者からの借入経験のある個人）】

回収サンプル数：2,500 名（借入経験のある専業主婦（主夫）を含む）

<貸金業者からの借入残高あり> 1,000 名

<貸金業者からの借入残高なし> 1,000 名

<18歳～22歳以下の若年者> 500 名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

※基本サンプル2,000名は、性別及び年齢を株式会社日本信用情報機構の統計データにより割付

※18歳～22歳以下の若年者の追加サンプルについては、貸金業者からの借入経験のある個人若しくはクレジットカードを持っている方で貸金業者からの借入経験がない個人を抽出

<事業者向け調査>

【プレ調査】 回収サンプル数17,251名
【本調査（貸金業者からの借入経験のある事業者）】 回収サンプル数：1,500名（個人事業主：1,135名 小規模企業経営者：365名） ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模企業経営者の借入利用者 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※回収サンプルには、基本サンプル1,000名の他に、追加サンプルとして特定業種（「卸売業：86名」、「小売業：259名」、「宿泊・飲食サービス業：155名」）の事業者500名を含む

Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	令和2年12月18日から令和3年2月1日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,619業者 ・協会員：1,032業者 / 非協会員：587業者 ※令和2年11月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金用途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等 ②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ③貸金業者の課題と取組み 重要経営課題・最重要経営課題 円滑に資金供給するために効果的と思われる業務上の見直し カウンセリングの実施状況 相談内容の傾向と変化 等 ④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

<調査回答事業者標本構成>

- (1) 有効回答数：貸金業者 931 業者
（協会員：737 業者／非協会員：194 業者）
- (2) 有効回答率（有効回答数 / 発送数）：57.5%（前年比 0.3 ポイント減）
※協会員：71.4%（前年比 1.0 ポイント減）
※非協会員：33.0%（前年比 1.8 ポイント増）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人 / 個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	139	14.9%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	140	15.0%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	533	57.3%
	個人貸金業者	119	12.8%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	253	27.2%
	消費者向有担保貸金業者	71	7.6%
	事業者向貸金業者	316	33.9%
	クレジットカード・信販会社	200	21.5%
	リース・証券会社・他	81	8.7%
	非営利特例対象法人等	10	1.1%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	409	43.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	22	2.4%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	473	50.8%
	不明	27	2.9%
	合計	931	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社 等
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者 等 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合 等
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者 等 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20 %以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	496	53.4%
	主に事業者向貸付を取扱っている	435	46.6%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(32)	(3.3%)
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	27	2.9%
	100 億円以上～1,000 億円未満	62	6.7%
	10 億円以上～100 億円未満	158	17.0%
	1 億円以上～10 億円未満	303	32.5%
	1 億円未満	231	24.8%
	貸付残高なし	107	11.5%
	不明	43	4.6%
	合計	931	100.0%
所在地域	北海道・東北	80	8.6%
	関東	429	46.1%
	うち、東京都内に所在している	(359)	(38.6%)
	中部	96	10.3%
	近畿	136	14.6%
	中国・四国	81	8.7%
	九州・沖縄	109	11.7%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%

[主に消費者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取り扱っている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果の概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

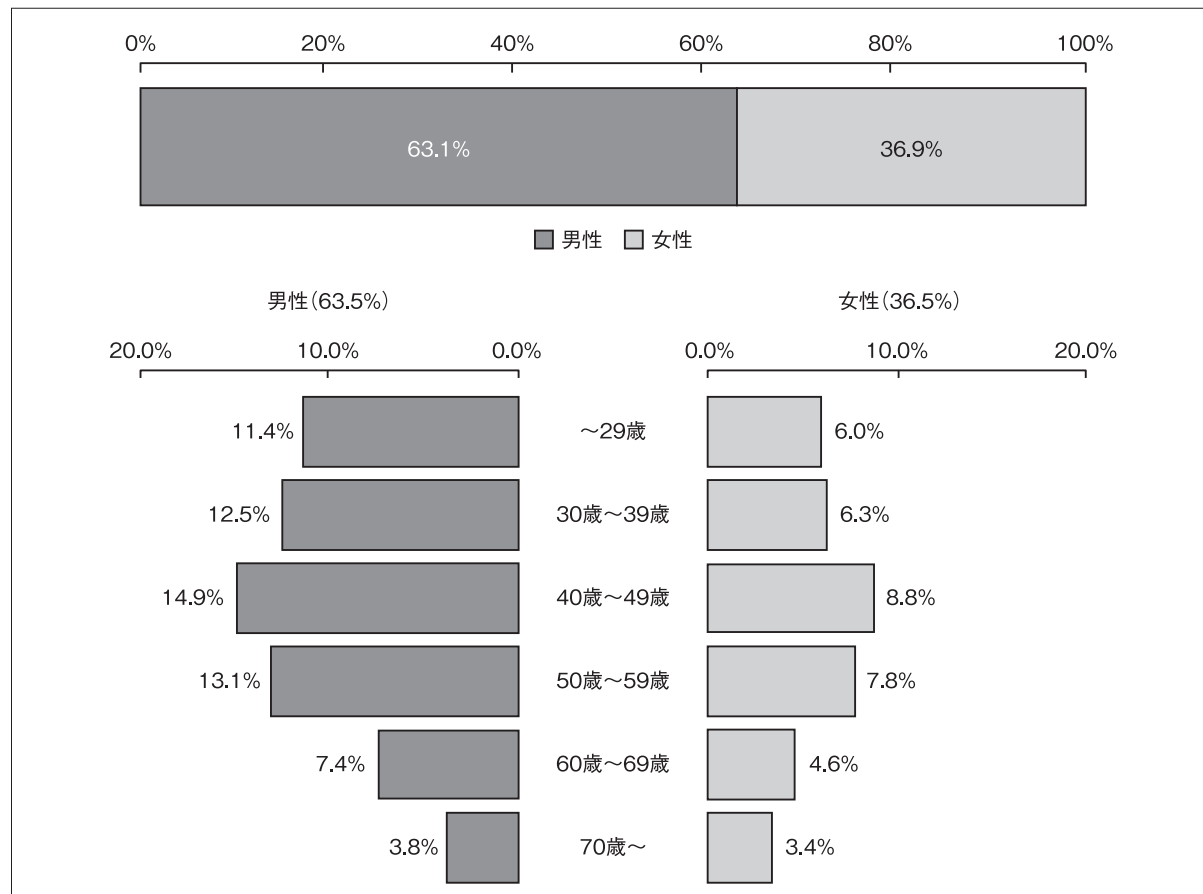
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資金需要者等の借入行動などにも大きな変化が生じており、貸金業者の担う資金供給機能においても、新しい生活様式や事業環境に対応したデジタル化の重要性が高まりつつある。

1. はじめに（貸金市場の状況）

(1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）＜JICC 統計より＞

令和2年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.1%、女性が36.9%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.9%、8.8%と最も高くなっている。■ 図1

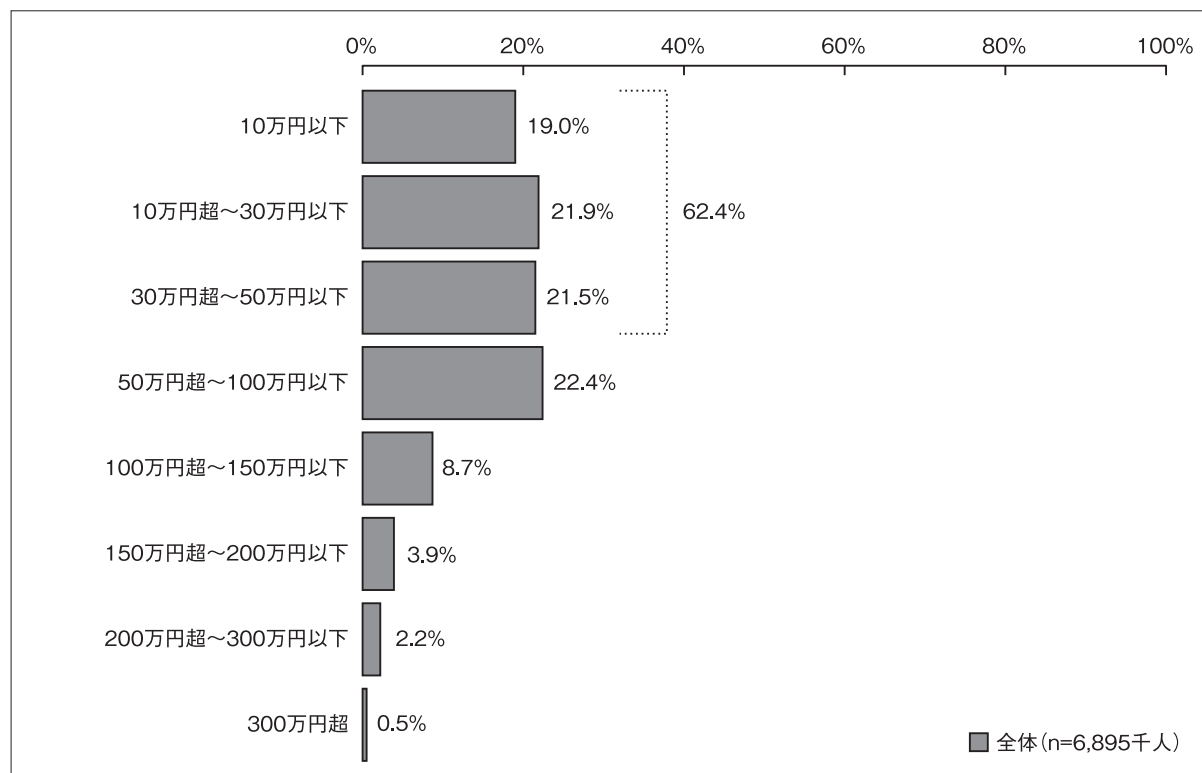
図1 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）】



(2) 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人) <JICC 統計より>

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が62.4%となっている。 図2

図2 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人)】

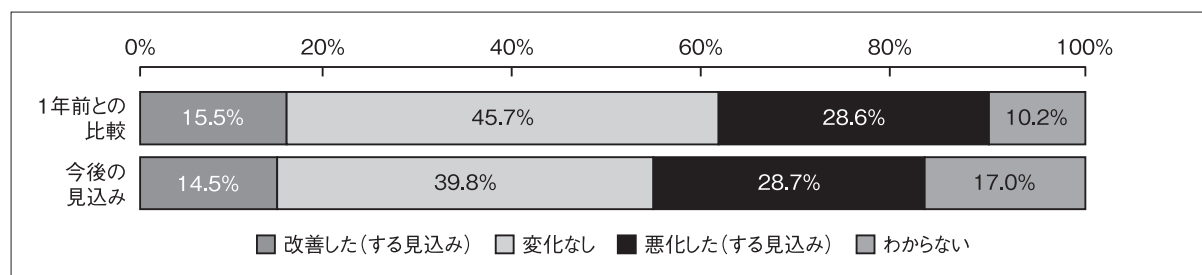


2. 借入れの動機・背景

(1) 資金需要者を取り巻く経済環境の変化

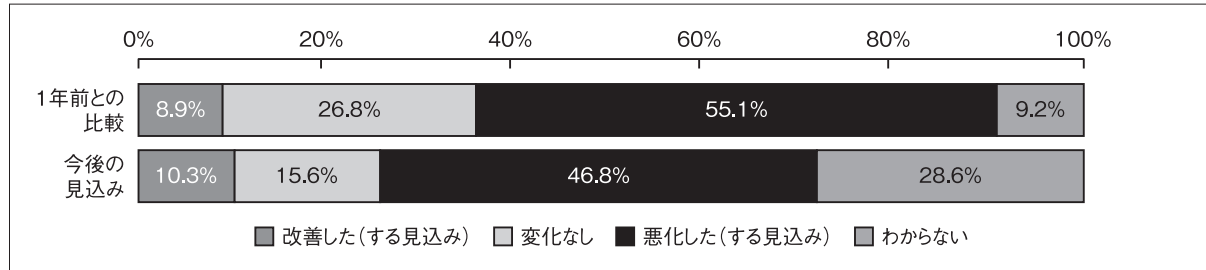
借入経験のある個人の家計収支状況の変化について見たところ、1年前と比べて「変化なし」が45.7%と最も高く、次いで「悪化した」が28.6%、「改善した」が15.5%と続いており、全体として悪化傾向を示す結果となっている。なお、世代別でも、全ての世代で悪化傾向となっており、世代が上がるに連れその傾向が強くなっている。 図3-1

図3-1 【家計収支状況の変化と今後の見通し】



また、借入経験のある事業者の事業環境の変化及び今後の見通しを見ると、1年前に比べて「改善した」が8.9%であったのに対し、「悪化した」が55.1%となり、資金需要者を取り巻く事業環境が厳しさを増していることがうかがえる。【図3-2】

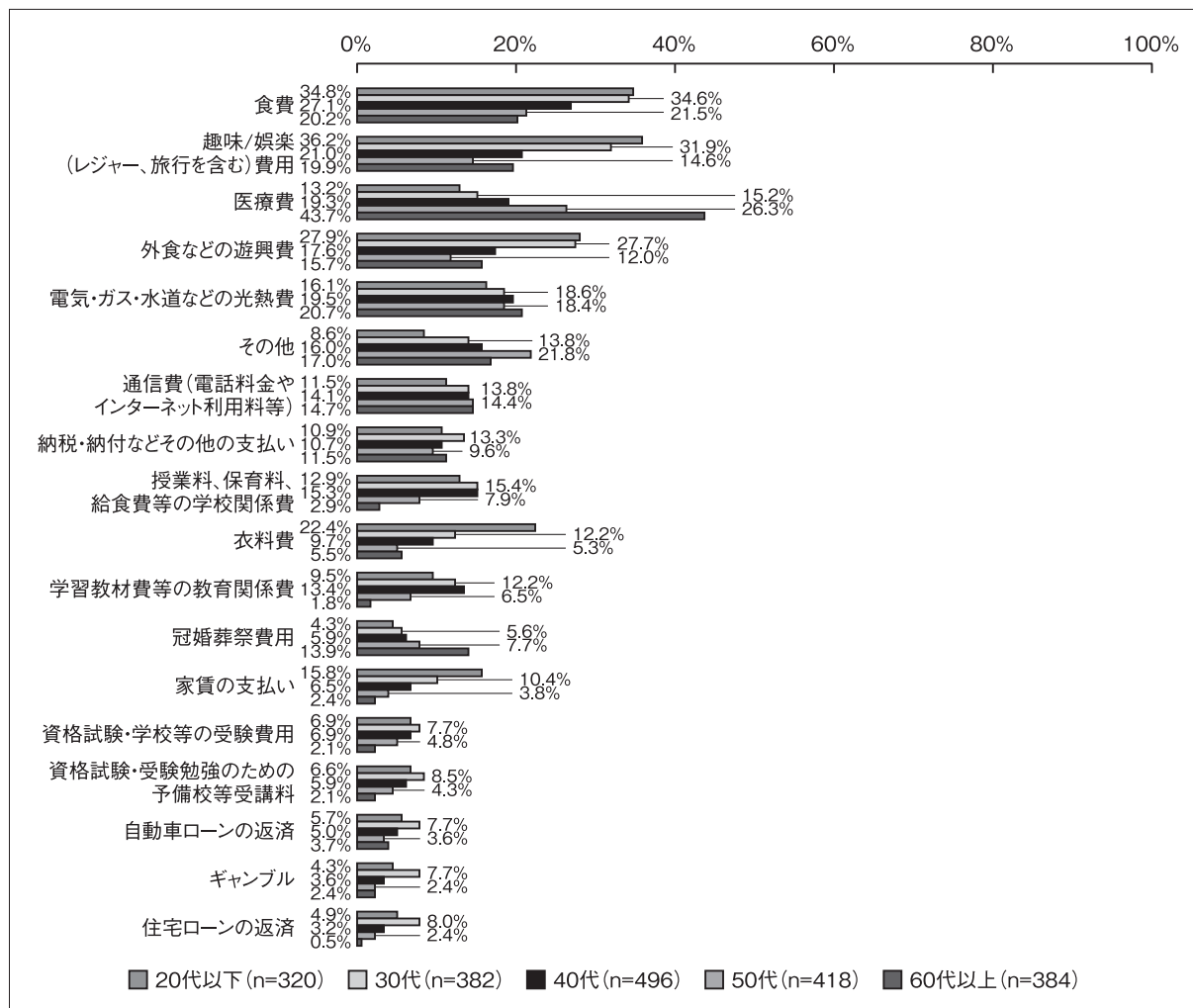
【図3-2】事業収支状況の変化と今後の見通し



(2) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある個人>

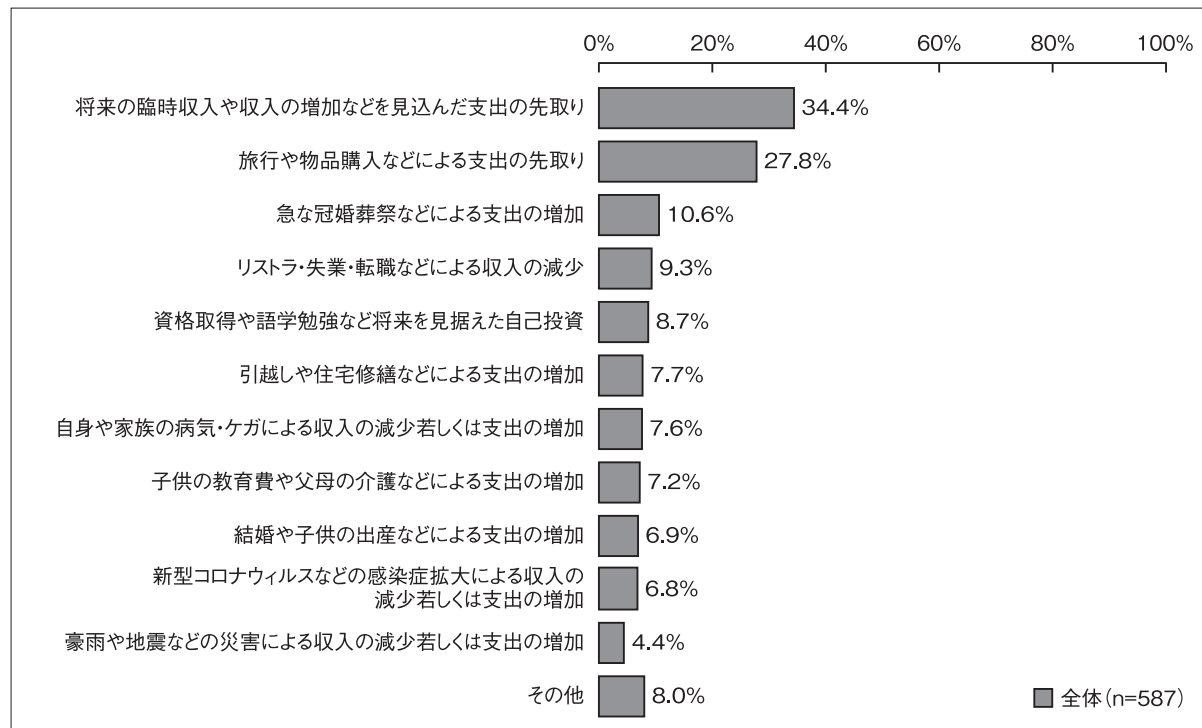
今後支出が増加する見込みの費目や、借入申込を行った際の資金使途を見ると、世代間で違いが見て取れる。【図4-1】

【図4-1】個人の今後支出が増加する見込みの費目



借入申込を行った背景に着目すると、資金需要者のライフサイクルイベントにおける支出の増加や、収入の減少などは概ね1割を下回ったのに対し、支出の先取り（将来の臨時収入や収入の増加を見込んだもの、または旅行や物品購入などによるもの）が3割前後を占める結果となっている。【図4-2】

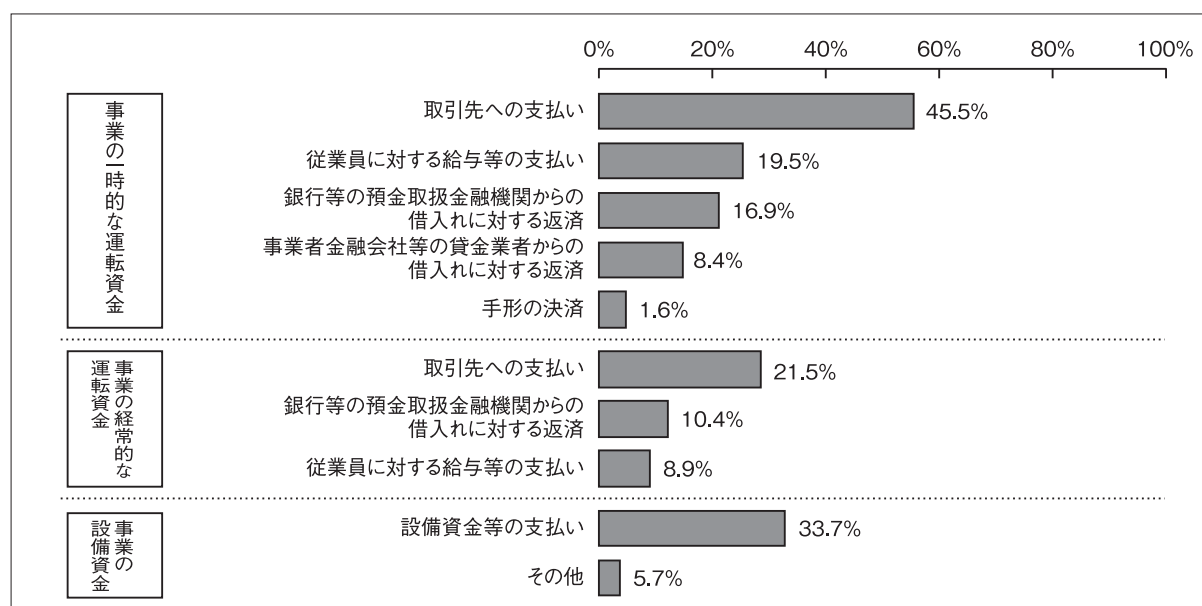
図4-2 【個人の借入申込を行った背景】



(3) 借入申込の資金使途・背景＜借入経験のある事業者＞

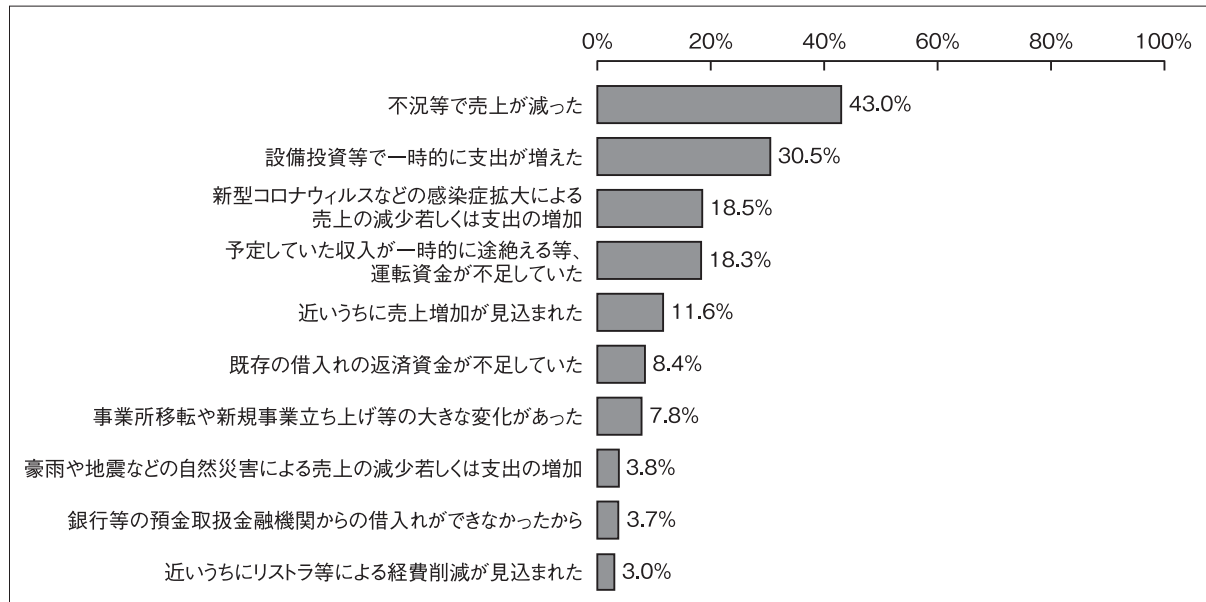
借入を行なった資金使途では、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）（45.5%）」と回答した割合が最も高く、次いで「設備資金等の支払い（事業の設備資金）（33.7%）」の割合が高かった。【図5-1】

図5-1 【直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途】



また、借入をした背景に着目して見ると、「不況等で売上が減った」が43.0%と最も高く、次いで「設備投資や修繕等で一時的に支出が増えた(30.5%)」や「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による売上の減少若しくは支出の増加(18.5%)」の割合が高かった。【図5-2】

【図5-2】 事業者の借入を行った背景

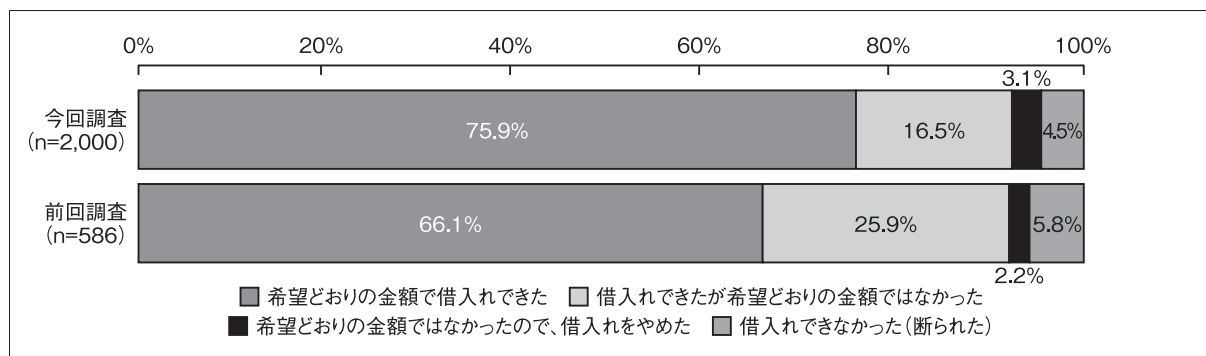


3. 借入れの意識・行動

(1) 借入れの申込状況

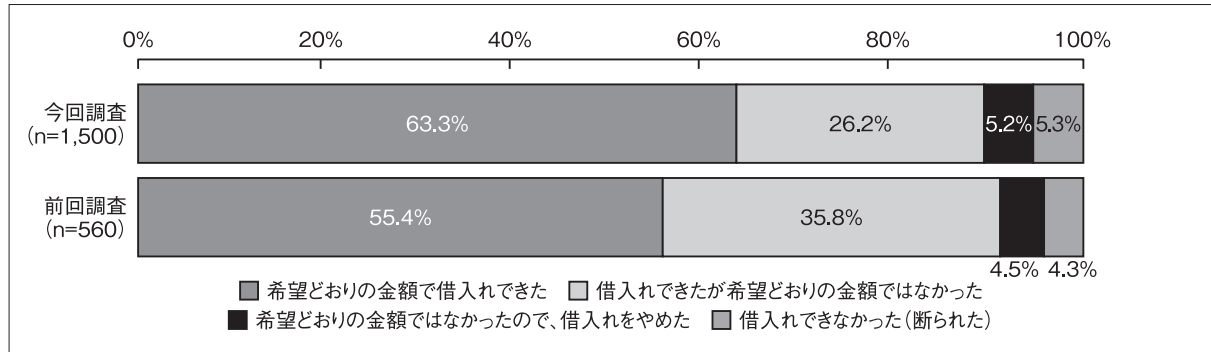
借入経験のある個人の直近3年間に於ける貸金業者への借入申込み状況を見ると、75.9%が希望通りの借入ができたと回答しており、昨年度調査に比べて増加傾向となっている。【図6-1】

【図6-1】 借入経験のある個人の直近3年間の借入申込状況 (n=2,000)



また、借入経験のある事業者の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、63.3%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査と比べて増加傾向となっている。図6-2

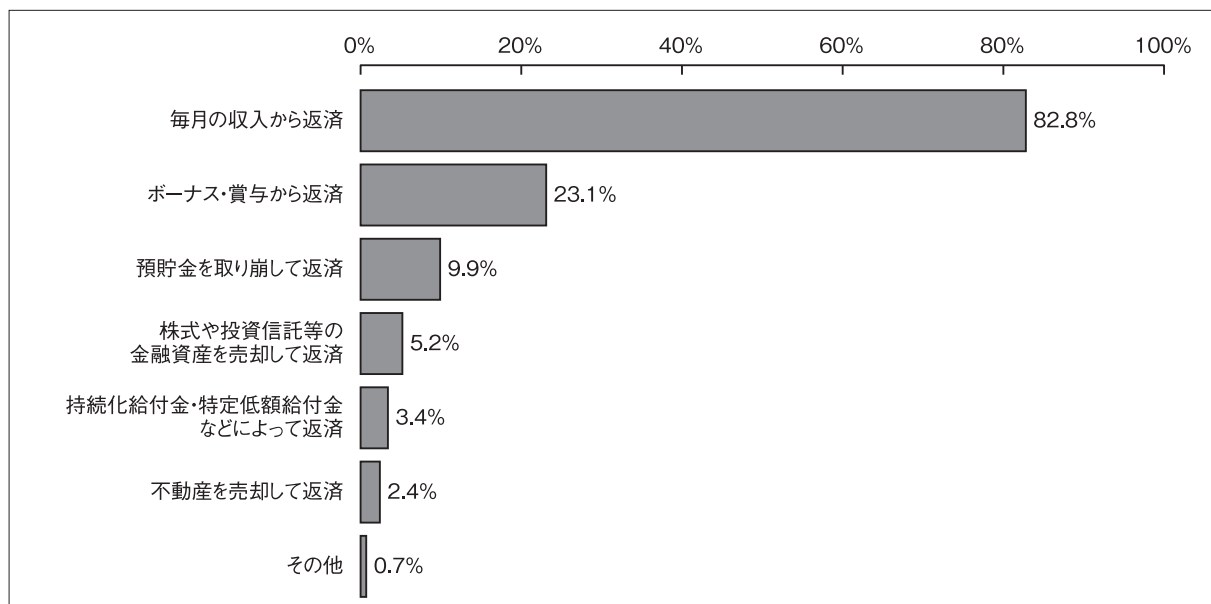
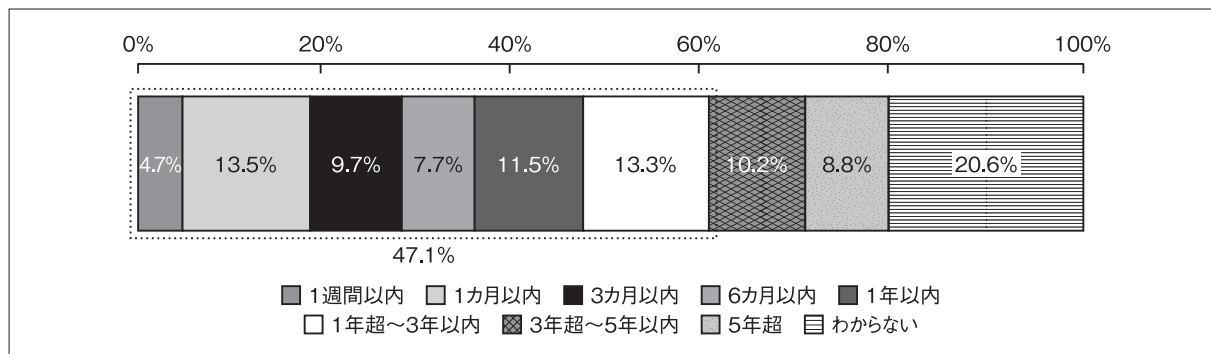
図6-2 【借入経験のある事業者の直近3年間の借入申込状況 (n=1,500)】



(2) 借入申込した際の返済計画・返済原資

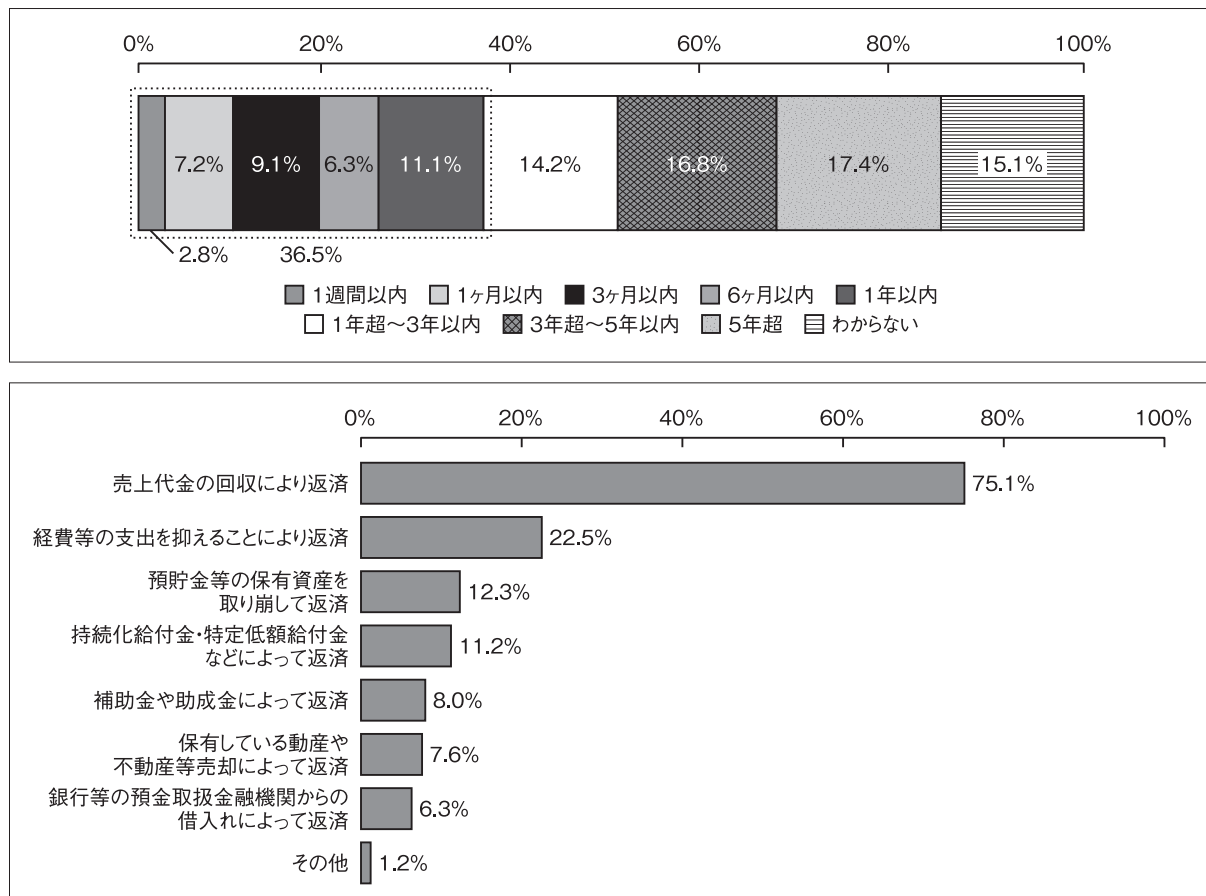
借入経験のある個人の借入申込みの際に計画していた返済期間を見ると、1年以内(「1週間以内」～「1年以内」)が47.1%であり、返済原資については、「毎月の収入」が82.8%を占める(図7-1)

図7-1 【借入経験のある個人の計画していた返済期間・返済原資 (n=587)】



また、借入経験のある事業者でも、借入申込みの際に計画していた返済期間は、1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）が36.5%であり、返済原資については、「売上代金の回収による返済」が75.1%を占める。【図7-2】

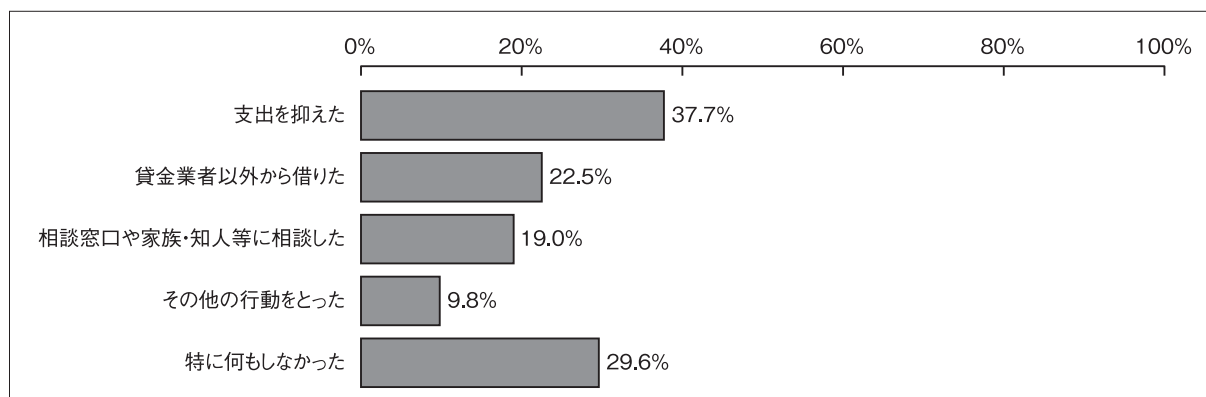
【図7-2】 借入経験のある事業者の計画していた返済期間・返済原資（n=559）



(3) 借入れできなかった際の行動

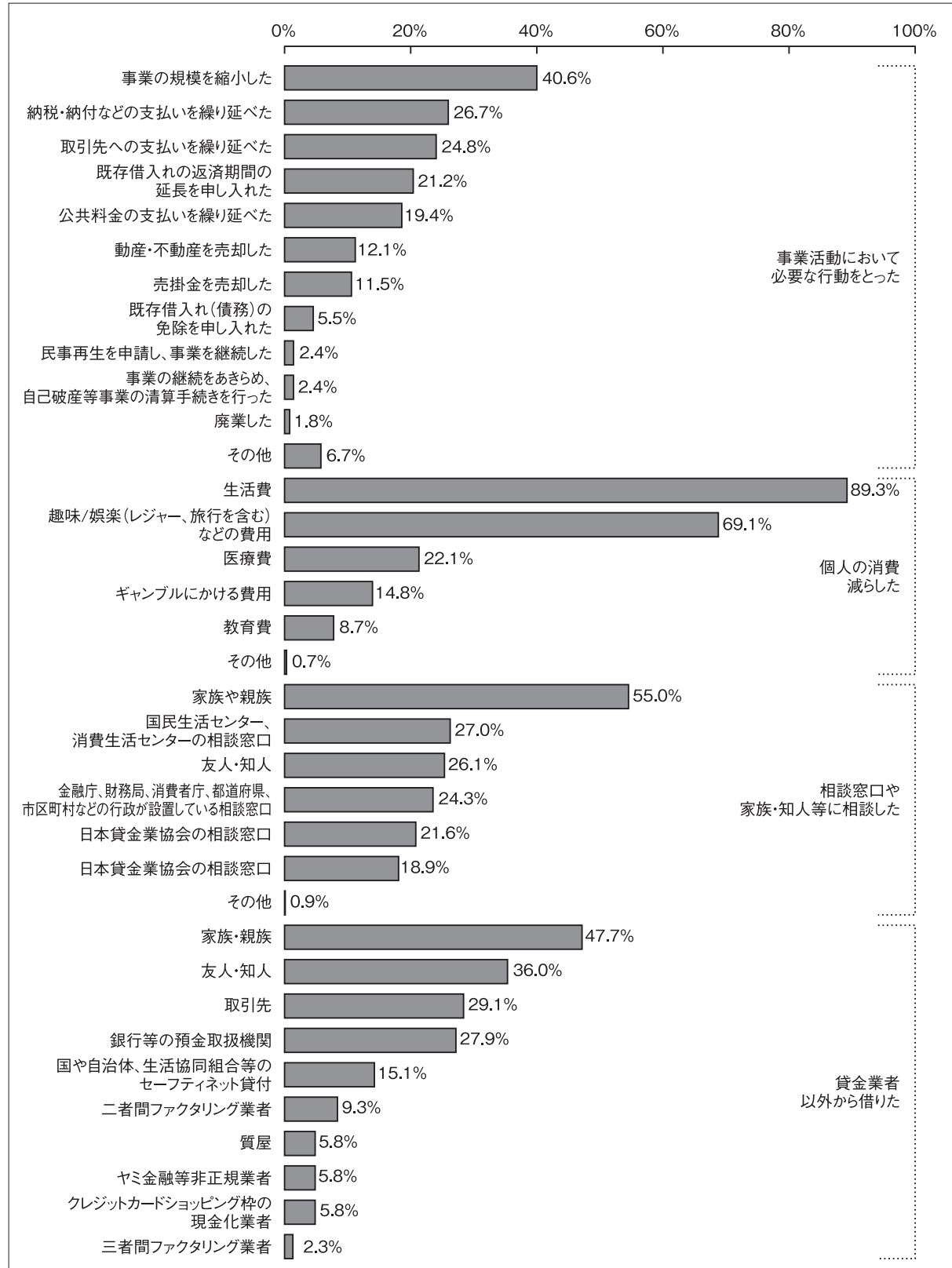
借入経験のある個人における借入れできなかった（申し込まなかった）際の行動としては、「支出を抑えた」が37.7%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が29.6%、「貸金業者以外から借りた」が22.5%となった。【図8-1】

【図8-1】 借入経験のある個人の借入れできなかった際に取った行動



また、借入経験のある事業者では、事業規模縮小や取引先への支払い繰り延べなどを含む、事業活動において必要な行動を取ったことに加え、「生活費(89.3%)」や「趣味/娯楽(レジャー、旅行を含む)などの費用(69.1%)」といった個人の消費を減らす対応が顕著だった。【図8-2】

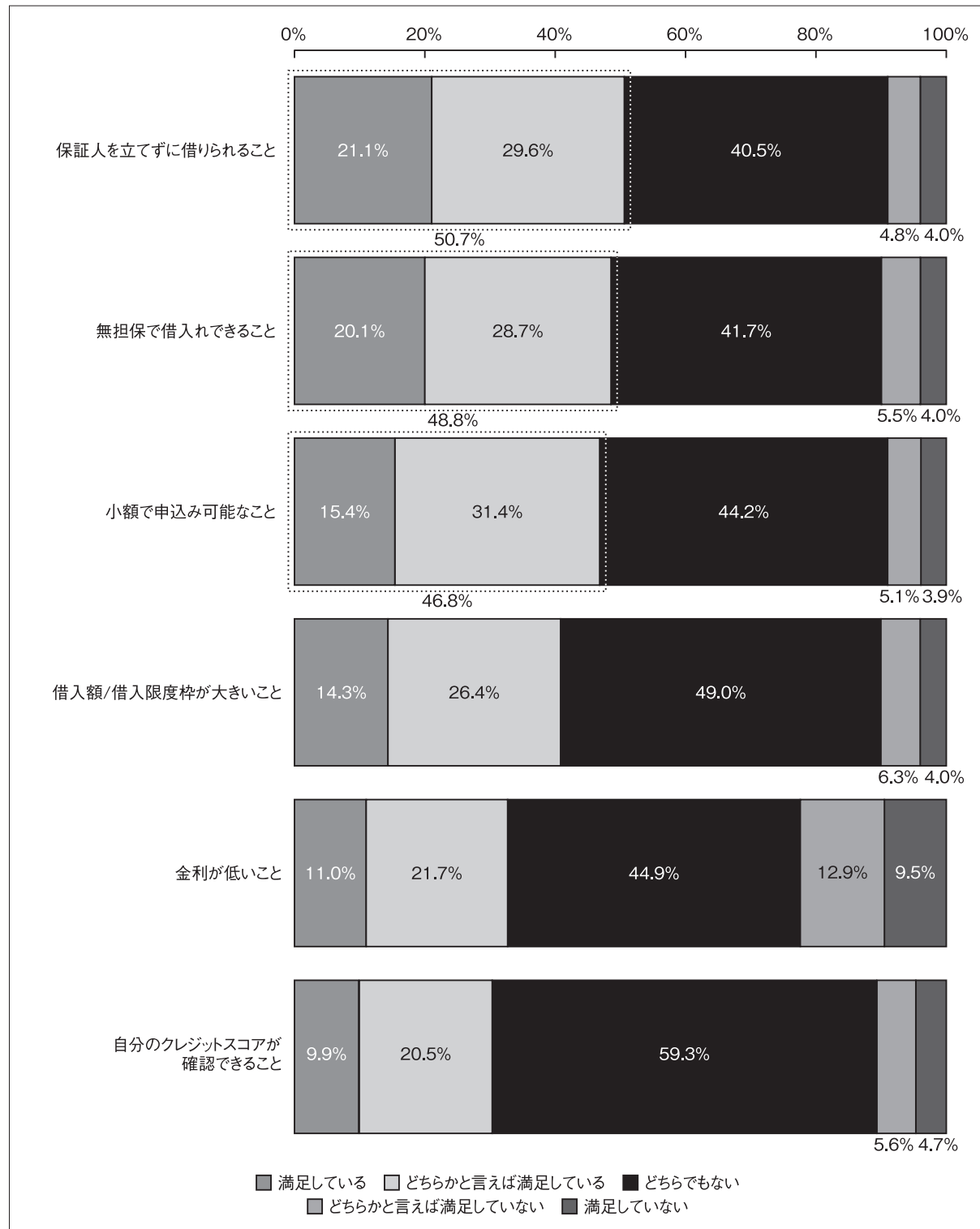
図8-2 【借入経験のある事業者の借入れできなかった際に取った行動】



(4) 貸金業者からの借入れに対する利用満足度<借入経験のある個人>

借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が50.7%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が48.8%、「小額で申込み可能なこと」が46.8%となった。 図9

図9 【借入れに伴う一連のサービスに関する満足だった内容（複数回答 n=2,000）】

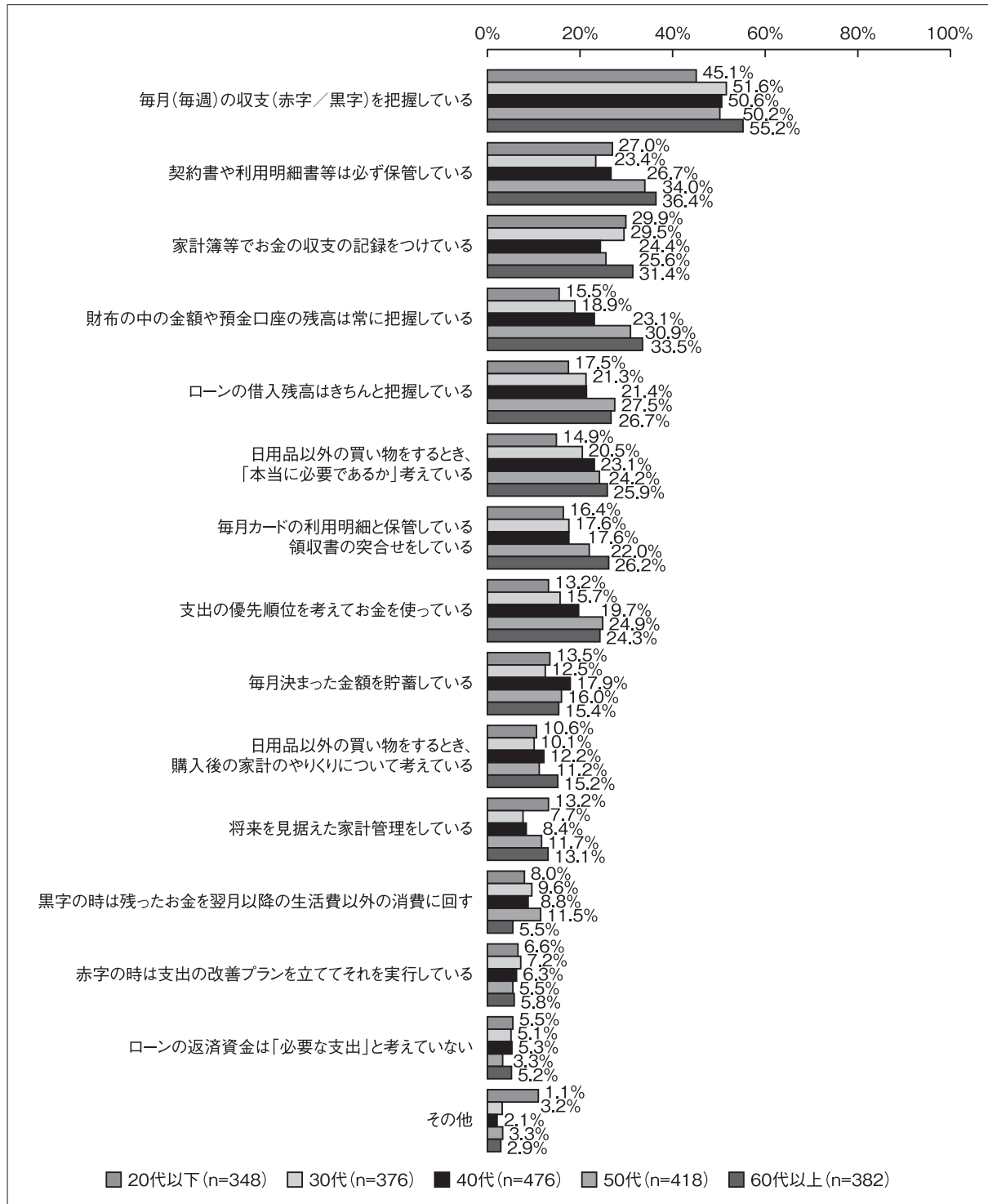


4. 金融リテラシーの状況

(1) 家計管理の状況<借入経験のある個人>

家計管理状況を見ると、「毎月（毎週）の収支を把握している」のは約5割となった。全般的に世代が下がるほど家計管理についての意識が低い傾向が見て取れた。図10

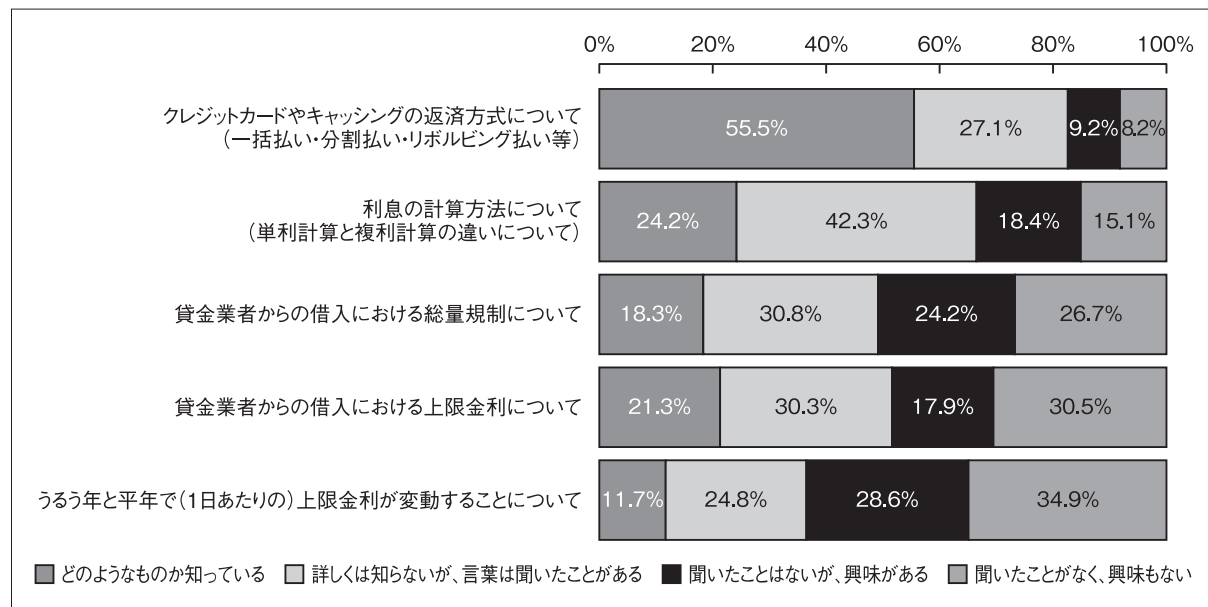
図10 【家計管理の状況】



(2) 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度＜借入経験のある個人＞

貸金業者からの借入れに関する制度や仕組みの知識・理解度については、「クレジットカードやキャッシングの返済方法」では、55.5%がどのようなものか知っていると回答している。一方、「貸金業者からの借入における総量規制について」では、どのようなものか知っていると回答した割合は18.3%にとどまる結果となっている。 図11

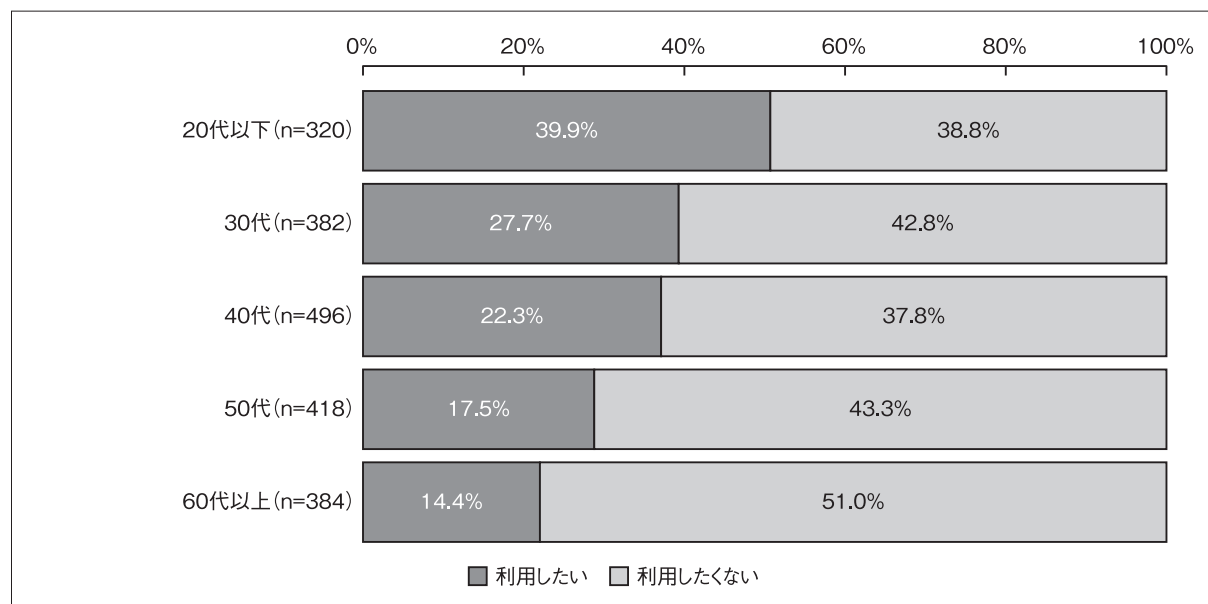
図11 【貸金業者からの借入れに関する知識・理解度】



(3) カウンセリングの利用意向・相談窓口等の認知＜借入経験のある個人＞

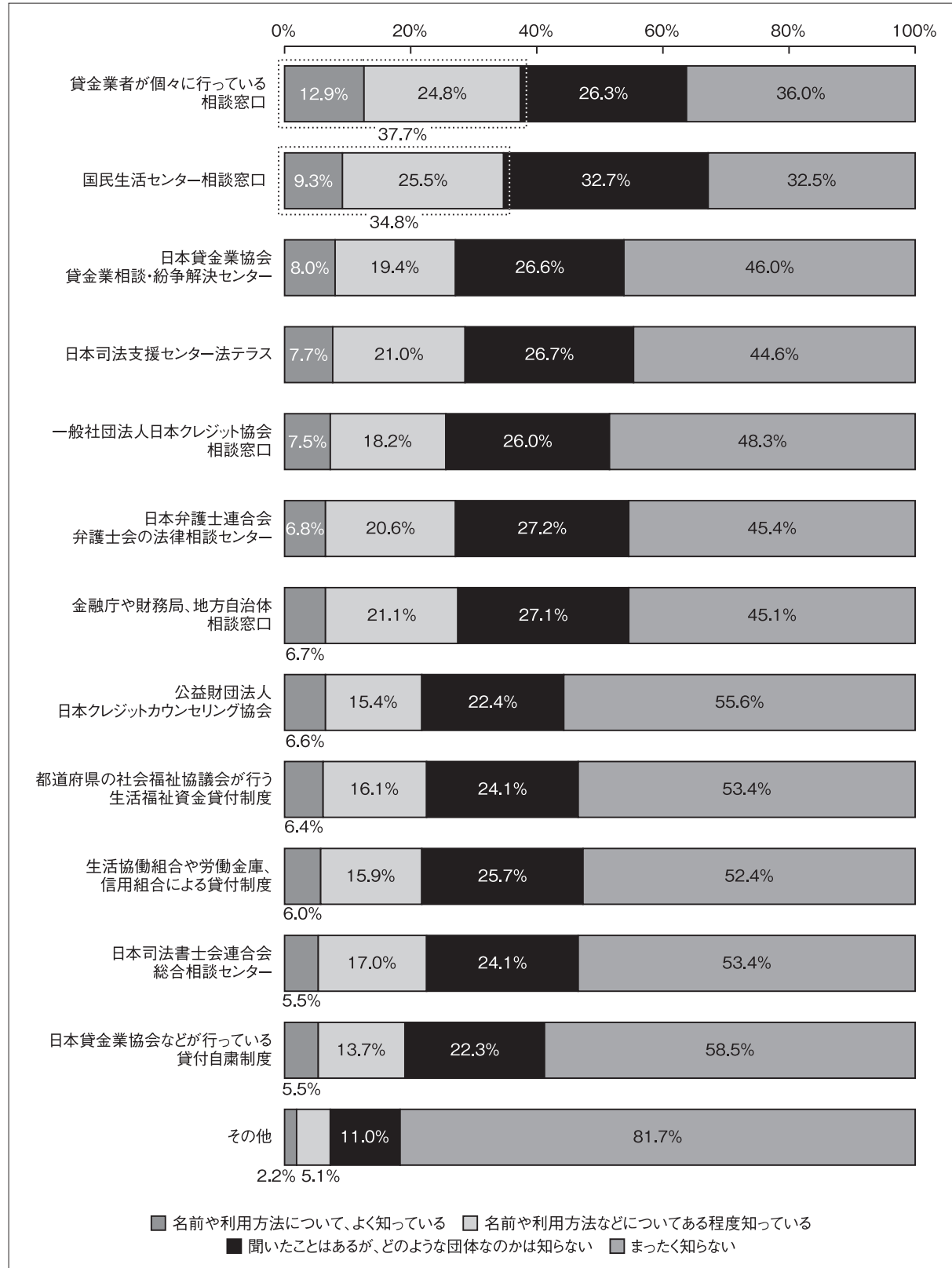
貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングは、若い世代ほど利用を希望する傾向が高かった。 図12-1

図12-1 【カウンセリングの利用意向】



また、セーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「貸金業者が個々に行っている相談窓口」が37.7%と最も高く、次いで「国民生活センター 相談窓口」が34.8%と続いている。【図12-2】

図12-2 【カウンセリングを行っている相談窓口等の認知度】

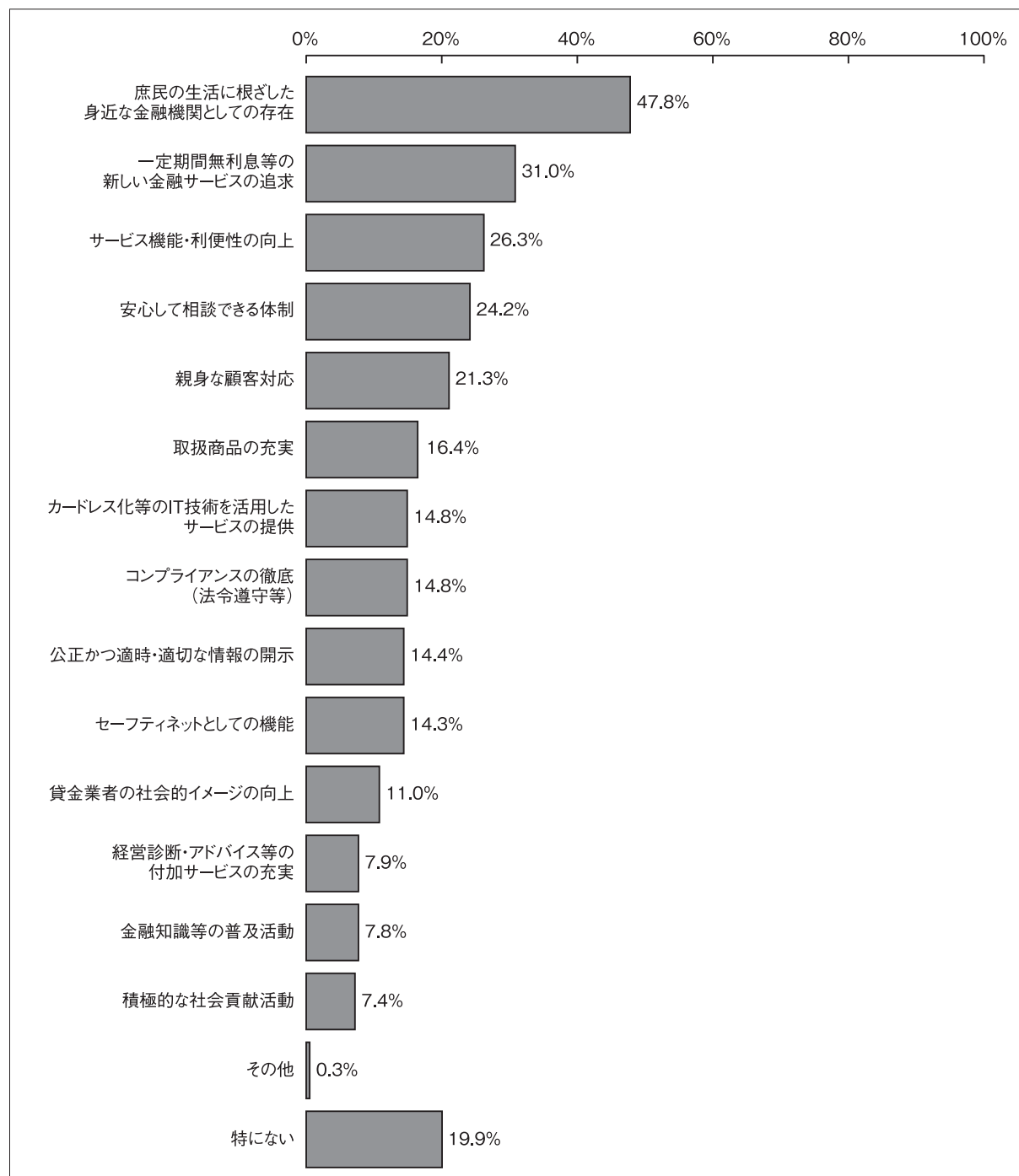


5. 貸金業金業者に望むこと

(1) 貸金業金業者に望むこと

また、貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が47.8%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が31.0%、「サービス機能・利便性の向上」が26.3%となった。一方、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。【図13】

【図13】 貸金業者に望むこと



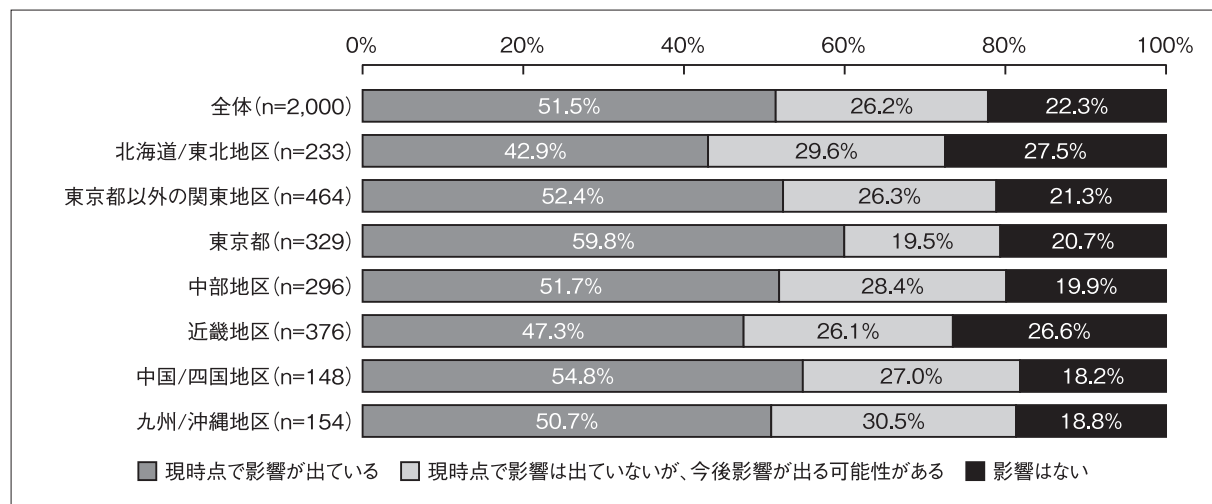
6. 新型コロナウイルス感染拡大による資金需要者等への影響（テーマ調査①）

（1）資金需要者等（個人）の社会生活等への影響と変化

① 社会生活等への影響

新型コロナウイルス感染拡大による社会生活等への影響をみると、「現時点で影響が出ている」が51.5%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が26.2%となった。【図14】

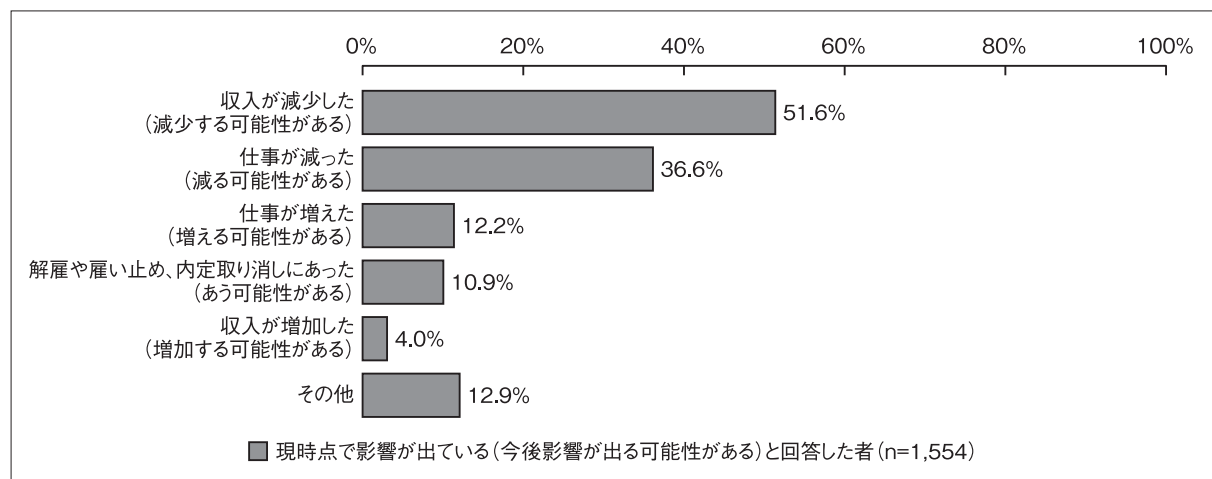
【図14】 【新型コロナウイルス感染拡大による社会生活等への影響】



② 雇用や収入への影響

新型コロナウイルス感染拡大による雇用や収入への影響をみると、「収入が減少した（減少する可能性がある）」が51.6%と最も高く、次いで「仕事が減った（減る可能性がある）」が36.6%と続いているように、悪い影響が上位を占め、就労状況が悪化していることがわかる。一方で、「仕事が増えた（増える可能性がある）」、「収入が増加した（増加する可能性がある）」と回答した割合が、それぞれ12.2%、4.0%となっており、コロナ渦において良い影響を受けている資金需要者も一定割合存在していることも確認された。【図15】

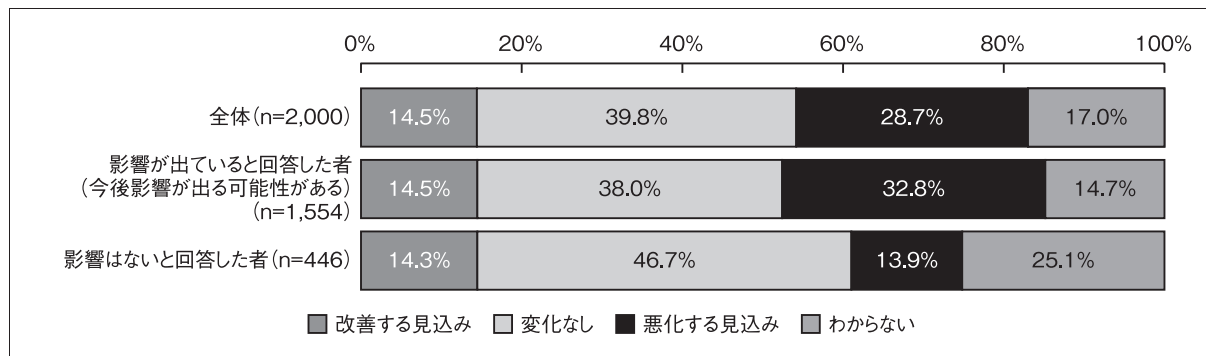
【図15】 【新型コロナウイルス感染拡大による雇用や収入への影響】



③ コロナ禍における家計収支の変化

コロナ禍における家計収支の今後の見通しをみると、全体を通じて変化なしが最も多いものの、コロナウィルス感染拡大による社会生活等への「影響はないと回答した者」に比べ「現時点で影響が出ている（今後影響が出る可能性がある）と回答した者」の方が、「悪化する見込み」と回答した割合が大きいことがみてとれる。【図16】

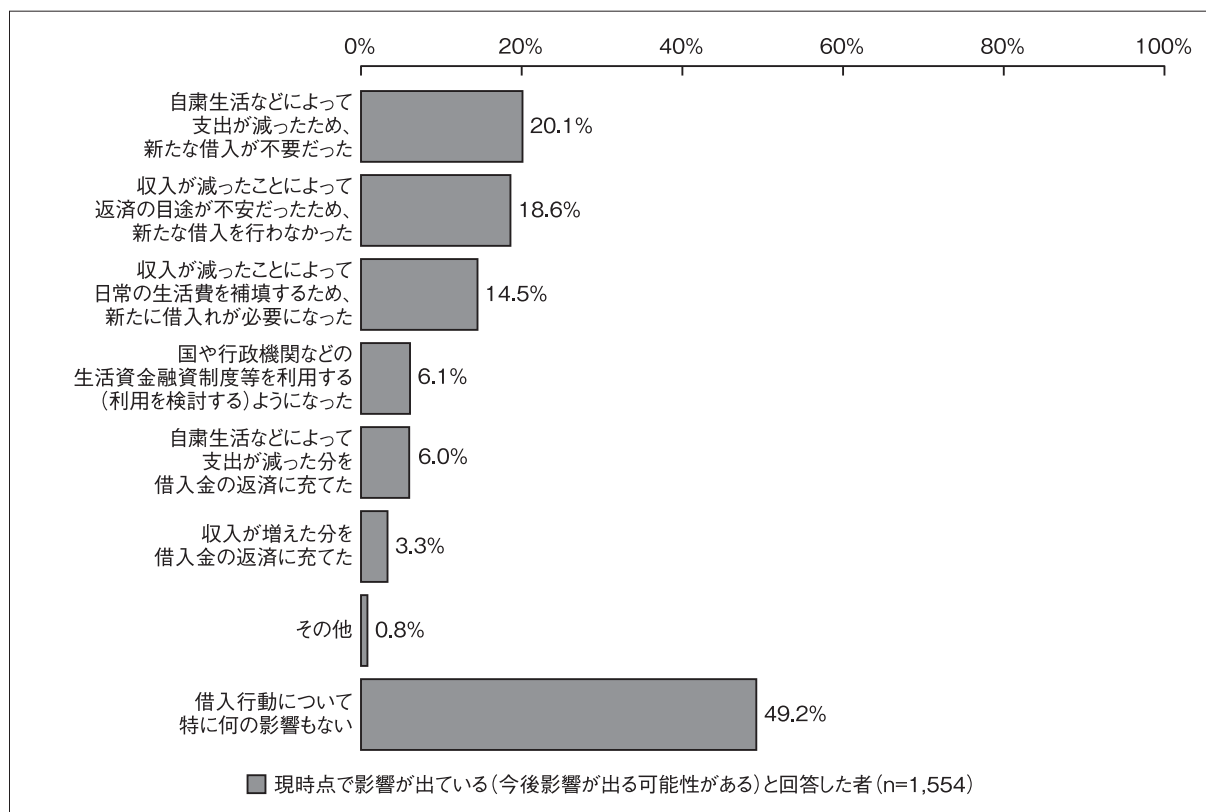
図16 【コロナ禍における家計収支の今後の見通し】



④ 借入行動への影響

新型コロナウィルス感染拡大による借入行動への影響をみると、「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入が不要だった」(20.1%)や「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(18.6%)など借入を抑える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入れが必要になった」(14.5%)といった理由もみられた。【図17】

図17 【借入行動への影響】

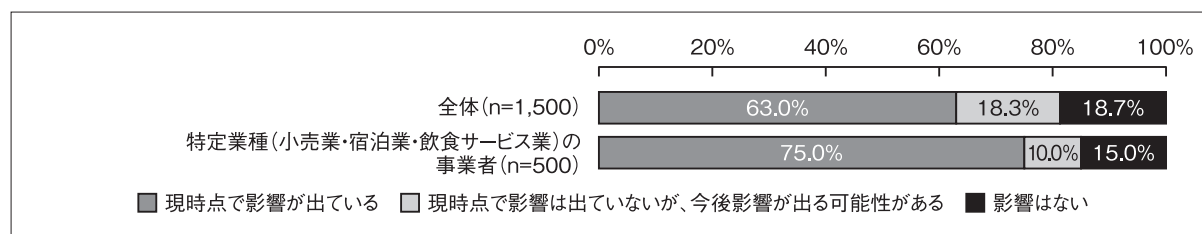


(2) 資金需要者等（事業者）の事業活動等への影響と変化

① 事業活動等への影響

借入経験のある事業者に対して、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動等への影響の有無について調査したところ、「現時点で影響が出ている」が63.0%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が18.3%となった。「現時点で影響が出ている」という回答に着目してみると、特定業種（小売業・宿泊業・飲食サービス業）の事業者の75.0%がそのように回答しており、対面サービスの提供機会が多い業種での影響が極めて大きいことがわかる。【図18】

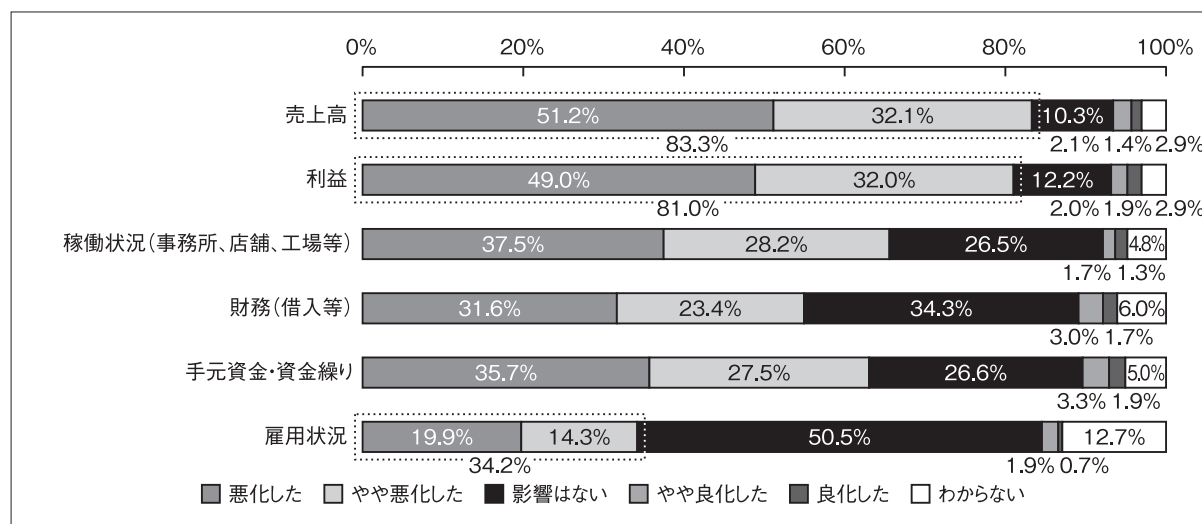
【図18】 【新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響】



② 売上や業績への影響

新型コロナウイルス感染拡大による売上や業績、財政状況への影響をみると、コロナウィルス感染拡大により事業活動等へ「現時点で影響が出ている（今後影響が出る可能性がある）と回答した者」について、「悪化した」、「やや悪化した」と回答した割合の合計は、「売上高」が83.3%、「利益」が81.0%と太宗を占めた一方で、「雇用状況」については34.2%となった。【図19】

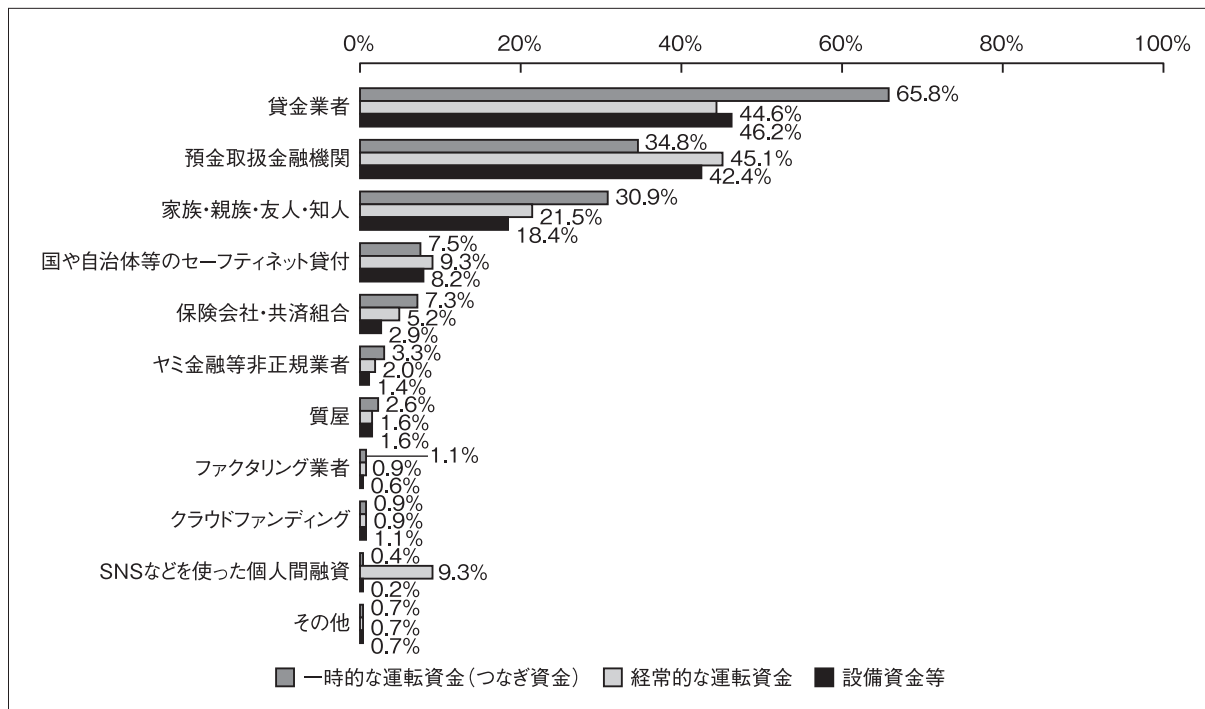
【図19】 【新型コロナウイルス感染拡大による売上や業績への影響】



③ コロナ禍における事業者の主な資金調達先

コロナ禍における事業者の主な資金調達先をみると、コロナウィルス感染拡大により事業活動等へ「現時点で影響が出ている（今後影響が出る可能性がある）と回答した者」の資金調達先としては、「貸金業者」や「預金取扱金融機関」が特に目立つほか、「家族・親族・友人・知人」に頼るケースも比較的多いことがわかった。また、一時的な運転資金の調達が必要な場合においては、「貸金業者」が最も利用されることもみてとれる。【図20】

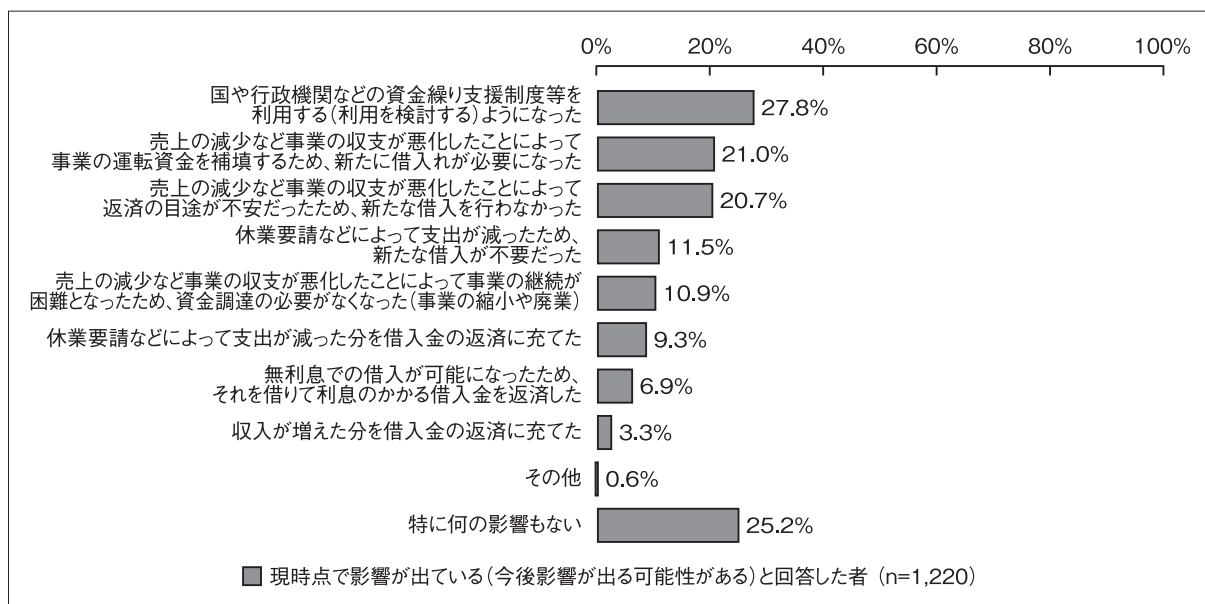
図20 コロナウィルス感染拡大により事業活動等へ「現時点で影響が出ている（今後影響が出る可能性がある）」と回答した者【事業者における主な資金調達先】



④ 借入行動への影響

新型コロナウイルス感染拡大による借入行動への影響をみると、「国や行政機関などの資金繰り支援制度等を利用する（利用を検討する）ようになった」（27.8%）、「売上の減少など事業の収支が悪化したことによって、事業の運転資金を補填するため、新たに借入れが必要になった」（21.0%）といった項目が上位を占めている。一方で、「売上の減少など事業の収支が悪化したことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」（20.7%）といった回答も一定割合を占める結果となった。【図21】

図21 【新型コロナウイルス感染拡大による借入行動への影響】



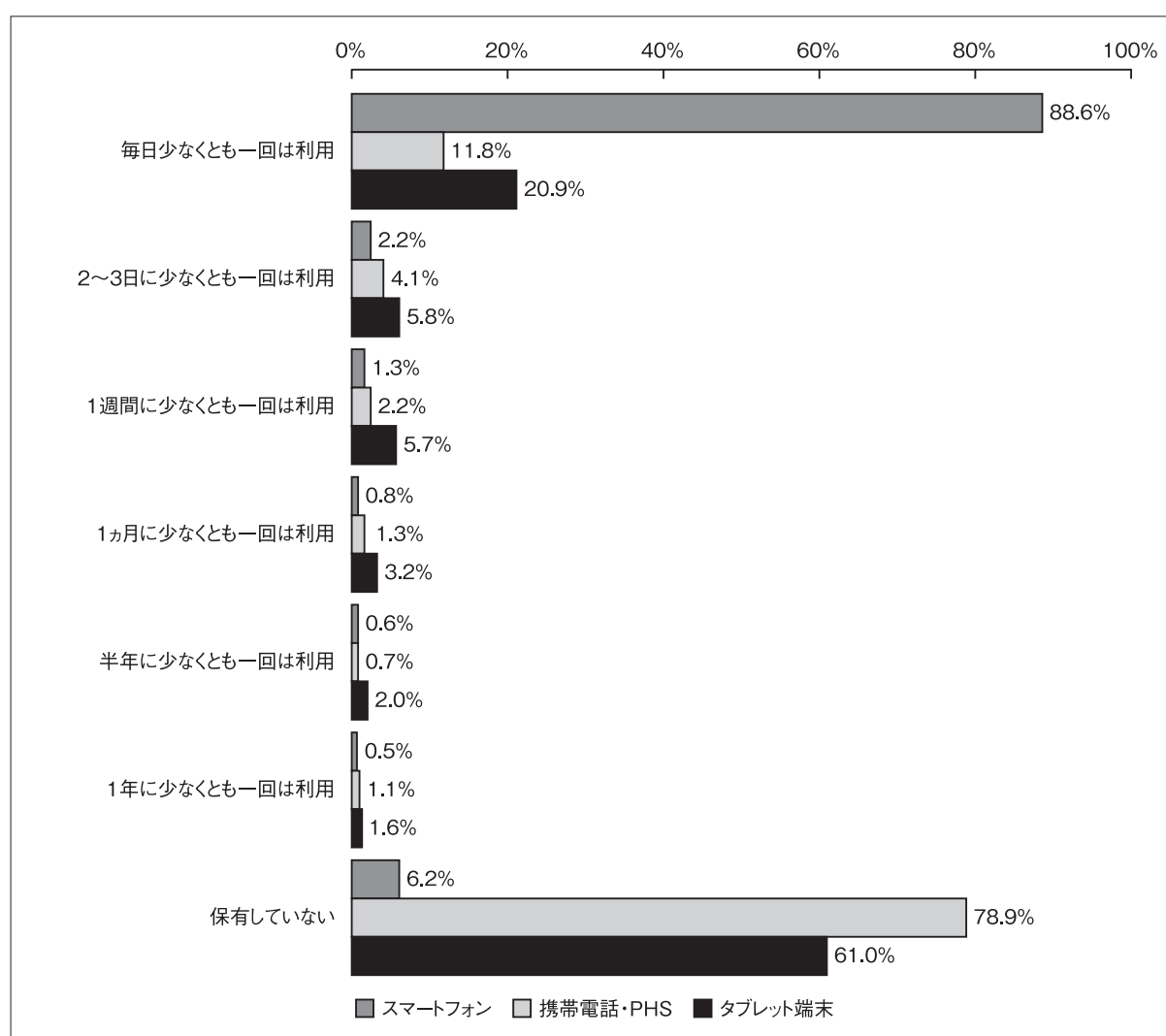
7. デジタル化の進展がもたらす借入行動等の変化（テーマ調査②）

（1）デジタル化の普及による社会生活と借入行動等の変化（個人）

① モバイル端末等の保有状況と利用頻度

モバイル端末保有状況をみると、「スマートフォン」を保有していないと回答した割合はわずか6.2%となり、他のモバイル端末と比べ極めて保有率が高い。また、利用頻度についても「毎日少なくとも一回は利用」がほとんど全てを占めており、年代別でも全世代で同様の傾向を示していることから、スマートフォンは世代を問わず人々の日常生活に深く浸透していることがわかる。一方で「携帯電話・PHS」、「タブレット端末」については保有していないと回答した割合がそれぞれ78.9%、61.0%となった。【図22】

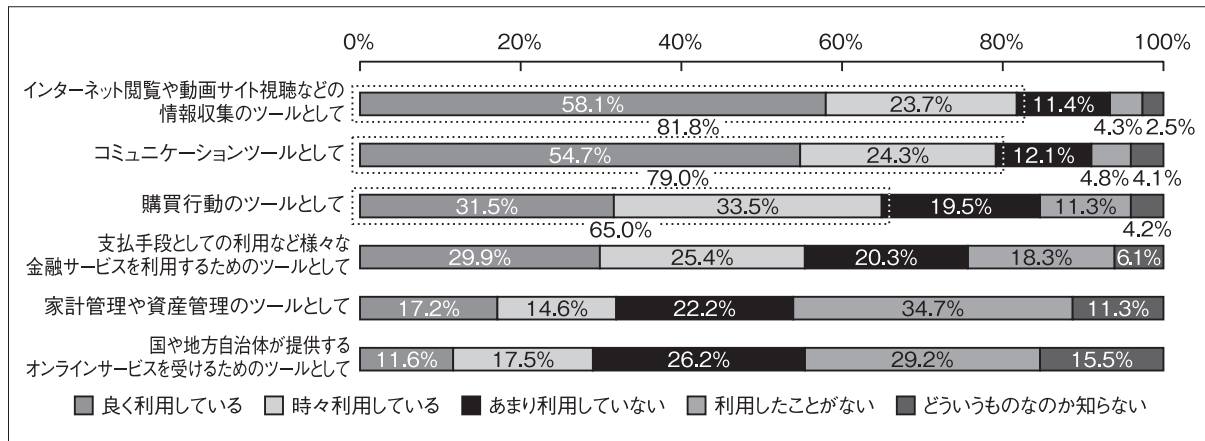
図22 【モバイル端末等の保有状況と利用頻度】



② モバイル端末等の利用状況

モバイル端末等の利用状況をみると、「良く利用している」、「時々利用している」と回答した割合の合計は、「インターネット閲覧や動画サイト視聴などの情報収集のツールとして」が81.8%と最も高く、次いで「コミュニケーションツールとして」が79.0%、「購買行動のツールとして」が65.0%と続いている。【図23】

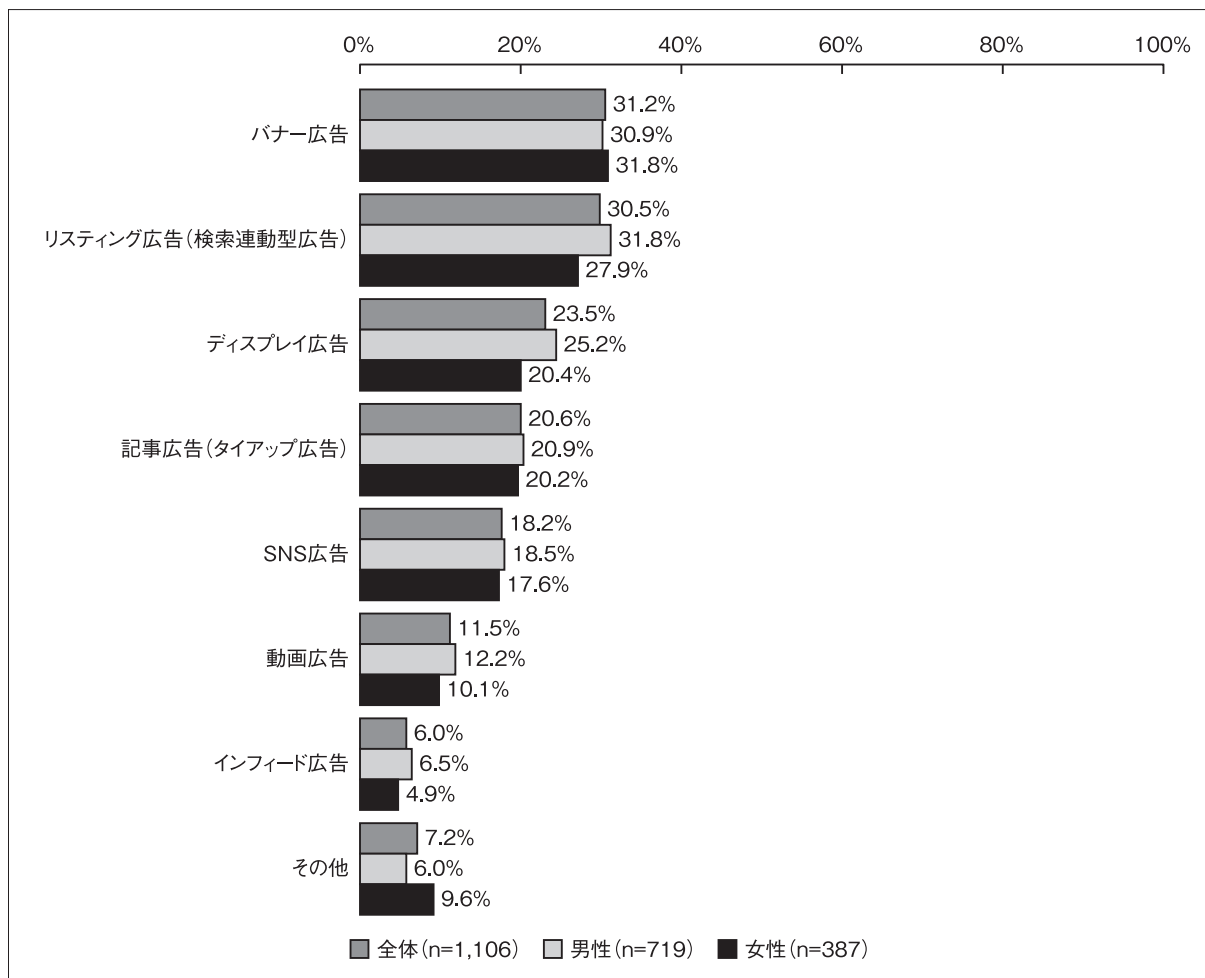
図23 【モバイル端末等の利用状況】



③ モバイル端末等を使って借入申込みするきっかけとなった広告媒体

モバイル端末等を使って借入申込みするきっかけとなった広告媒体をみると、「バナー広告」と回答した割合が31.2%と最も高く、次いで「リスティング広告（検索連動型広告）」が30.5%、「ディスプレイ広告」が23.5%となっている。「リスティング広告（検索連動型広告）」といった借入に関心のある者の目に触れる広告媒体が主たるきっかけとなっていることがみてとれる結果となった。 図24

図24 【モバイル端末等を使って借入申込みするきっかけとなった広告媒体】



(2) デジタル化の普及による事業活動と借入行動等の変化（事業者）

① デジタル化の普及による事業活動への影響と変化

事業におけるデジタル化の状況については、「基本業務」(76.7%)が最も高い。また、「事業・販路拡大にかかわる業務」(45.8%)におけるデジタルマーケティングツールの導入や、バックオフィス業務においては「会計・財務」(52.1%)で特にデジタル化が進行していることがわかる。事業別でみると、「法人(小規模企業経営者)」に比べ「自営業・個人事業主」は、デジタル化の普及という観点では全体的に遅れをとっているものの、業務の規模や範囲が狭いため、IT投資の費用対効果が見込みづらいといった経営判断も示唆される結果となった。また、デジタル化の普及による事業活動への影響と変化については、「法人(小規模企業経営者)」と「特定業種」では「事業活動における変化」が最も高い割合となった一方、「自営業・個人事業主」では「特になし」が最も高く、デジタル化の普及の遅れを反映した結果となった。【図25-1】 【図25-2】

図25-1 【事業におけるデジタル化の状況】

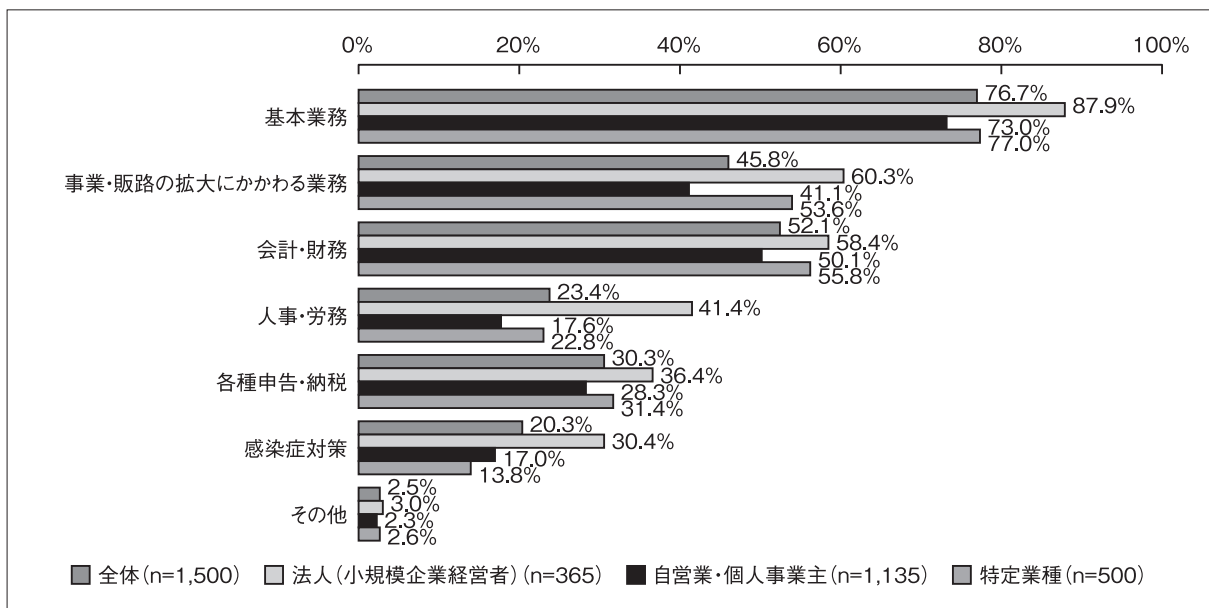
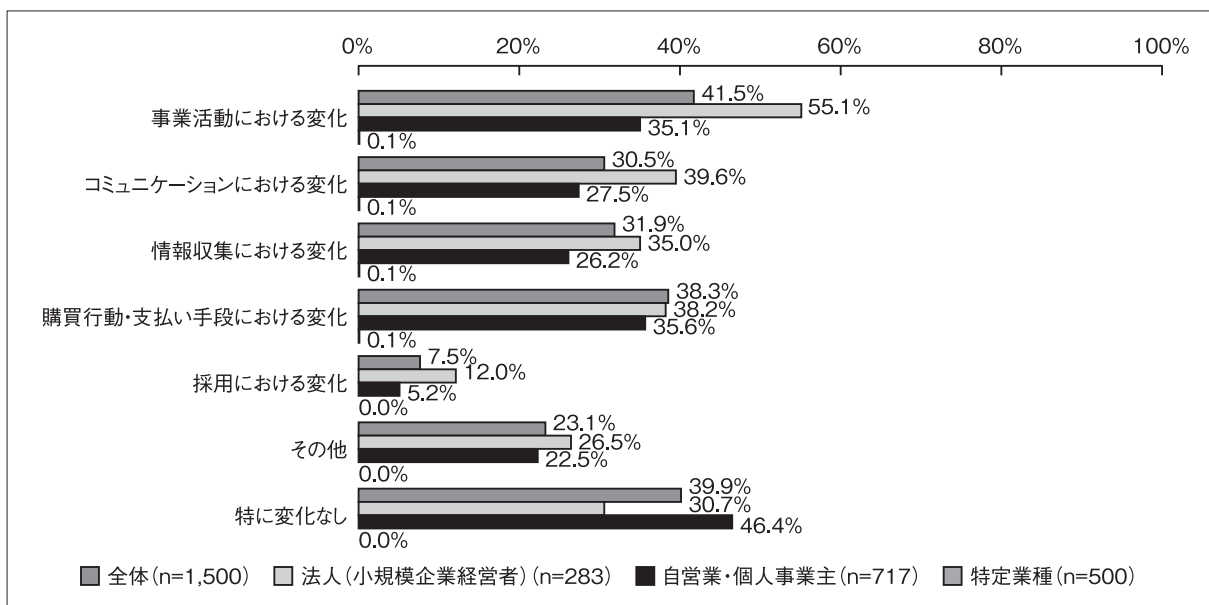


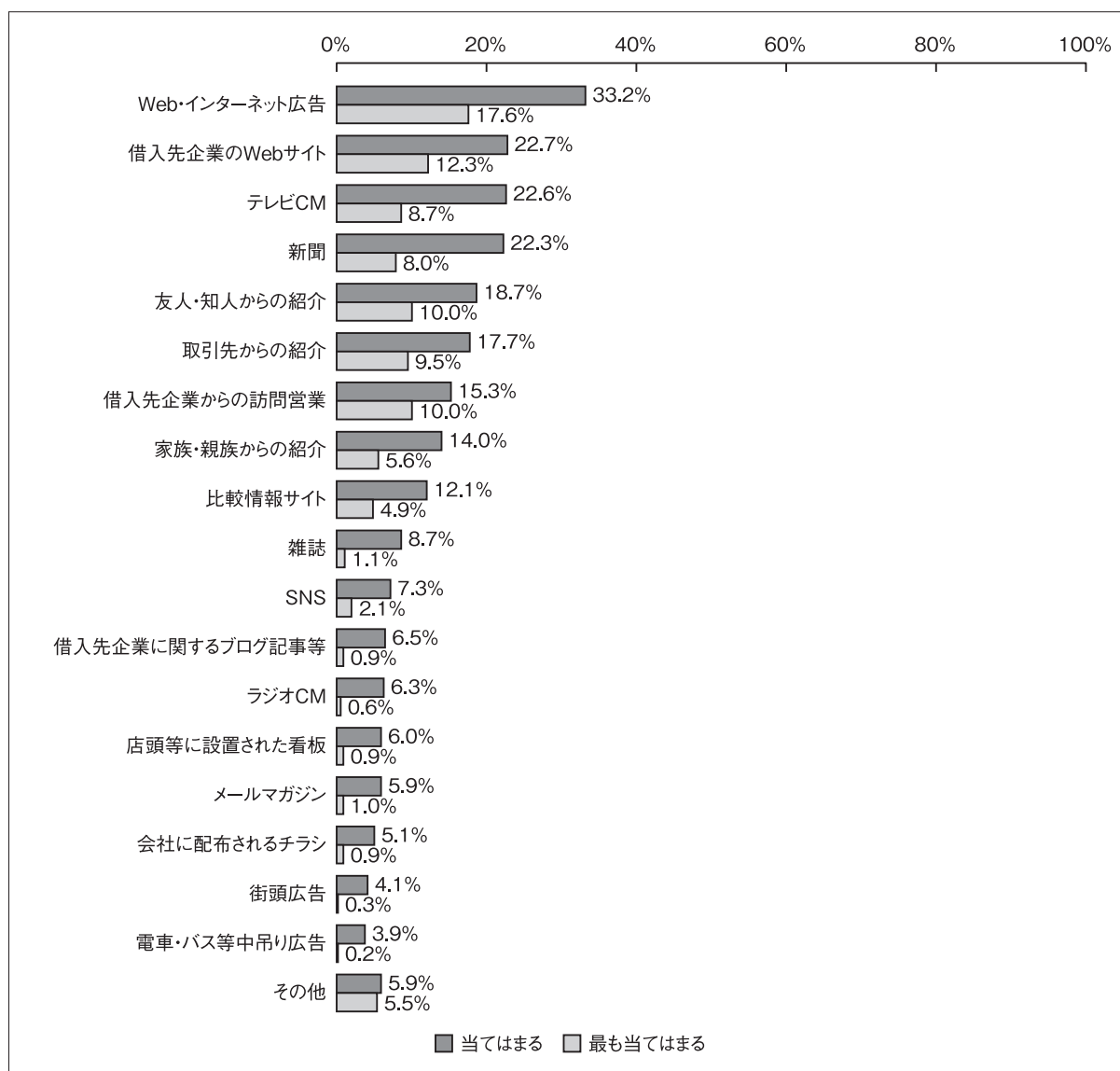
図25-2 【デジタル化の普及による事業活動への影響と変化】



② 借入先を選定する際の情報収集先について

借入先を選定する際の情報源として「当てはまる」と回答した割合をみると、「Web・インターネット広告」(33.2%)、「借入先企業のWebサイト」(22.7%)といったデジタルメディアが特に目立つ結果となった。一方で、「新聞」(22.3%)を除く紙媒体は割合が総じて低く、デジタルメディアへの移行が示唆される結果となった。一方で、「友人・知人からの紹介」(18.7%)をはじめとする人づての紹介がマスメディアに続く位置を占めていることもみてとれる。【図26】

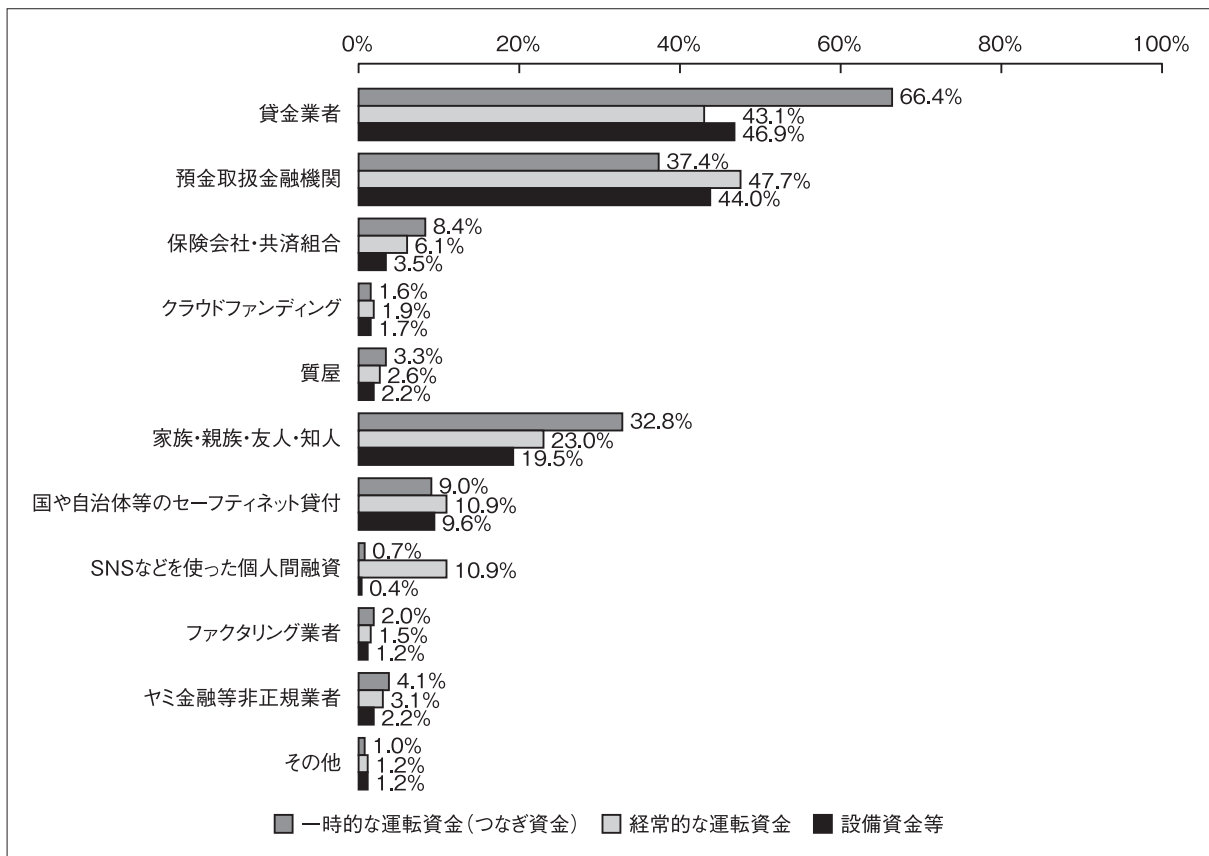
【図26】 借入先を選定する際の情報収集先について



③ 事業における主な資金調達先について

借入経験のある事業者に対して、主な事業資金の調達先について調査したところ、デジタルの事業への活用有無および事業の別を問わず、一時的な運転資金(つなぎ資金)設備資金等では、「貸金業者」が最も利用されていることがわかった。また、経常的な運転資金では、デジタルを事業に活用している場合では「預金取扱金融機関」が最も高かった。一方で、クラウドファンディングを利用した資金調達先については、デジタルを事業に活用している事業者の場合でも、現状では2%を下回っていることがわかる。【図27】

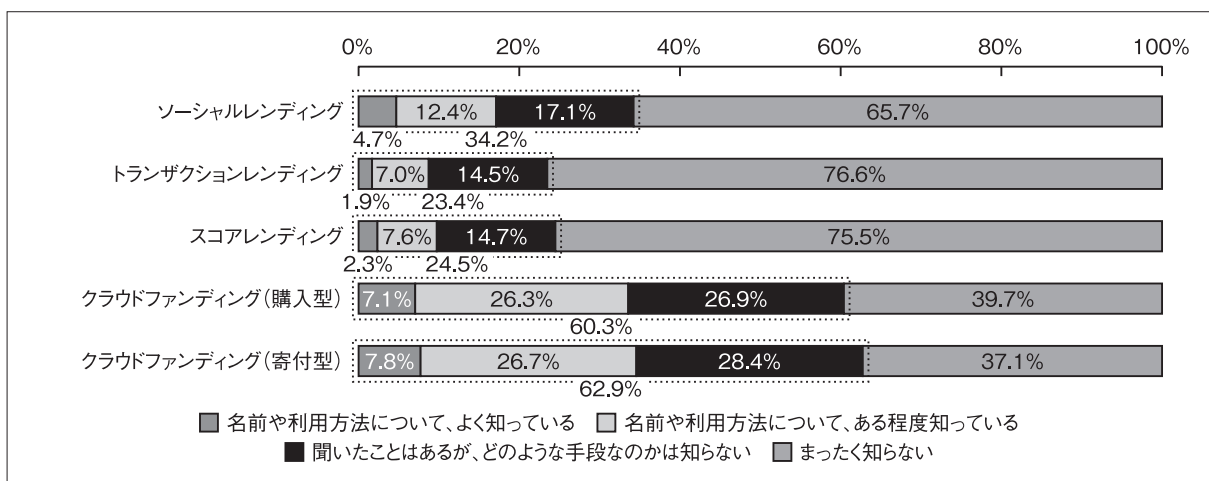
図27 【事業における主な資金調達先について】



④ フィンテック等を活用した資金調達方法の認知状況

借入経験のある事業者に対して、フィンテック等を活用した資金調達方法の認知について調査したところ、「よく知っている」、「ある程度知っている」、「聞いたことはあるが、どのような手段なのかは知らない」と回答した割合の合計をみると、「クラウドファンディング（寄付型）」が62.9%と最も高く、次いで「クラウドファンディング（購入型）」が60.3%と、クラウドファンディングについては比較的認知が進んでいる一方、その他の「スコアレンディング」（24.5%）、「トランザクションレンディング」（23.4%）、「ソーシャルレンディング」（34.2%）については依然として認知状況の向上余地が大きいと言える。【図28】

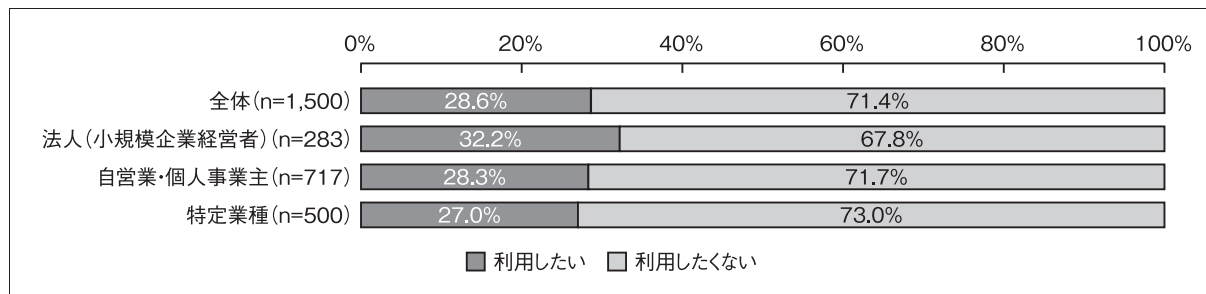
図28 【フィンテック等を活用した資金調達方法の認知状況】



⑤ フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向

フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向については、28.6%が利用したいと回答している。なお特定業種（小売業・宿泊業・飲食サービス業）の事業者の27.0%（「小売業」の29.6%、「宿泊業」の50.0%、「飲食・サービス業」の18.4%）が、フィンテック等を活用した資金調達方法を利用したいと回答している。【図29】

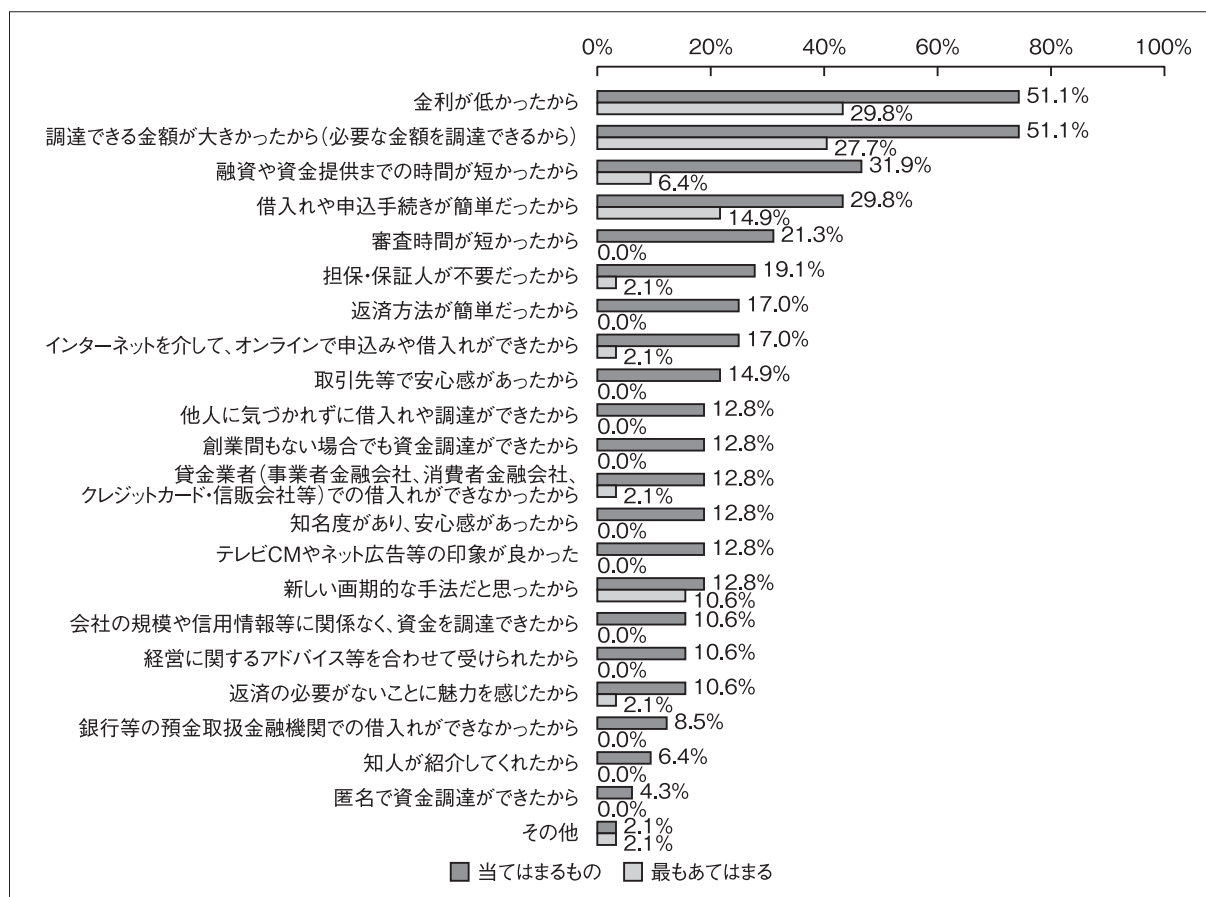
図29 【フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向】



⑥ クラウドファンディングを活用した資金調達方法を選んだ理由

クラウドファンディングを活用した資金調達方法を選んだ理由については、「金利が低かったから」と「調達できる金額が大きかったから（必要な金額を調達できるから）」が51.1%と最も高く、次いで「融資や資金提供までの時間が短かったから」が31.9%と続いている。手続き等の利便性も一定程度重要視されているが、返済に係る金利、調達金額に関する商品設計について特に重きが置かれていることがわかる結果となった。【図30】

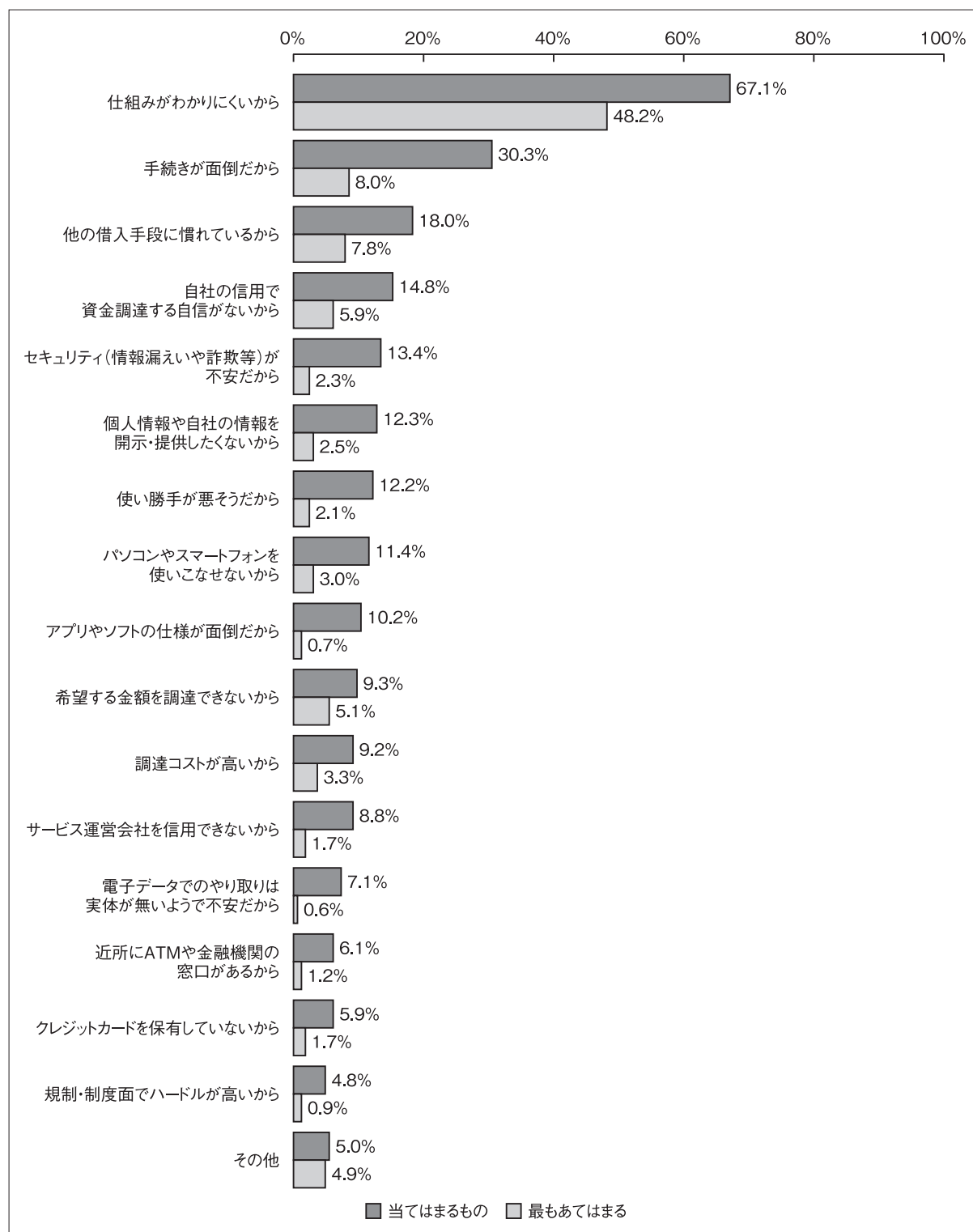
図30 【クラウドファンディングを活用した資金調達方法を選んだ理由】



⑦ フィンテック等を活用した資金調達方法を利用しない理由

フィンテック等を活用した資金調達方法を利用しない理由については、「仕組みがわかりにくいから」が67.1%と最も高く、続く「手続きが面倒だから」(30.3%)と比べても大きく差があることがわかる結果となった。フィンテック等を活用した資金調達に係る仕組みをいかにわかりやすく資金需要者となる事業者へ伝えていくか、という点に大きな課題が存在していると言える。 図31

図31 【フィンテック等を活用した資金調達方法を利用しない理由】



Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

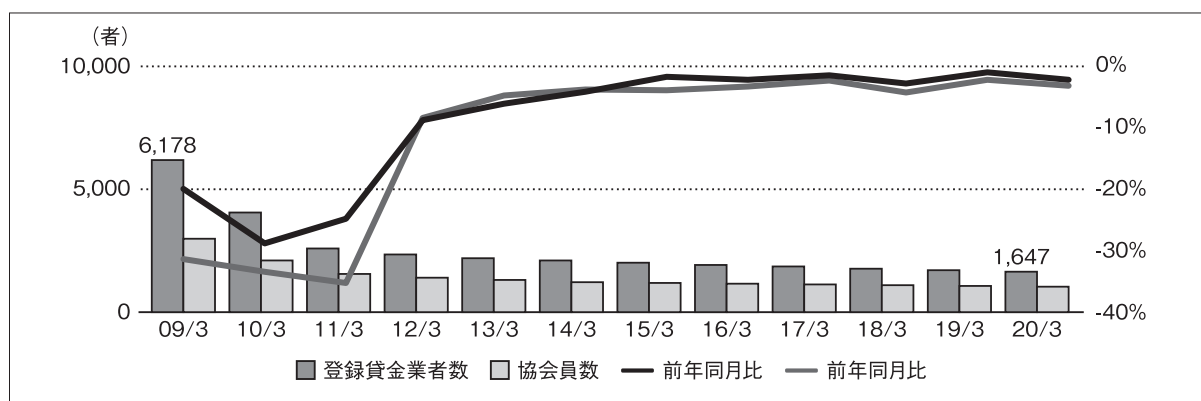
新型コロナウイルスの感染拡大による影響や経済・社会におけるデジタル化の急速な進展等は、貸金業界にも大きな影響を及ぼしている。貸金業者を取り巻く環境が大きく変化の中で、貸金業者の資金供給機能やサービスのあり方についても大きな変革・進化の時期を迎えている。

1. 貸金業者の実態と動態

(1) 貸金業者数の変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2009年3月の6,178業者から2020年3月には1,647業者と73.3%減少している。2009年3月から2011年3月は前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。【図32】

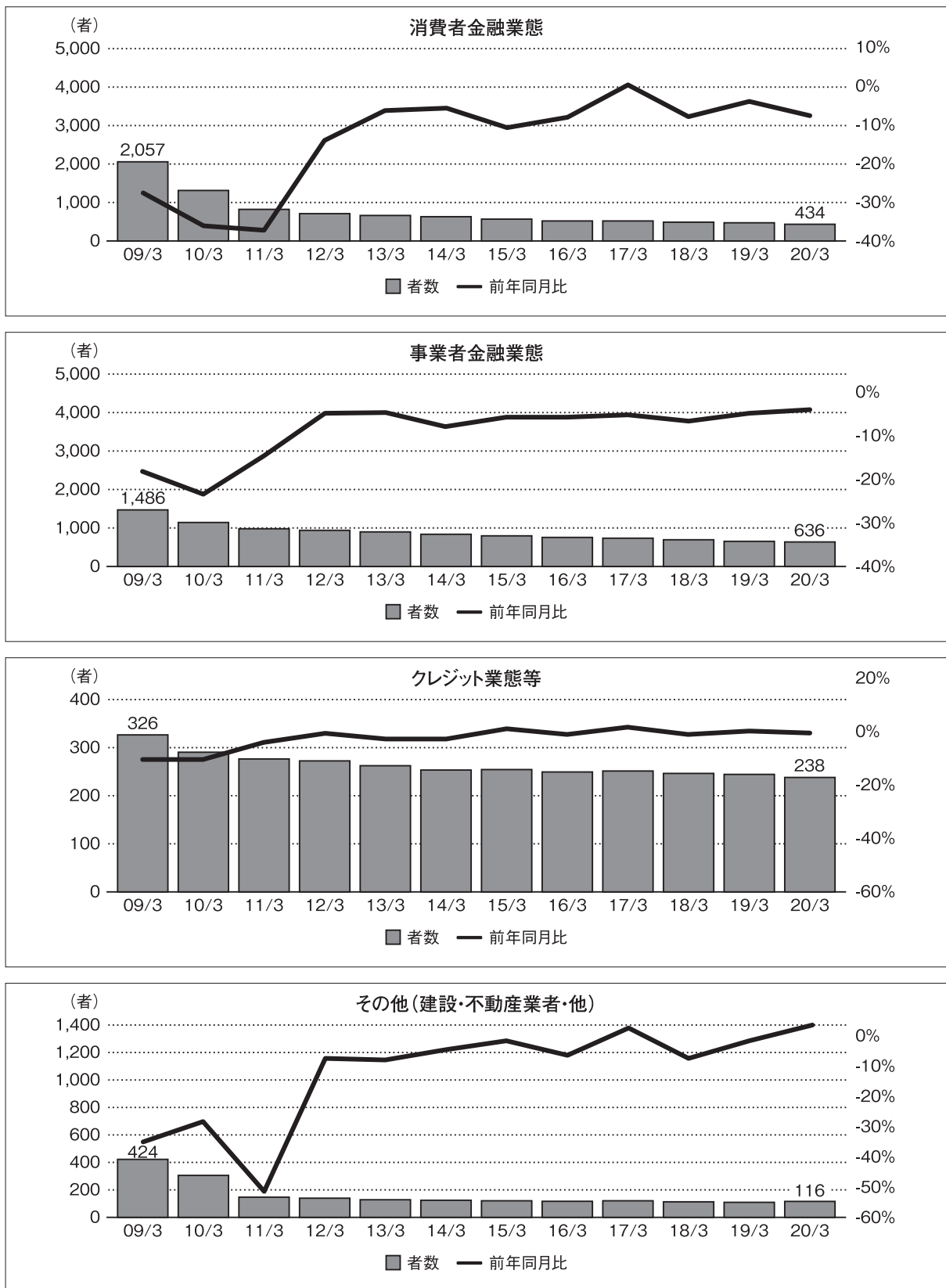
図32 【貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）】



① 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2020年3月には434業者と78.9%減少している。事業者金融業態の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2020年3月には636業者と57.2%減少している。一方で、クレジット業態等においても、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2020年3月には238業者と27.0%減少している。【図33】

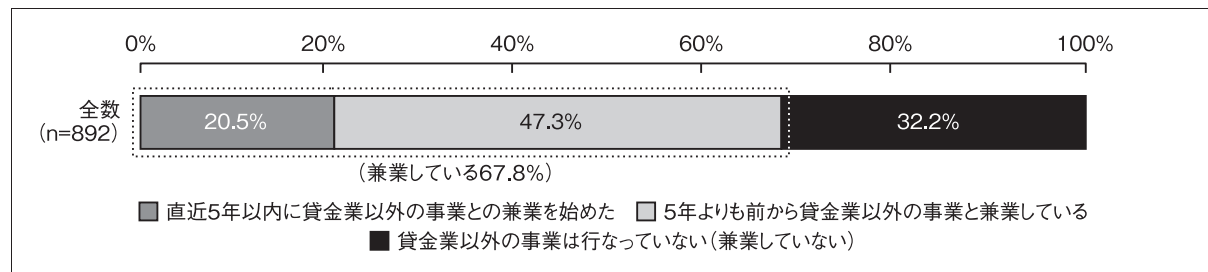
図33 【業態別貸金業者数の推移と変遷】



(2) 貸金業以外の事業との兼業状況

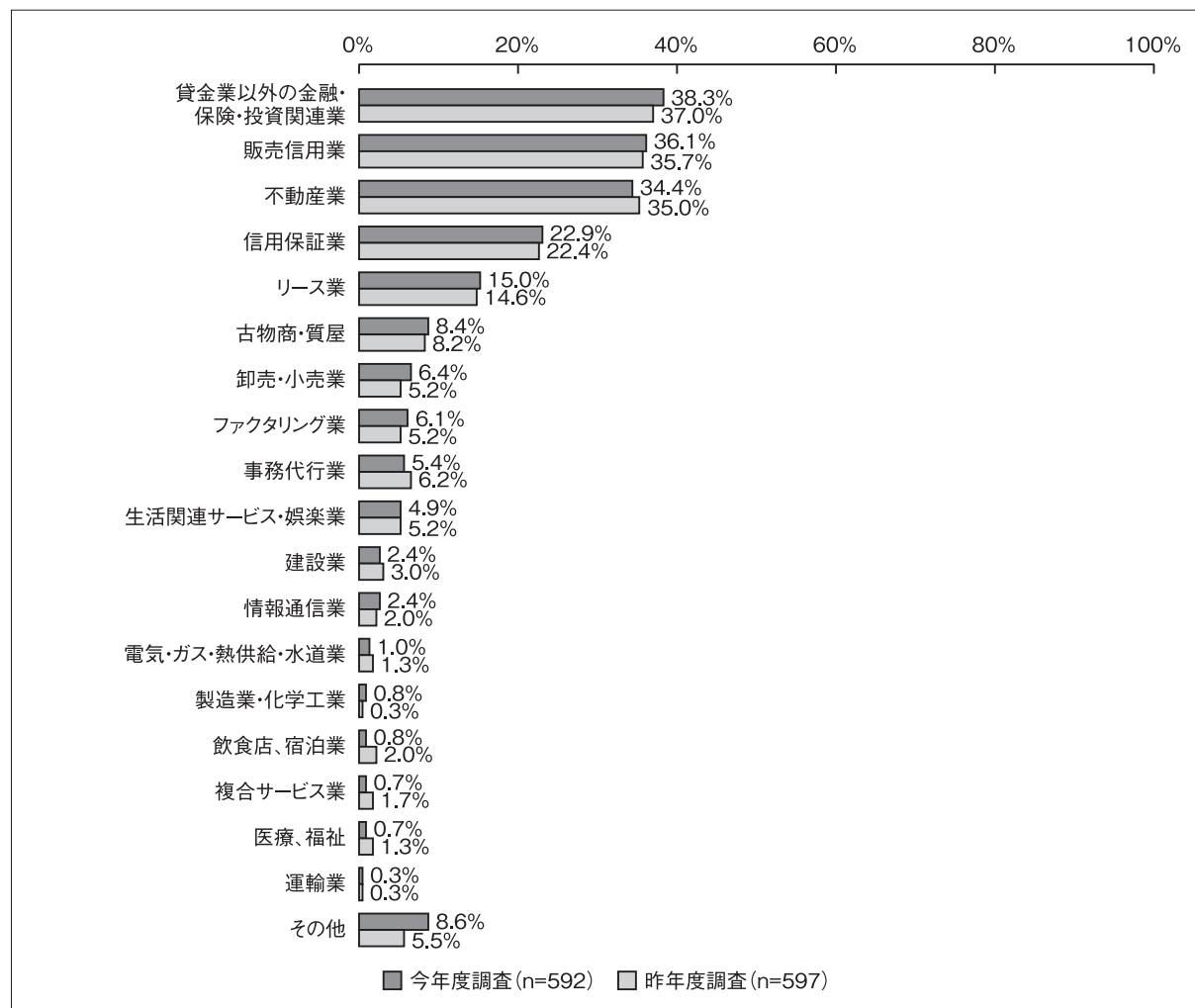
貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は67.8%と増加傾向にある。貸金業のみと回答した貸金業者は32.2%にとどまり、多くの貸金業者が貸金業以外の事業と兼業していることが見て取れる。【図34-1】

図34-1 【貸金業と貸金業以外の事業との兼業の有無】



貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が38.3%と最も高く、次いで「販売信用業」が36.1%、「不動産業」が34.4%となっており、多様な事業における兼業化を行っている様子がわかる。【図34-2】

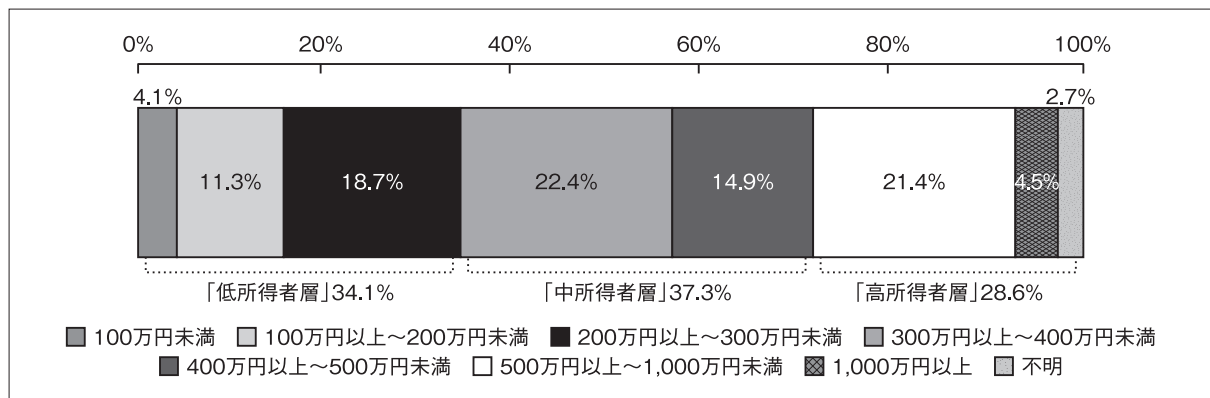
図34-2 【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】



(3) 貸付の実態

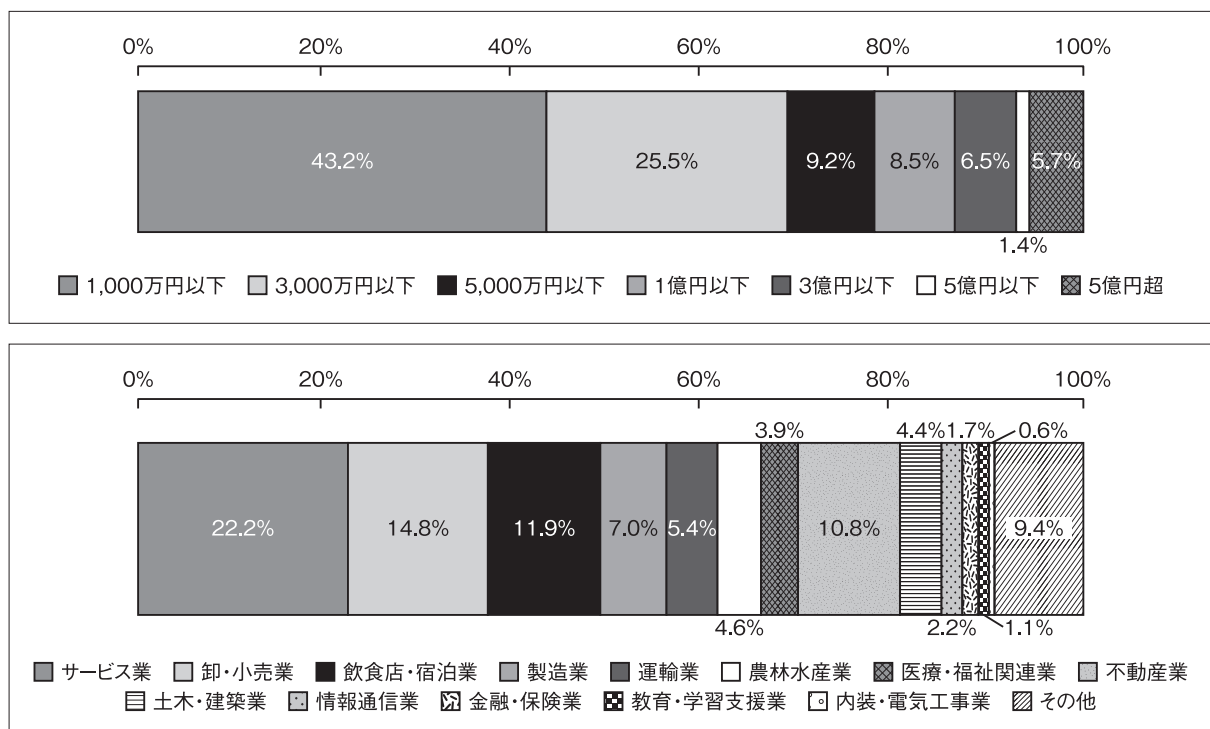
消費者向貸付（貸付先）における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が34.1%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が37.3%、「500万円以上」の高所得者層が25.9%となった。偏りのないバランスのとれた構成であることから、貸金業者により、健全な資金供給機能が的確に発揮されていることを裏付ける結果となっている。【図35-1】

図35-1 【所得階層別貸付先件数構成比】



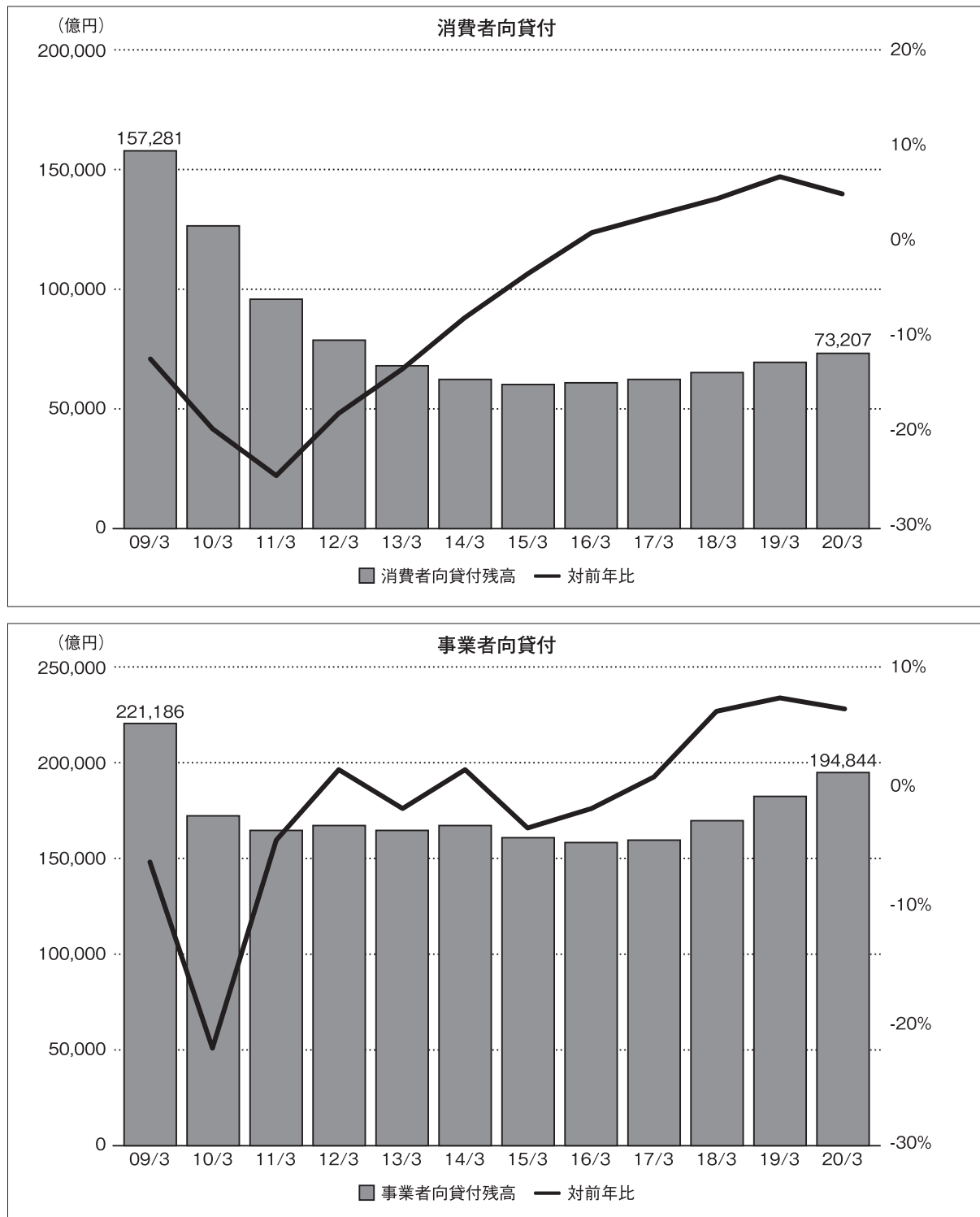
また、事業者向貸付（貸付先）における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が43.2%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が25.5%、「5,000万円以下」が9.2%となり、5,000万円以下で全体の77.9%を占めた。また、事業者向貸付（貸付先）における業種別の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が22.2%と最も高く、次いで「卸・小売業」が14.8%、「飲食店・宿泊業」が11.9%となり、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として貸金業者が重要な役割を果たしている様子がみてとれる。【図35-2】

図35-2 【貸付先年商別の構成比】



貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2020年3月には73,207億円と53.5%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2020年3月には194,844億円と、1割程度の縮小となっている。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、2017年3月～2020年3月は増加傾向となっている。【図35-3】

図35-3 【貸付残高の推移（消費者向貸付、事業者向貸付）】

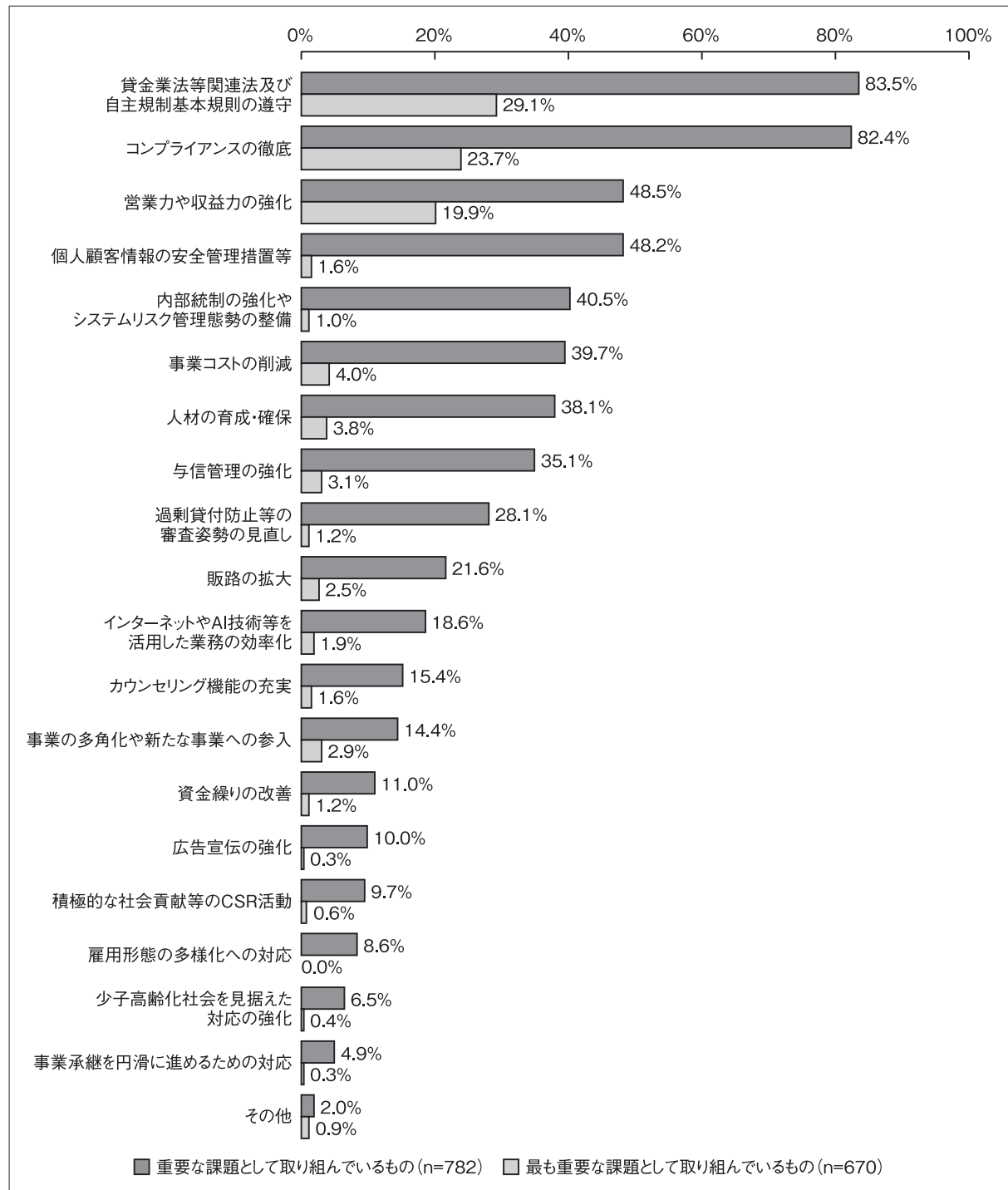


2. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が29.1%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が23.7%、「営業力や収益力の強化」が19.9%と続いている。 **図36**

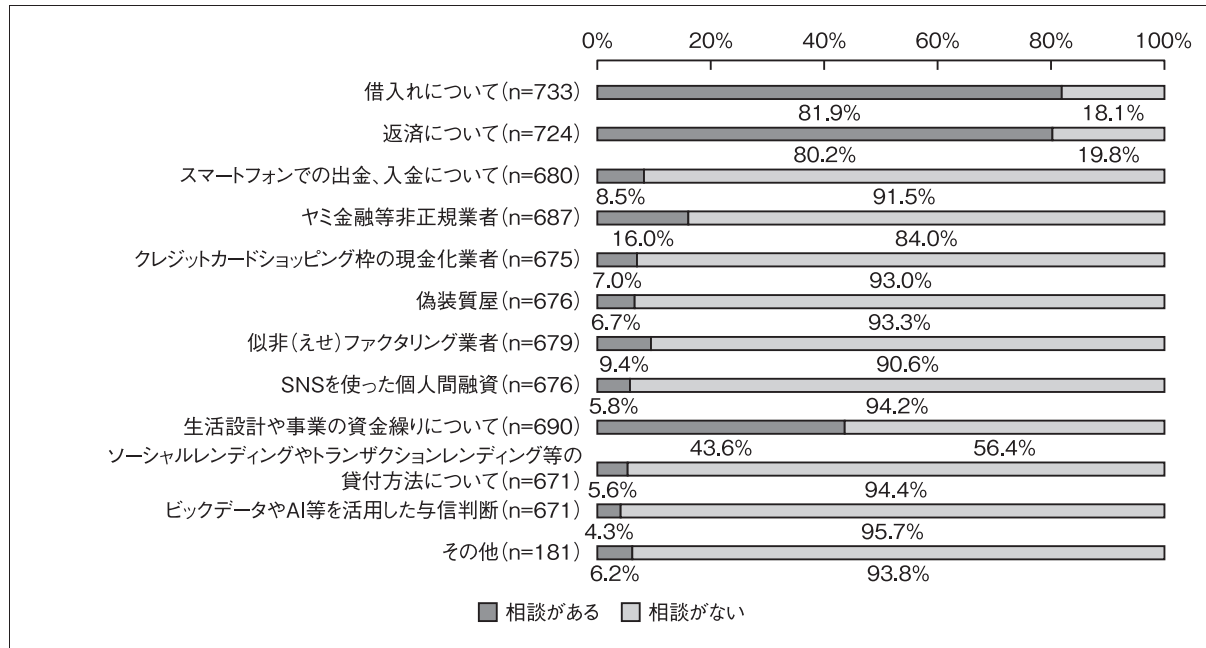
図36 【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取り組みしているもの」は複数回答）】



(2) 相談内容の傾向と変化

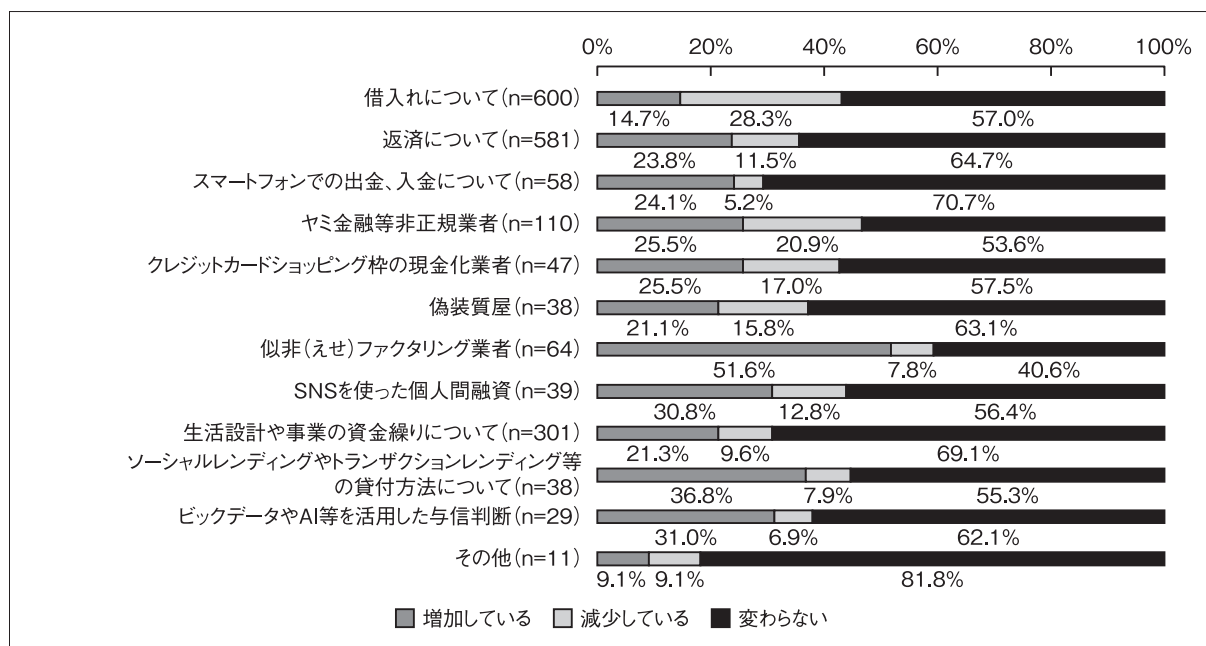
直近1年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」と回答した割合は、それぞれ81.9%、80.2%に上った。一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も43.6%と高い割合を示しており、貸金業者の行っているカウンセリングの有用性を裏付ける結果となった。【図37-1】

図37-1 【利用者からの相談の有無】



また、利用者からの相談内容の増減では、「似非ファクタリング業者について」の増加割合が51.6%と最も高かったほか、「ソーシャルレンディングやトランザクションレンディング等の貸付方法について」、「ビッグデータやAIを活用した与信判断」、「SNSを使った個人間融資」でも増加割合が3割を超える結果となった。【図37-2】

図37-2 【利用者からの相談内容の増減】

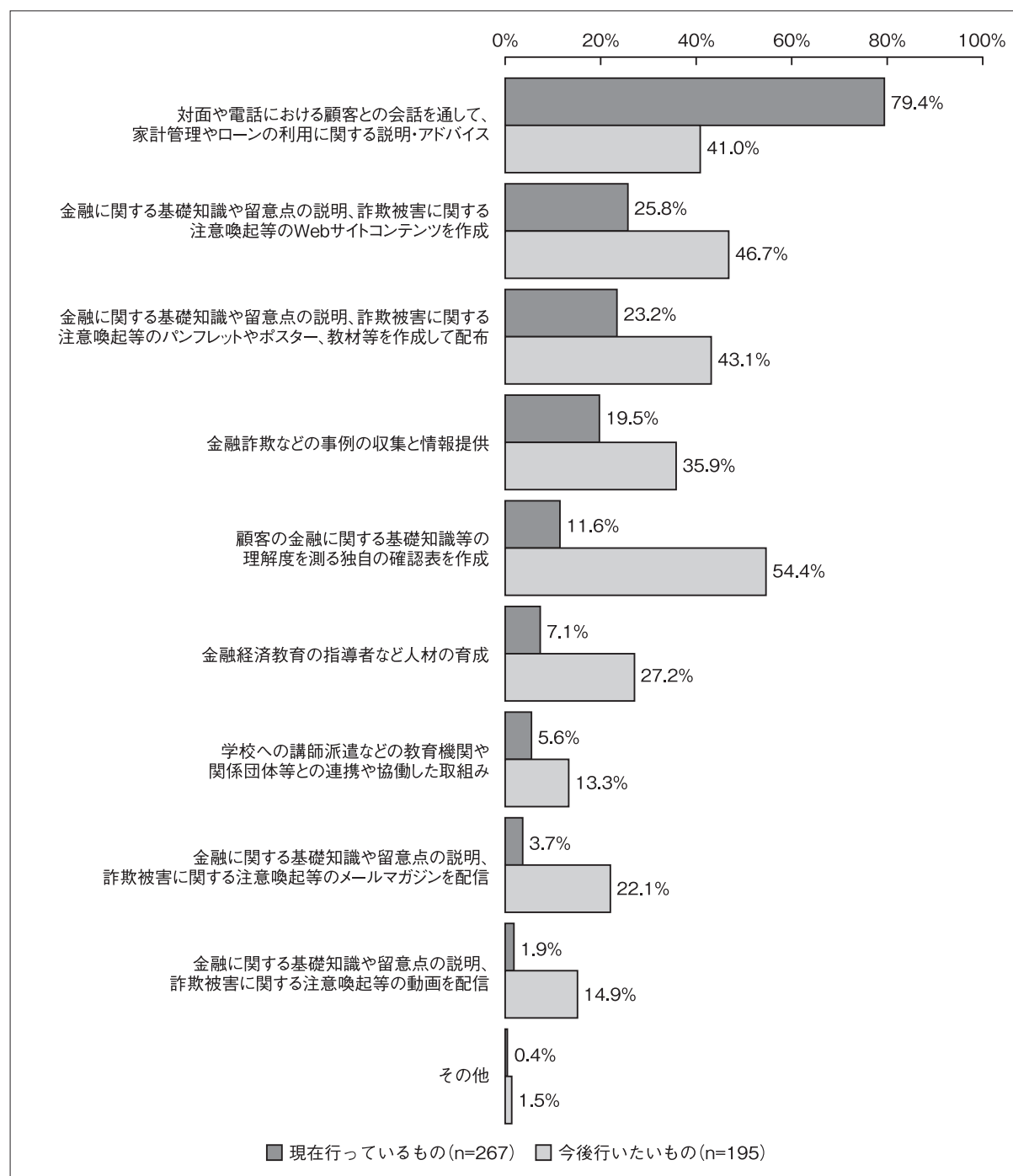


(3) 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が79.4%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のWebサイトコンテンツを作成」が25.8%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」が23.2%となった。

また、現在行っていないが今後行いたいものでは、54.4%が「顧客の金融に関する基礎知識等の理解度を測る独自の確認表を作成」と回答している。【図38】

【図38】 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）

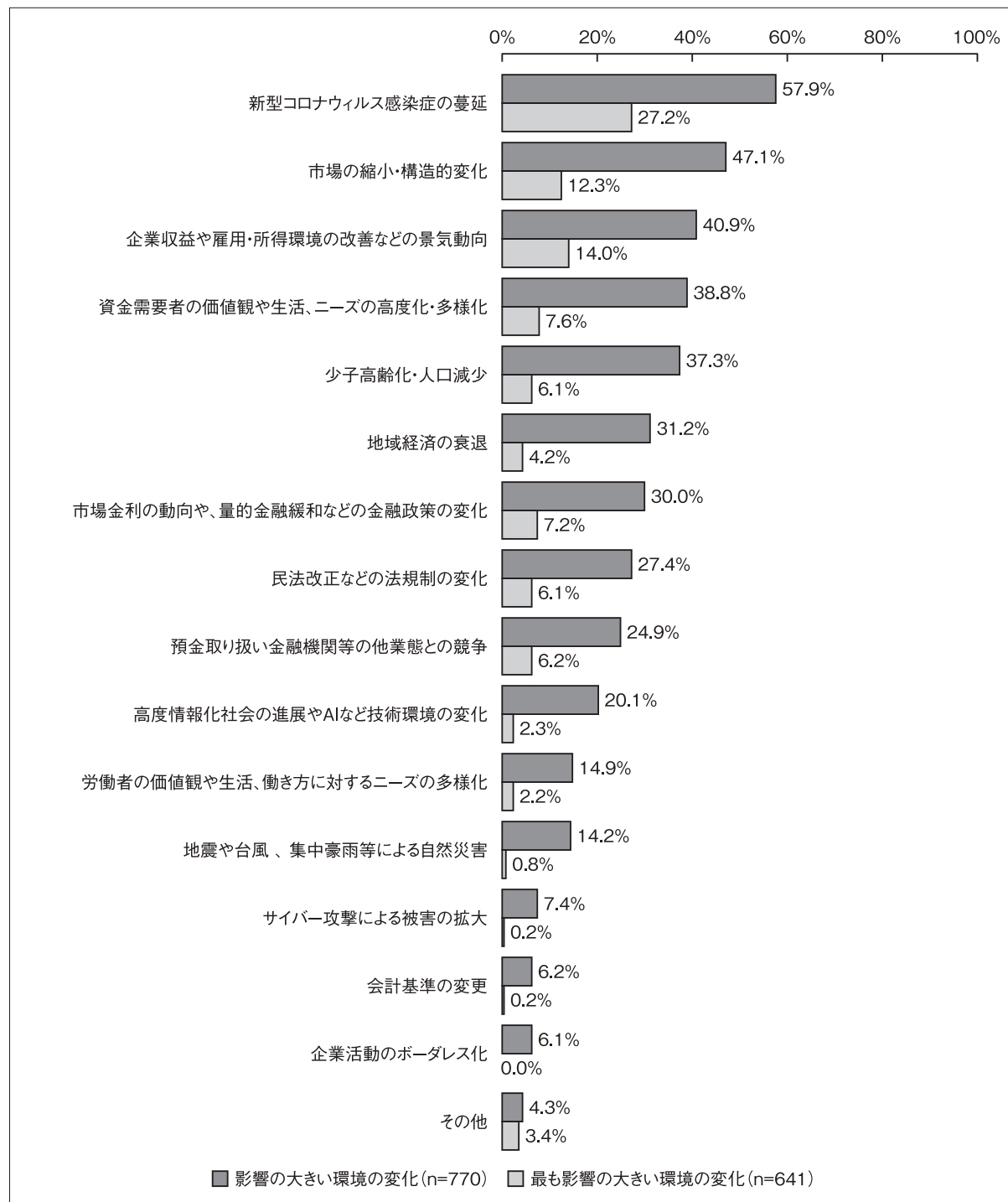


3. 事業環境の変化と今後の見通し

(1) 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「新型コロナウイルス感染症の蔓延」と回答した割合が57.9%と最も高く、次いで「市場の縮小・構造的変化」が47.1%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が40.9%と続いている。【図39】

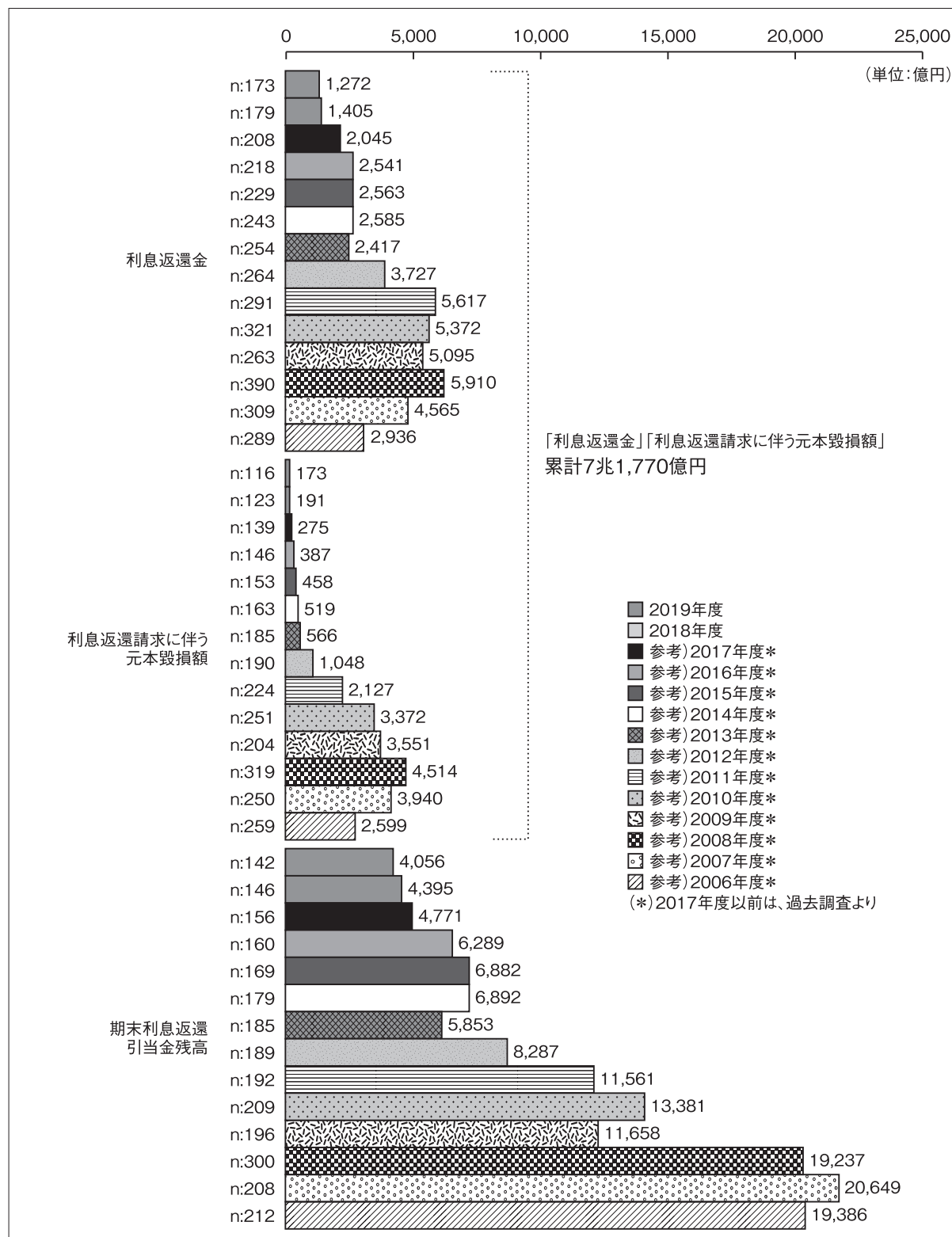
【図39】 【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（複数回答）】



(2) 利息返還の状況

2019年度（2020年3月度）の利息返還金と元本毀損額の合計は1,445億円、また、最高裁判所判決後14カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.2兆円となり、利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.6兆円となっている。【図40-1】

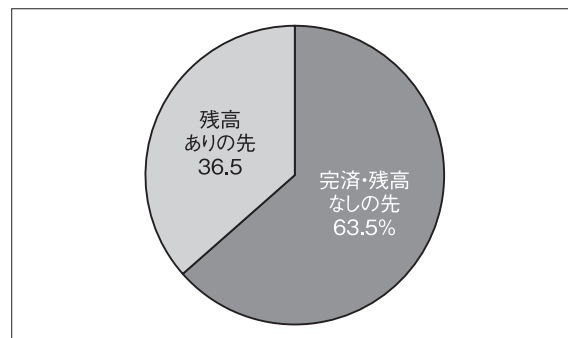
図40-1 【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移】



また、利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が63.5%と最も高く、次いで「残高ありの先」が36.5%となっている。

図40-2

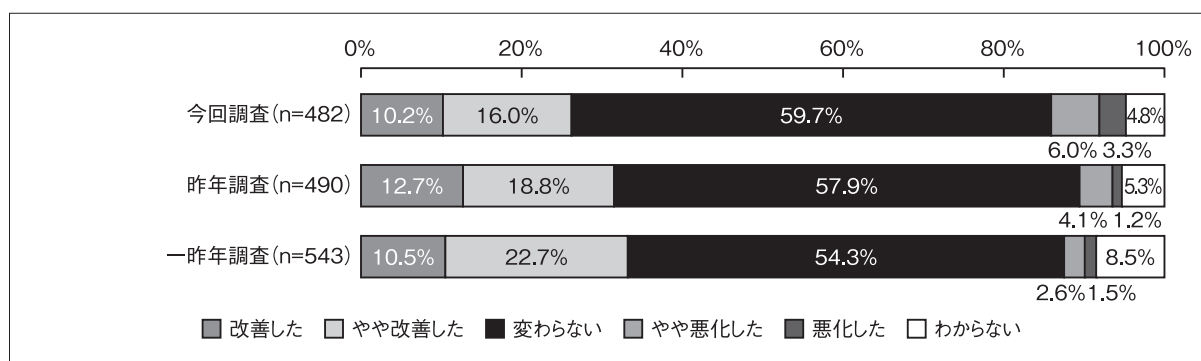
図40-2 【利息返還請求時の債務者区分】



次に、利息返還請求による影響の変化をみると、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」が全体でそれぞれ、10.2%、16.0%となっており、昨年度調査と比べていずれも減少した。

図40-3

図40-3 【前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】

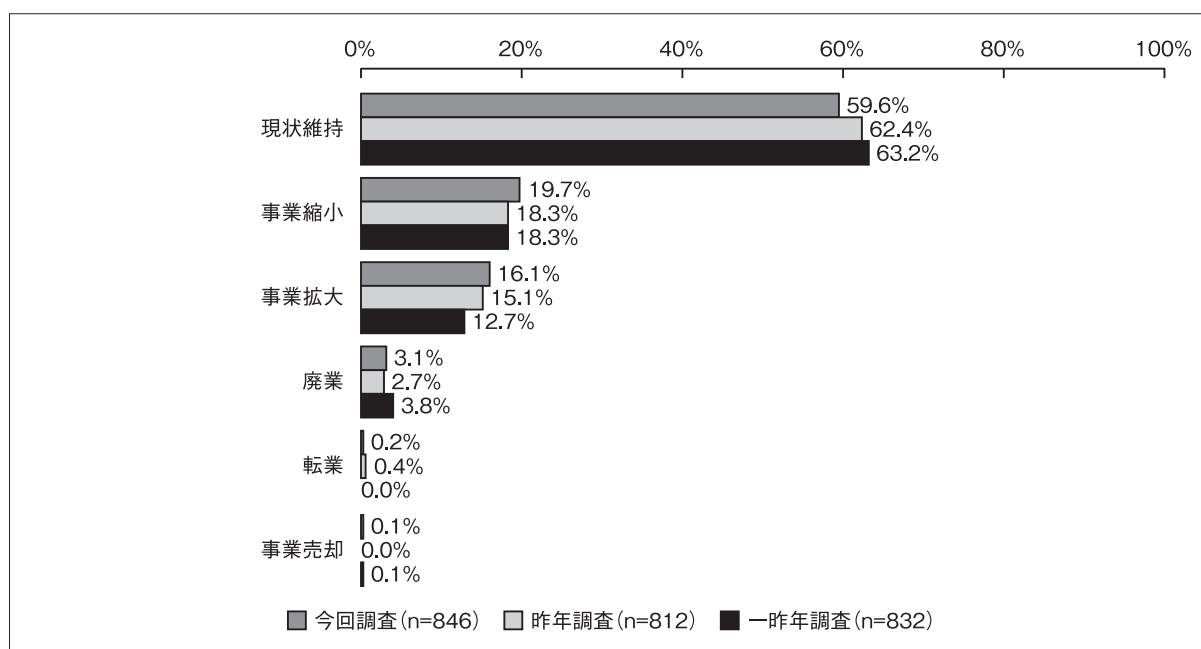


(3) 貸金業の今後の見通し

貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が59.6%と最も高く、次いで「事業縮小」が19.7%、「事業拡大」が16.1%となった。

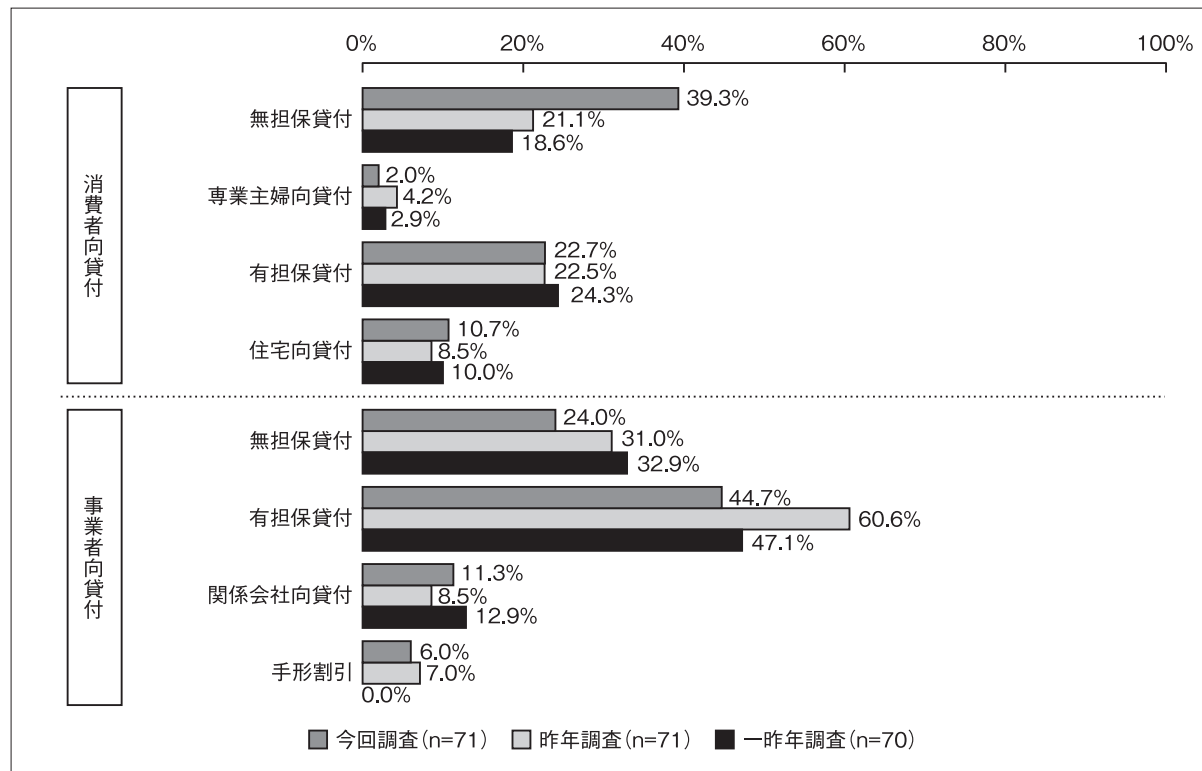
図41-1

図41-1 【貸金業者における今後の貸金業の見通し（複数回答）】



また、現在に行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が39.3%で最も高かった。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が44.7%で最も高く、次いで無担保貸付が24.0%となっている。図41-2

図41-2 【現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳】



(4) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等に「関心がある」と回答した割合をみると、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者では40.1%が「関心がある」と回答している。一方で、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では26.5%となっている。また、関心がある貸付手段等の詳細をみると、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者では「ビッグデータやAIを活用した与信判断等」や「ソーシャルレンディング」などに強い関心を持っていることがうかがえる。図42-1 図42-2

図42-1 【フィンテックを活用した貸付手段等への関心】

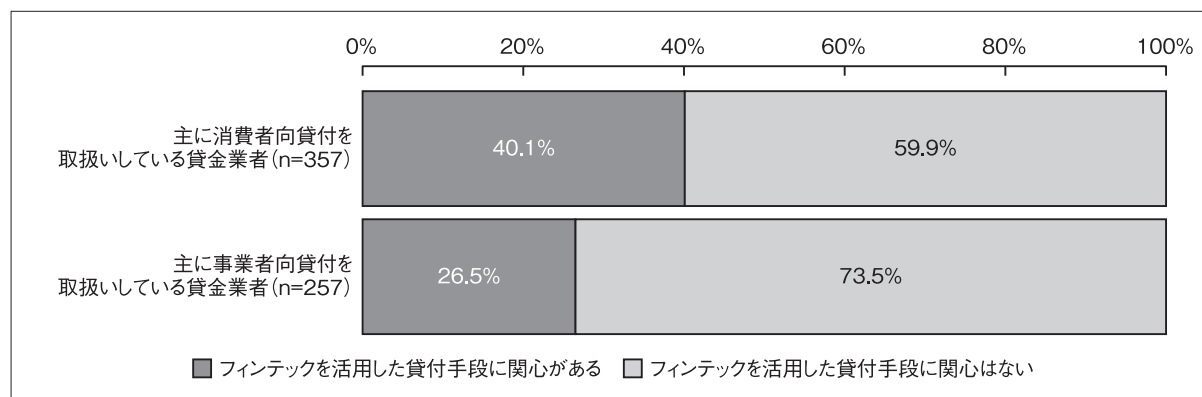
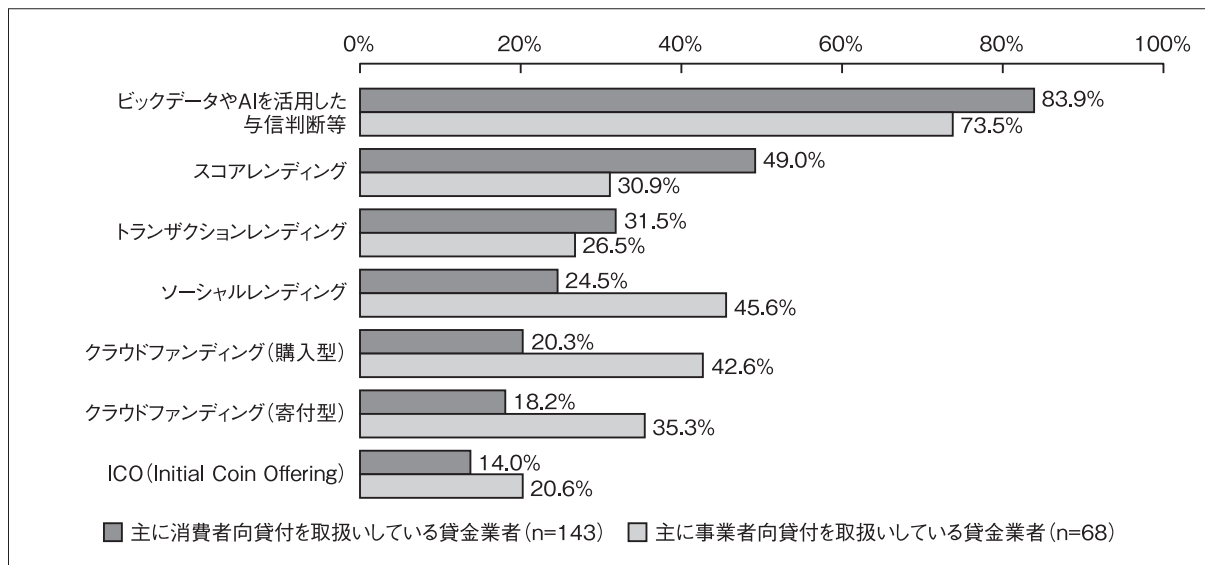


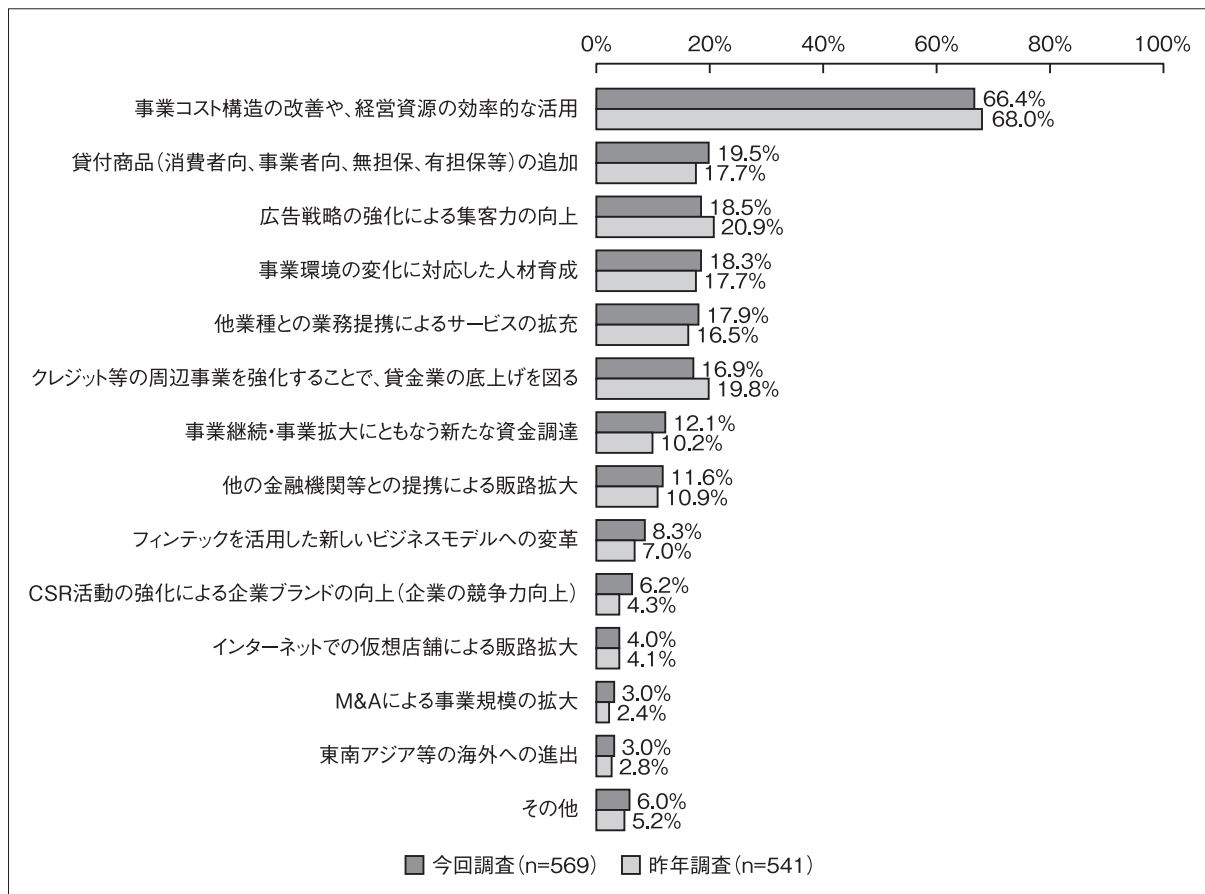
図42-2 【関心のあるフィンテックを活用した貸付手段等の詳細】



(5) 今後の事業方針や事業のあり方<現状維持・事業拡大>

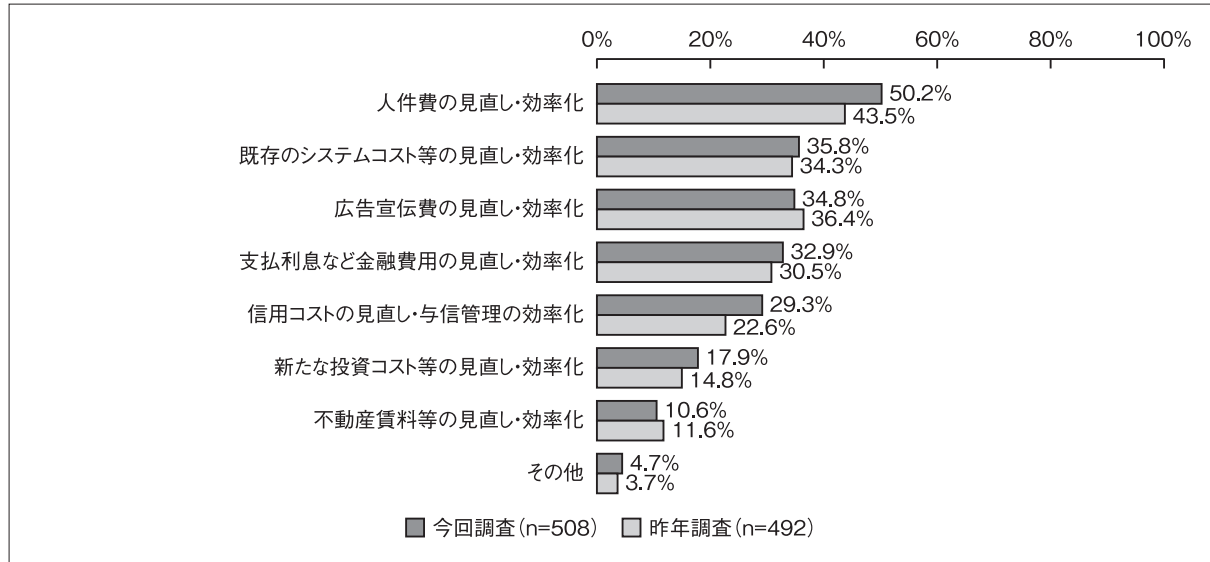
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が66.4%と最も高くなっている。図43-1

図43-1 【貸金業の今後の見通し】



また、貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が50.2%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が35.8%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が34.8%となった。【図43-2】

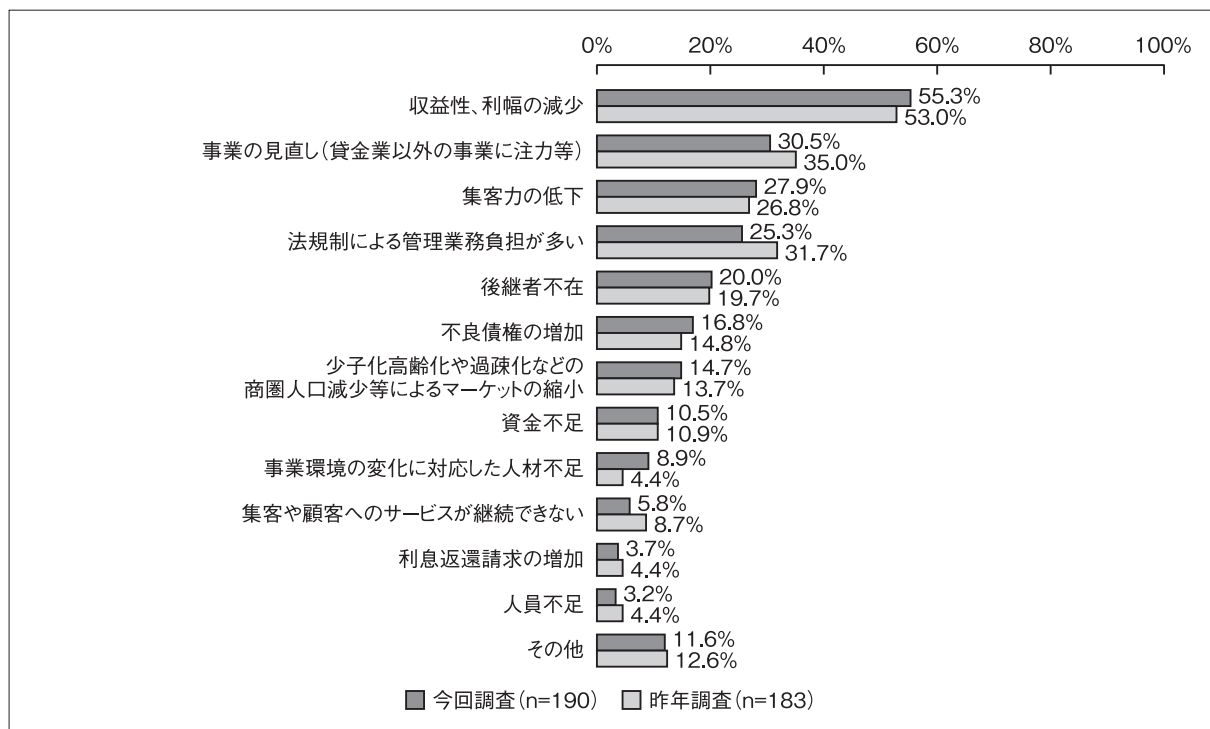
図43-2 【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み（複数回答）】



(6) 今後の事業方針や事業のあり方<事業縮小・廃業等>

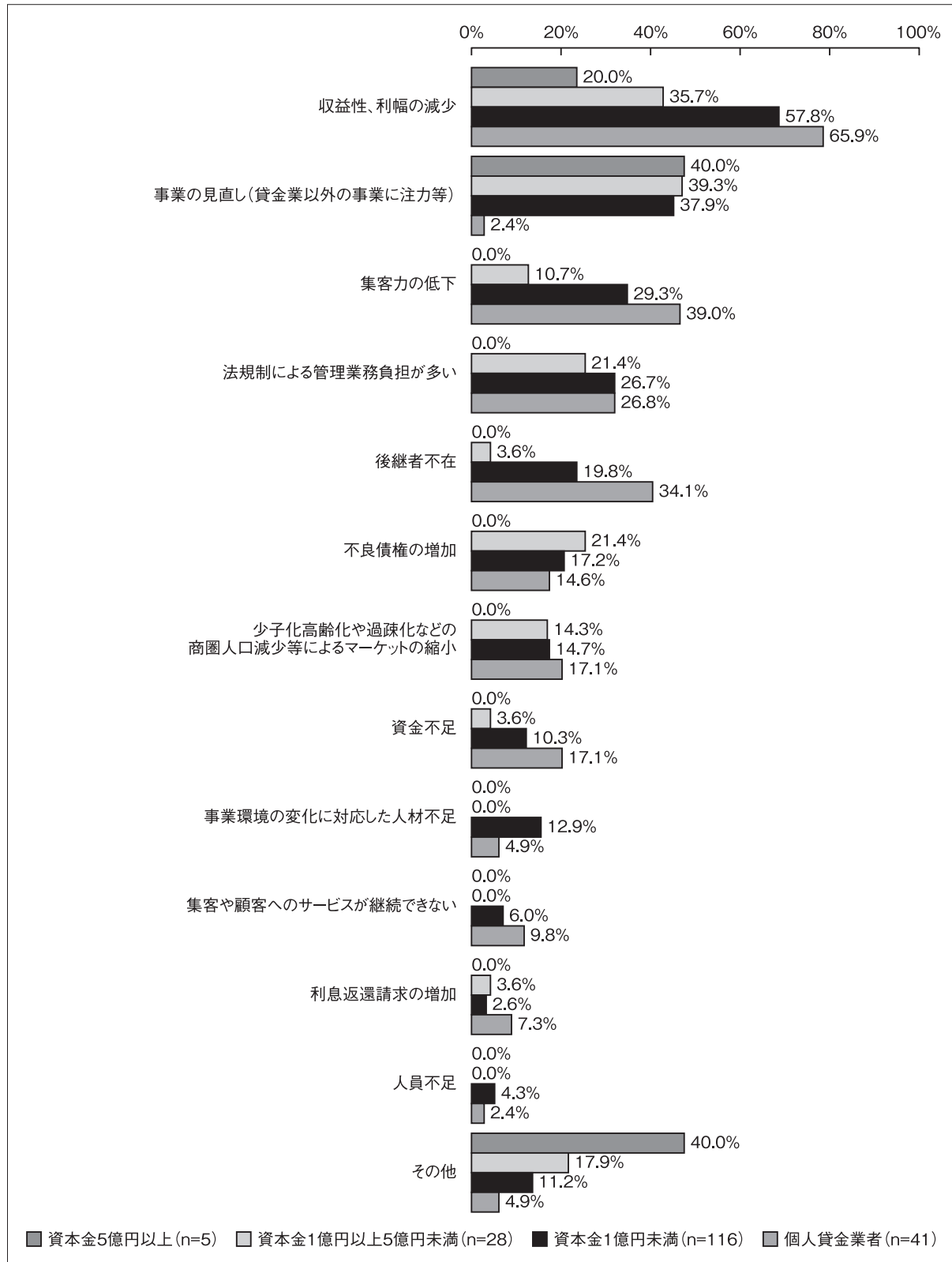
貸金業の今後の見通して、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が55.3%と最も高く、次いで「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」が30.5%、「集客力の低下」が27.9%と続いている。【図44-1】

図44-1 【今後の事業方針や事業のあり方】



また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満）では「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」がそれぞれ40.0%、39.3%と最も高くなっている一方で、資本金1億円未満や個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」がそれぞれ57.8%、65.9%と最も高い結果となり、事業規模が小さい貸金業者ほど収益性の面などで大きな課題を抱えている結果となった。図44-2

図44-2 【事業規模別の事業継続上の課題や問題点】

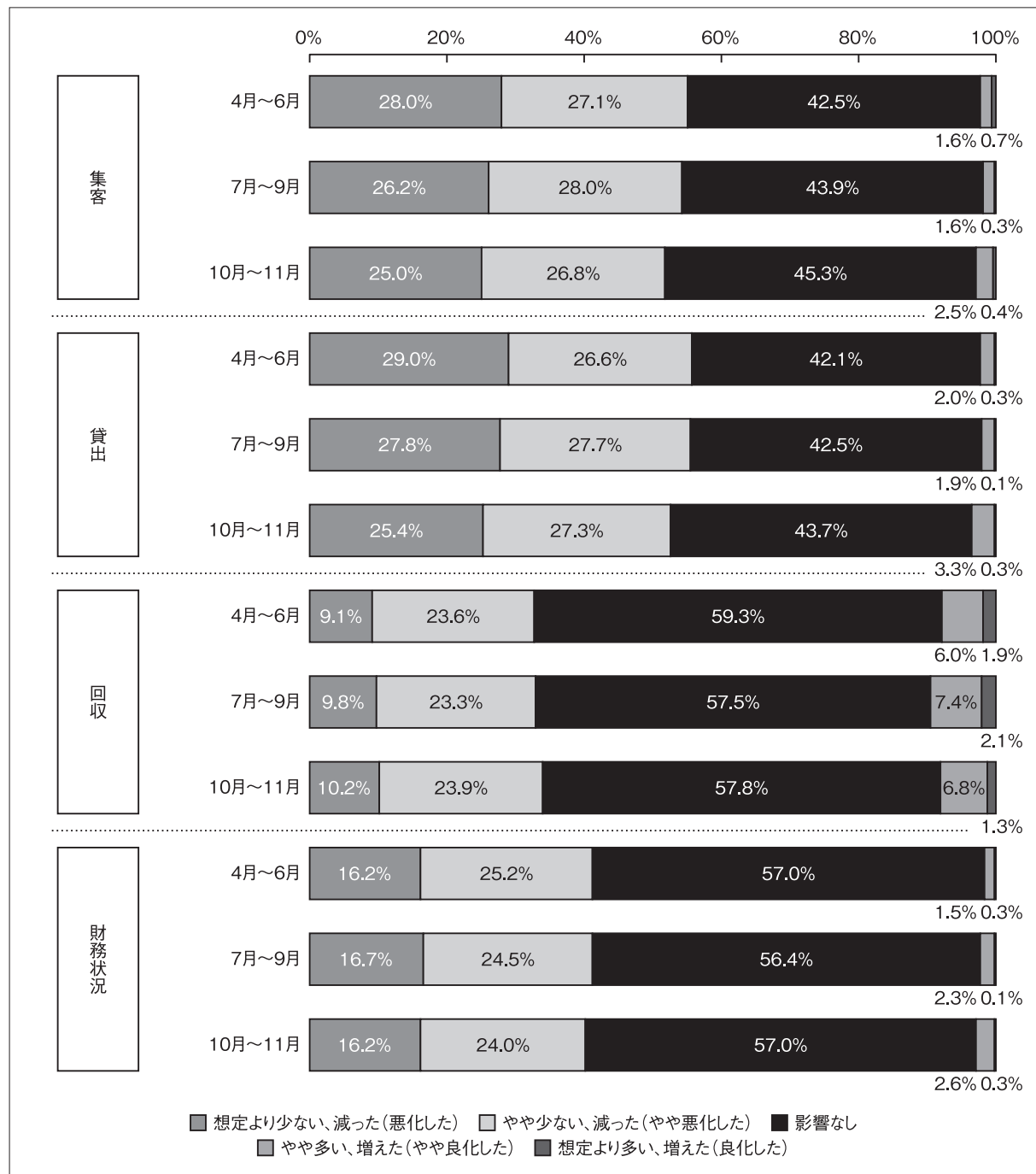


4. コロナ禍における貸金業者の現状と感染症対策への取組み

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、「2020年4月～6月」「2020年7月～9月」「2020年10月～11月」の3時期を比較したところ、「想定より少ない、減った（悪化した）」「やや少ない、減った（やや悪化した）」と回答した割合の合計が最も多かった時期は、「集客」「貸出」「財務状況」では「2020年4月～6月」、「回収」では「2020年10月～11月」という結果になった。 図45

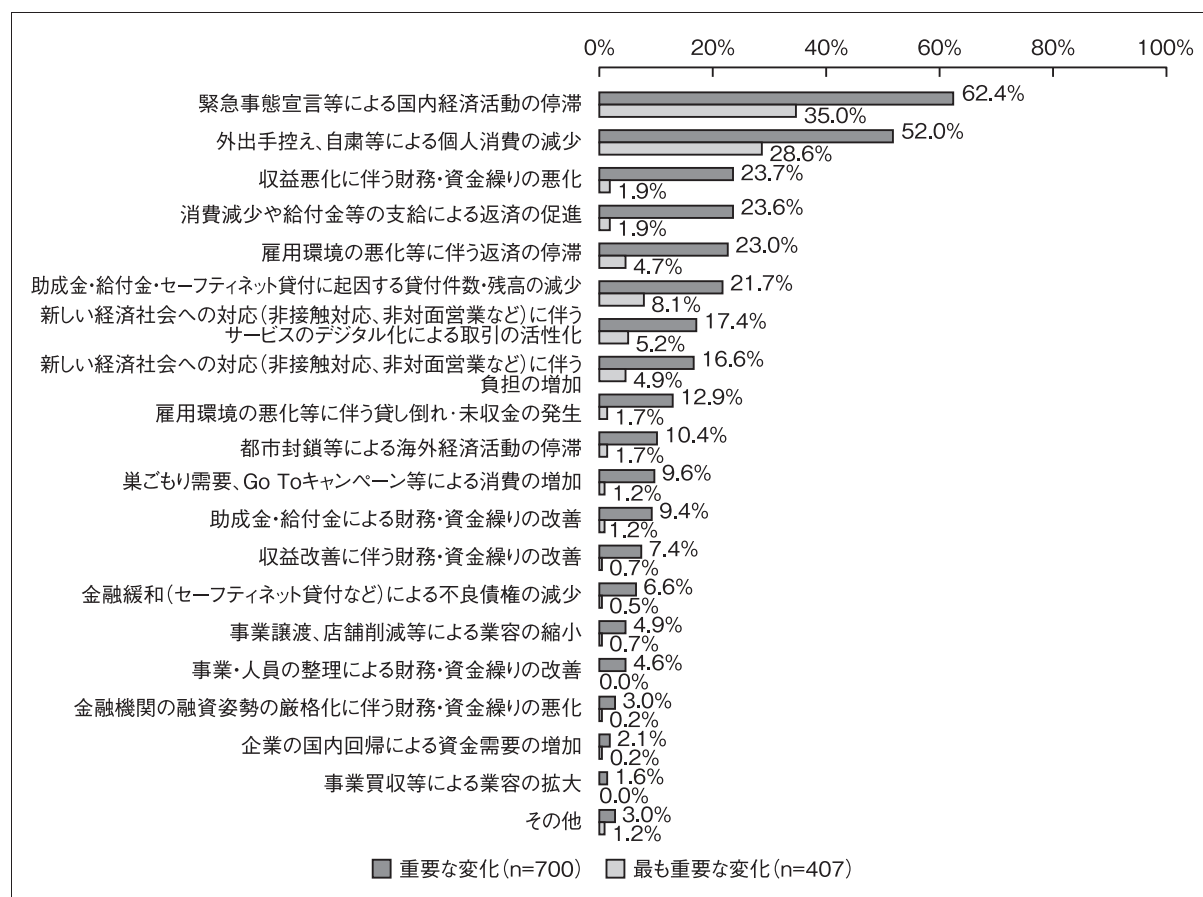
図45 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】



(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が62.4%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が52.0%、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が23.7%と続いている。【図46】

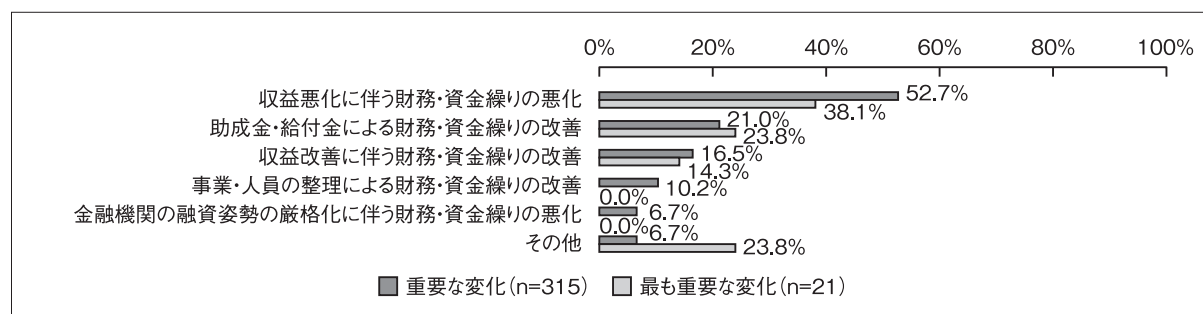
図46 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化】



(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が52.7%と最も高く、次いで「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が21.0%、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が16.5%と続いている。【図47】

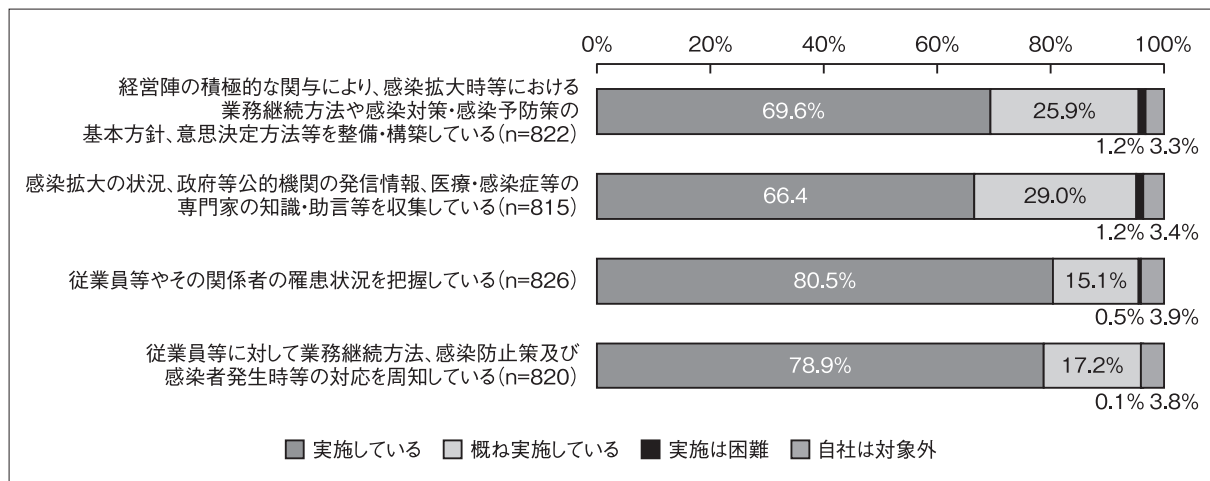
図47 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の変化】



(4) 体制構築のための取組みについて

新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が体制構築のための取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「従業員等やその関係者の罹患状況を把握している」が80.5%で最も高く、次いで「従業員等に対して業務継続方法、感染防止策及び感染者発生時等の対応を周知している」が78.9%となっている。 図48

図48 【新型コロナウイルス感染症対策のうち、体制構築のための取組みについて】



(5) 職場における感染予防対策としての取組みについて

新型コロナウイルス感染症対策のうち、各社が職場（営業店等）における感染予防対策としての取組みとして「実施している」と答えた割合を項目ごとに見ると、「営業店等においては、従業員等に対する啓発等を徹底したうえで、それぞれの職場の特性を踏まえた予防策を講じている」が74.3%で最も高く、次いで「男女雇用機会均等法に基づく指針に定める妊娠中の女性労働者への対応のほか持病のある者など、従業員等の健康状態等に応じて十分な配慮を図っている」が67.5%となっている。 図49

図49 【新型コロナウイルス感染症対策のうち、職場における感染予防対策としての取組みについて】

